

りそなグループ Resona Group

中間期ディスクロージャー誌

2018-2019



りそなホールディングス

RESONA

りそな銀行

埼玉りそな銀行

リテールNo.1の金融サービスグループ

りそなグループ経営理念

りそなグループは、創造性に富んだ金融サービス企業を目指し、

お客さまの信頼に応えます。

変革に挑戦します。

透明な経営に努めます。

地域社会とともに発展します。

りそなWAY (りそなグループ行動宣言)

お客さま

「りそな」はお客さまとの信頼関係を大切にします。

株 主

「りそな」は株主との関係を大切にします。

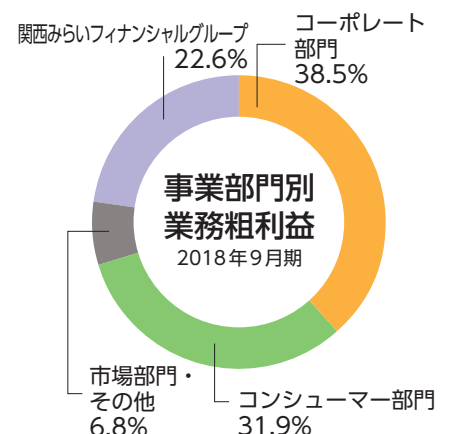
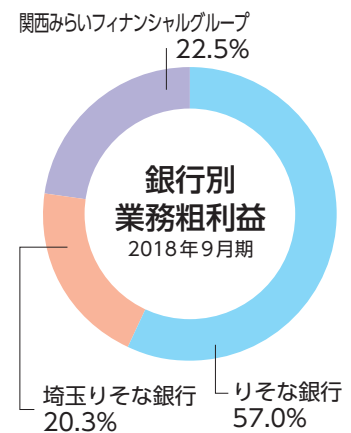
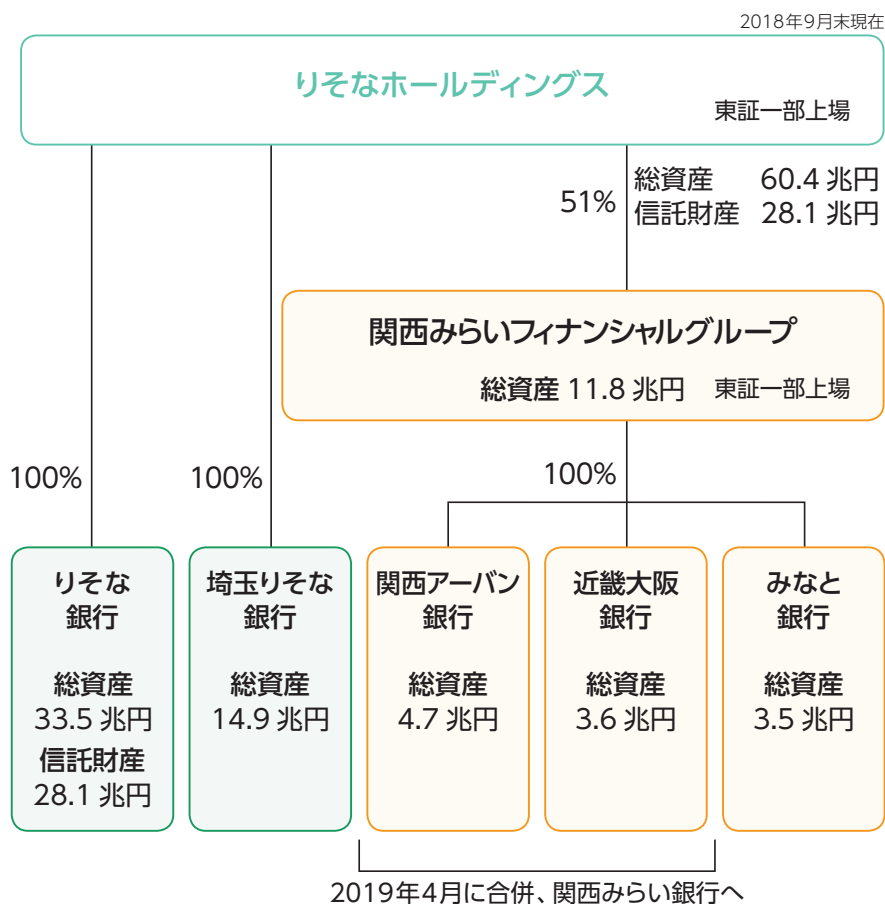
社 会

「りそな」は社会とのつながりを大切にします。

従業員

「りそな」は従業員の人間性を大切にします。

りそなグループの概要



を目指して

りそなブランド宣言

2015年、りそなグループは、公的資金完済後の次なる10年に向け、グループの新たな指針として、「りそなブランド宣言」を制定しました。グループの従業員一人ひとりが、ブランド宣言の想いと決意を共有し、「お客さまの喜びがりそなの喜び」という基本姿勢を崩すことなく、地域のお客さまにもっとも支持される金融サービスグループを目指していきます。

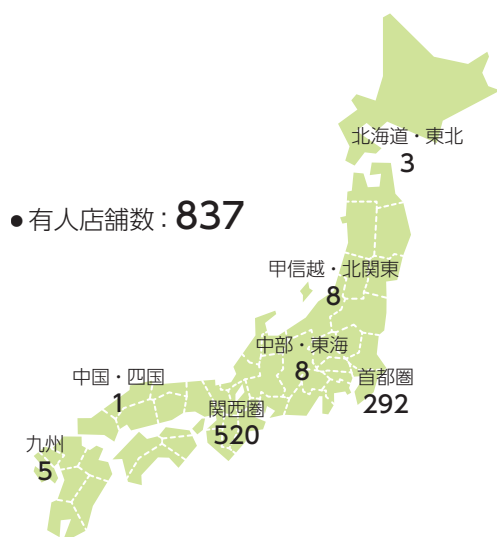


お客さまの喜びが、『りそな』の喜び。
りそなグループは、
お一人おひとりの想いを
しっかりと受けとめ、
自ら気づき、考え、行動することで、
夢と安心をつなぎ、
期待以上の未来づくりに貢献します。
お届けしたいのは、“満足を超える感動”。

想いをつなぐ、未来を形に。

りそなグループの営業基盤 国内ネットワーク

2018年9月末現在



海外ネットワーク

2018年9月末現在

- りそなマーチャントバンクアジア(シンガポール)
- 海外駐在員事務所
上海、香港、バンコック、ホーチミン
- りそなプルダニア銀行(現地合併銀行、インドネシア)
本店：1、支店：2、出張所：5
- りそな・インドネシア・ファイナンス

CONTENTS

りそなグループ

りそなホールディングス トップメッセージ	3
りそなグループのSustainabilityへの取り組み	4
中小企業のお客さまへの経営支援及び地域の活性化に関する取り組みの状況	7
開示項目等	178
会社情報	199

りそなホールディングス

財務・コーポレートデータセクション	8
自己資本の充実の状況・パーゼル関連データセクション	26

りそな銀行

財務・コーポレートデータセクション	54
自己資本の充実の状況・パーゼル関連データセクション	88

埼玉りそな銀行

財務・コーポレートデータセクション	128
自己資本の充実の状況・パーゼル関連データセクション	150
中間決算公告	168

関西みらいフィナンシャルグループ

中間連結財務諸表	172
自己資本の構成	176

りそなホールディングス トップメッセージ



「リテールNo.1」の実現に向けて

株式会社りそなホールディングス 取締役兼代表執行役社長

東 和浩

皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当中間期の日本経済は、米中貿易摩擦懸念等、世界経済の先行きへの不透明感があったものの、設備投資の動きは強く、緩やかな景気回復基調が継続しました。一方、金融機関を取り巻く環境は長引く低金利環境の影響もあり、引き続き厳しいものでした。

こうしたなか、りそなホールディングスの親会社株主に帰属する中間純利益は、関西みらいフィナンシャルグループの統合に伴う一時利益等もあり、通期目標比61%の進捗となる1,221億円となりました。フィー収益の増加が預貸金利益の減少を上回り、業務粗利益が反転増益となるなか、厳格な経費運営も継続、中期経営計画で掲げた収益・コスト構造改革は着実に進展しました。

また、不良債権比率は1.16%、自己資本比率は10.17%と、引き続き健全な財務体質を維持しています。

中間配当は、期初予想通り、普通株式1株当たり0.5円の増配となる10.5円とさせていただきます。これは、普通株主さまへの年間配当金を1株当たり1円増配し、21円とする期初の方針に沿うものです。

2018年度は中期経営計画の2年目として、リテールNo.1の実現に向けた取り組みを加速させております。2018年4月に当社連結子会社の関西みらいフィナンシャルグループが本格スタート、グループとして国内最大規模の店舗ネットワークを構築しました。2018年11月には、お客さまの“決済”をトータルにサポートする「りそなキャッシュ

レス・プラットフォーム」のサービスを開始したほか、優れたデザインとシンプルな操作性が特長のスマートフォン向け「りそなグループアプリ」は、2018年度グッドデザイン賞を受賞しました。幅広いお客さまに、いつでもどこでも、最適なソリューションをご提供する「オムニ・チャネル戦略」は着実に進展しています。引き続き、お客さまになりきって考える「オムニ・アドバイザー」の育成に努め、「お客さまの喜び」の実現に努めてまいります。

また、国連で採択されたSDGs(持続可能な開発目標)の達成に向け、「2030年SDGs達成に向けたコミットメント(Resona Sustainability Challenge 2030)」を2018年11月に公表しました。SDGs達成に向け、環境・社会課題をテーマとしたお客さまとの建設的な対話の推進をはじめとする6つのコミットメントに取り組み、活力あふれる地域社会の実現に貢献してまいります。

引き続き、りそなグループは、「お客さまの喜びがりそなの喜び」という基本姿勢を貫き、地域のお客さまにもっとも支持され、ともに未来へ歩み続ける「リテールNo.1」の金融サービスグループを目指して、企業価値の最大化に努めてまいります。

今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2019年1月

りそなグループのSustainabilityへの取り組み

金融サービスを通じた社会的課題の解決に向けて

りそなグループは、創造性に富んだ金融サービス企業を目指し、「お客さまの信頼に応える」、「変革に挑戦する」、「透明な経営に努める」、「地域社会とともに発展する」ことを経営理念に掲げ、本業を通じて環境・社会課題を解決し、地域社会の持続的な発展に向けた取り組みを推進していきます。

2015年に国連でSDGsが採択され、サステナビリティに対する社会的要請や、当社グループに対する評価・期待が一層高まってきています。SDGs対応はビジネスに直結するものと認識し、環境・社会課題解決と持続的成長の両立に向けた取り組みを一層加速するため、「2030年SDGs達成に向けたコミットメント」を制定しました。コミットメントでは、りそなグループとして優先的に取り組むべき環境・社会課題を「地域」「少子高齢化」「環境」「人権」の4つのテーマに特定し、その取組方針を6つにまとめています。コミットメントに対する具体的な取り組みとして、今後グループ各社にてアクションプランを定め実践し、その状況を公表します。



「2030年SDGs達成に向けたコミットメント(Resona Sustainability Challenge 2030)」

りそなグループは、2030年のSDGs達成に向け、金融サービスを通じて、活力あふれる地域社会の実現に貢献していきます。私たちは、グループ一丸となって、このコミットメントに取り組むことによって、環境・社会課題解決と持続的成長の両立を目指します。

テーマ	SDGs	コミットメント
地域	地域経済の活性化  17の目標すべて	1-1 環境・社会課題をテーマとした建設的な対話等により、お客さまとともに持続可能な社会の実現を目指します。 1-2 企業のスタートアップ支援や成長支援、社会インフラの効率運営のサポート等を通じて、地域経済の活性化、暮らしやすい街づくりに貢献します。 1-3 誰もがいつでもどこでも簡単に利用できる、先進的な金融サービスの提供を通じて、社会や暮らしの利便性向上に貢献します。
少子高齢化	少子高齢化に起因する将来不安の解消    	2-1 金融コンサルティング、金融経済教育等の金融リテラシー向上の取り組みを通じて、将来に向けた資産の形成、承継をサポートし、生涯にわたる生活の質の向上に貢献します。
環境	地球温暖化・気候変動への対応  	3-1 再生可能エネルギーの利用促進、温室効果ガス排出量の削減等、社会全体の環境負荷低減に積極的に取り組み、低炭素・循環型社会の実現を目指します。
人権	ダイバーシティ&インクルージョン    	4-1 人権や多様性を尊重し、誰もが仕事も生活も充実させ自分らしく活躍できる社会づくりに貢献します。

地域

1-1 環境・社会課題をテーマとした建設的な対話の促進

投融资先との対話・エンゲージメントにSDGsの目線を取り入れ、投融资先と共にSDGs達成を目指していきます。SDGsの普及により予想される社会的なインパクトや、りそなグループの「融資業務における基本的な取組姿勢」をお伝えすることで、お取引先の経営課題解決に役立てていただいています。また、融資商品等を通じてお客さまのSDGsへの対応やビジネスの発展を積極的にお手伝いしていきます。

① 全国版CSR私募債～ SDGs推進ファンド～	私募債発行額の0.1%をお客さまが指定したSDGs 関連団体へ寄付
② りそな/埼玉りそな SDGsコンサルファンド	CSR調達(※1)を軸としたSDGsに関する簡易コン サルティング(※2)つきの融資商品

※1 企業などが仕入先の選定や仕入条件を設定する際に、社会的責任の観点からCSR要素を加えた基準を設定すること。また、仕入先に社会的責任を果たすように要求すること。

※2 りそな総合研究所によるもの。



寄付の使用例: 全国100万人以上の中学生に配布されたSDGs副教材(事業者: (公財)日本ユニセフ協会)



1-2 地域経済の活性化、暮らしやすい街づくりへの貢献

ビジネスマッチングや海外進出のご支援、創業、事業再生・再構築のご支援等を通じ、企業の成長ステージに即した最適なソリューションを最適なタイミングでご提供します。また「りそなキャッシュレス・プラットフォーム」等、現金を使わずにモノやサービスの支払いが出来るキャッシュレスサービスをご提供し、社会インフラの効率運営のサポートをしています。



りそなキャッシュレス・プラットフォーム

1-3 先進的な金融サービスの提供

「りそなグループアプリ」の進化を通じた、お客さまに最適な商品・サービスをいつでもどこでも提供する「ネットチャネル」の強化と、年中無休店舗「セブンデイズプラザ」の出店拡大等を通じた「リアルチャネル」の強化により、お客さまへ多様な選択肢を提供しながら金融サービスの新たな価値を創造してまいります。

GOOD DESIGN



<ボランティア活動等を通じた地域活性化への貢献>

りそなグループでは、地元地域の行事・イベントへの参加等、地域の皆さまと協力し地域活性化に貢献しています。2018年度は、度重なる自然災害により被災された皆さまへの支援や復興に役立てていただくため、従業員による募金活動も行いました。



「さいたま国際マラソン」への協賛



大阪府への義援金・従業員募金寄贈の様子

少子高齢化

2-1 将来に向けた資産の形成・承継のサポート、金融リテラシー向上への貢献

幅広い世代の金融リテラシー向上に取り組むとともに、「商業銀行×信託銀行」の独自性を活かし、資産形成、承継等あらゆるニーズに魅力あふれる商品・サービスでお応えします。



小学生向け金融経済教育
「りそなキッズマネーアカデミー」



SDGsへの取り組みを企業価値向上やビジネス拡大のチャンスとして捉えている企業へ投資
日本中小型株式ファンド「ニホンミライ」

環境

3-1 低炭素・循環型社会の実現への貢献(地球温暖化・気候変動への対応)

環境に配慮した商品・サービスを開発・提供すること、環境への影響に配慮した考え方を踏まえて投融資を行うことで、お客さまをはじめとする社会全体の環境負荷低減に積極的に取り組んでいます。

また、2018年10月には「気候関連財務情報開示タスクフォース」(TCFD)最終提言への賛同を表明しました。気候変動がビジネスに及ぼす「リスクと機会」を多面的に評価して事業戦略やリスク管理に適切に反映し、気候関連の財務情報の開示について適切に対応していきます。

ガバナンス

気候関連の「リスクと機会」の識別・評価・管理に関する重要事項は、りそなホールディングス社長を委員長とし、子会社である銀行の社長や経営管理部署、リスク管理部署、法人・個人の営業部門などの担当役員等をメンバーとする「グループSDGs推進委員会」にて一元的に管理しています。同委員会では取締役会での議論を踏まえ、気候関連の「リスクと機会」とそれに対する評価、リスクを低減し機会を伸ばすための方策・目標などについて様々な視点から議論を行い、結果をグループの経営戦略やリスク管理に反映しています。

リスクと機会

気候関連の「リスクと機会」は最大の資産である貸出金に最も大きな財務影響を及ぼす可能性が高いと考えられます。りそなグループは法人・個人のお客さまの気候変動の緩和と適応に向けた取り組みを、金融サービスの面から支えていくことを通じて、気候変動がもたらすリスクを低減し、機会を拡大することに努めています。

人権(ダイバーシティ&インクルージョン)

4-1 人権や多様性を尊重し、誰もが自分らしく活躍できる社会づくりに貢献

従業員一人ひとりが持てる力を最大限に発揮して活躍できるようダイバーシティマネジメントや働き方改革を推進しています。年1回全従業員を対象に行っている従業員意識調査や、経営直轄の諮問委員会である「りそなウーマンズカウンスル」からの提言など、多くの従業員の意見を参考に、近年では、2015年10月に勤務時間もしくは業務範囲を限定できる正社員として「スマート社員制度」を導入、2017年4月からは「テレワーク制度」もスタートしています。

また、りそな銀行の運用部門では投資家として大学・NGOなどとも連携し、パーム油関連企業に対し、労働者の人権を尊重しながら、ビジネスがこれからも発展していく方法についての対話をしています。

<「女性が輝く先進企業」内閣総理大臣表彰を受賞>

ワークライフバランス実現に向け、仕事と育児の両立支援制度の整備や、女性のキャリア形成に対する意識醸成のための取り組みを行っています。埼玉りそな銀行は、女性が活躍できる職場環境の整備を推進するため、役員・管理職への女性の登用に関する方針、取り組み並びにそれらの情報開示に顕著な功績があった企業を表彰する「女性が輝く先進企業表彰」において最高評価の「内閣総理大臣表彰」を受賞しました。



りそなグループの取り組みは、外部からも評価をいただいています。2018年12月31日現在



プラチナくるみん



PRIDE指標2018ゴールド



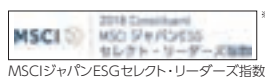
R&I ファンド大賞2018※1
https://www.r-i.co.jp/investment/fund_award/index.html



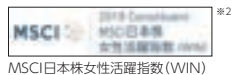
マーサーMPA (JAPAN)アワード2018
<https://www.mercer.co.jp/newsroom/2018-mpa-awards.html>

ESG 指数

GIPIが選定したESG4指数すべてに採用



MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数



MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)



FTSE Blossom Japan Index



S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数



SNAMサステナビリティ・インデックス
構成銘柄採用

※1 確定給付年金 国内小型株式部門 小型株(集中投資)株式口Z

※2 MSCI ESG index Logo Disclaimer : http://www.resona-gr.co.jp/holdings/outlink/link_032.html

中小企業のお客さまへの経営支援及び地域の活性化に関する取り組みの状況

中小企業のお客さまの経営支援に関する取り組み

りそなグループでは、お客さまの成長ステージ(創業期～成長期～成熟期・転換期)により生じる様々なニーズに的確にお応えするべく、各グループ銀行の営業店、本部および各グループ会社が協働し、必要に応じて他の金融機関や外部専門家とも連携し、お客さまへの経営支援に取り組んでいます。

創業期～成長期における支援

創業期のお客さまに対して、資金面だけでなく、ビジネスモデルにも着目し、積極的な資金支援と事業支援に取り組んでいます。

また、成長期のお客さまに対しては、多様な融資商品や、ビジネスマッチング、海外進出支援など、様々なソリューション機能をご提供し、お客さまの成長をトータルにサポートしています。



りそなオープンイノベーションセミナー

成熟期・転換期における支援

お客さまの事業承継ニーズに対して、事業ビジョンや事業承継への考え方などを十分に伺ったうえで、最適な解決方法や対応策を検討し、円滑な事業承継・資産承継に向けた全面的なサポートを行っています。

事業再生における支援

お客さまの事業再生にあたっては、返済条件のご変更などへの柔軟な対応にとどまらず、経営改善・事業再生・事業再構築などに必要な支援・ノウハウの提供に努めています。

Topics①「りそな/埼玉りそな SDGsコンサルファンド」の創設

りそなグループでは、2018年9月、「りそな/埼玉りそな SDGsコンサルファンド」を創設しました。本融資商品を利用し資金調達をされたお客さまを対象に、CSR調達を主なテーマとしたSDGsに関する簡易コンサルティングをりそな総合研究所が無料でいたします。SDGsに関する無料コンサルティング付融資商品は国内初となる取り組みです。今後も引き続き、中小企業のお客さまの経営支援に資する商品・サービスの創出を目指します。

Topics②「りそなCollaborare」の開設

りそな銀行では、2016年8月に取り扱いを開始した「創業応援バック」に続く第2弾として、2017年9月、企業の基盤づくりや経営課題の解決にお役立ていただける情報を企画・配信する会員制サイト「りそなCollaborare(コラボラーレ)」を開設しました。会員のお客さま限定の手数料優遇やビジネスローンも取り揃えており、今後、埼玉りそな銀行でも開設を予定しています。これからも、起業家の皆さまを全力でサポートしていきます。

地域の活性化に関する取り組み

地域社会とともに発展するという理念のもと、中小企業のお客さまへの経営支援および地域経済の活性化に積極的に取り組んでいます。

また、地域の活性化に向けた体制整備として、都道府県や市町村による「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定および推進への協力・支援などを展開するため、「地域創生協議会」を設置したほか、各グループ銀行においても、地域における実効的な施策を実現していくための組織として「まち・ひと・しごと創生協議会」を設置しています。

さらに、2016年9月に開設しました「ビジネスプラザおおさか」に続き、2018年4月、「ビジネスプラザさいたま」を新設しました。「産・学・官・金」の連携によるビジネスのサポート、ビジネスマッチングや創業支援・人材に関するソリューションの提供、セミナールームの開放など、地域社会や地元の中小企業のお客さまが抱える様々な課題の解決に向けて多様な情報を仲介し、ビジネスの成長をサポートしています。



ビジネスプラザさいたま

りそなホールディングス

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移……………	9
中間連結財務諸表……………	10
セグメント情報……………	23
不良債権処理について……………	24
株式の状況……………	24

主要な経営指標等の推移

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

連結会計年度	2016年9月中間期	2017年9月中間期	2018年9月中間期	2017年3月期	2018年3月期
連結経常収益	390,512	365,342	435,040	757,955	742,927
うち連結信託報酬	9,030	9,082	9,628	17,928	18,635
連結経常利益	133,086	114,194	123,260	226,278	217,777
親会社株主に帰属する中間純利益	96,914	94,093	122,137	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	161,485	236,251
連結中間包括利益	84,811	129,466	130,055	—	—
連結包括利益	—	—	—	237,718	311,063
連結純資産	1,895,054	2,047,638	2,397,873	1,946,779	2,102,936
連結総資産	47,101,115	48,757,908	60,474,505	48,456,133	50,243,789
1株当たり純資産（円）	732.24	833.13	929.37	786.94	900.72
1株当たり中間純利益（円）	40.17	39.82	52.75	—	—
1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	66.89	100.51
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益（円）	—	—	52.74	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益（円）	—	—	—	—	—
連結自己資本比率（国内基準）（%）	12.58	11.59	10.17	11.69	10.65
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,680,081	285,545	2,021,658	△757,454	923,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	140,653	139,005	△1,224,142	212,667	110,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	△165,889	△139,601	△29,688	△316,808	△265,843
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,645,298	12,774,086	14,960,931	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	12,489,100	13,256,798
従業員数（人） [外、平均臨時従業員数]	17,355 [11,013]	17,253 [10,435]	22,247 [11,404]	16,860 [10,844]	16,785 [10,297]
信託財産額	25,825,432	26,759,761	28,160,980	26,608,939	27,252,547

- （注）1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
 3. 2016年9月中間期、2017年9月中間期、2017年3月期及び2018年3月期の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は株式会社りそな銀行1社であります。

2018年9月中間期の業績について

当中間連結会計期間における経営成績及び財政状態は、以下のとおりとなりました。

業務粗利益は、前中間連結会計期間比580億円増加しました。前中間連結会計期間の計数に株式会社関西アーバン銀行及び株式会社みなと銀行の同期間の各連結計数を加算した計数との比較（以下、「実質前年同期比」）では38億円の増加となります。預貸金利回り差の縮小等による資金利益の減少をファンドロップ、保険等の金融商品販売業務や住宅ローン関連業務に係るフィー収益の増加により補完しました。経費は前中間連結会計期間比408億円増加しました。人件費は抑制しましたが、デジタル化推進へのコスト計上等により実質前年同期比9億円の増加となります。実質業務純益は、前中間連結会計期間比189億円増加の1,275億円となりました。実質前年同期比では46億円の増加となります。株式等関係損益は26億円の減少、与信費用は戻入が24億円の減少となりました。実質前年同期比ではそれぞれ、35億円、22億円の減少となります。これらの結果、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比280億円増加して1,221億円となりました。実質前年同期比では240億円の増加となります。なお、1株当たり中間純利益は52円75銭となっております。

財政状態については、連結総資産は前連結会計年度末比10兆2,307億円増加し60兆4,745億円となりました。資産の部は、有価証券が前連結会計年度末比1兆6,559億円増加し6兆9,345億円となり、貸出金は6兆9,454億円増加し35兆7,006億円となりました。負債の部では預金が前連結会計年度末比7兆6,164億円増加し50兆3,610億円となりました。純資産の部は、前連結会計年度末比2,949億円増加し2兆3,978億円となりました。なお、前中間連結会計期間の計数に株式会社関西アーバン銀行及び株式会社みなと銀行の同期間の各連結計数を加算した計数との比較では有価証券は1兆966億円増加、貸出金は4,929億円増加、預金は3,196億円増加しました。また信託財産残高は前連結会計年度末比9,084億円増加し28兆1,609億円となりました。

1株当たり純資産は929円37銭となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は10.17%となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりとなりました。

個人部門は、業務粗利益は前中間連結会計期間比53億円減少し1,076億円に、与信費用控除後業務純益は住宅ローン関連業務の役務利益の好調などにより、前中間連結会計期間比86億円増加し322億円となりました。

法人部門は、業務粗利益は前中間連結会計期間比23億円減少し1,300億円に、与信費用控除後業務純益は法人ソリューション関連業務の役務利益の好調などにより、前中間連結会計期間比3億円増加し647億円となりました。

市場部門は、業務粗利益は前中間連結会計期間比121億円減少し261億円に、与信費用控除後業務純益は前中間連結会計期間比114億円減少し211億円となりました。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントに「関西みらいフィナンシャルグループ」を追加しております。これにより、従来、「個人部門」、「法人部門」、「市場部門」に計上していた株式会社近畿大阪銀行等の計数については、当中間連結会計期間より「関西みらいフィナンシャルグループ」に計上しております。

当中間連結会計期間における「関西みらいフィナンシャルグループ」は、業務粗利益が765億円、与信費用控除後業務純益が150億円となっております。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、2兆216億円の収入となりました。これは預金、コールマネー、債券貸借取引受入担保金等の増加などによるもので、前中間連結会計期間比では1兆7,361億円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1兆2,241億円の支出となりました。これは主として有価証券の取得による支出が、有価証券の売却及び償還による収入を上回ったことによるものです。前中間連結会計期間比では1兆3,631億円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、296億円の支出となりました。これは主として配当金の支払によるものです。前中間連結会計期間比では、前中間連結会計期間に計上した劣後特約付社債償還による支出の剥落等により1,099億円の支出の減少となりました。

また、当中間連結会計期間において株式会社関西みらいフィナンシャルグループに係る株式交換による現金及び現金同等物の増加が9,362億円ありました。

これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、期首残高に比べ1兆7,041億円増加して14兆9,609億円となりました。

当社は、2017年9月中間期及び2018年9月中間期の中間連結財務諸表すなわち中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

■中間連結貸借対照表

(单位:百万円)

[illegible]

(单位:百万円)

	2017年9月中間期 (2017年9月30日)	2018年9月中間期 (2018年9月30日)
<負債の部>		
預金※9	41,287,113	50,361,036
譲渡性預金	999,440	1,256,180
コールマネー及び売渡手形	281,984	884,049
売現先勘定※9	5,000	5,000
債券貸借取引受入担保金※9	596,805	1,857,323
特定取引負債	153,156	95,541
借入金※9、13	726,670	804,011
外国為替	3,087	8,290
社債※14	405,189	434,845
信託勘定借	984,772	1,102,893
その他負債	745,612	724,597
賞与引当金	12,220	15,305
退職給付に係る負債	10,132	15,385
その他の引当金	47,804	45,118
繰延税金負債	42,875	43,876
再評価に係る繰延税金負債※11	20,102	19,626
支払承諾	388,302	403,550
負債の部合計	46,710,270	58,076,631
<純資産の部>		
資本金	50,472	50,472
利益剰余金	1,506,376	1,585,568
自己株式	△5,696	△4,769
株主資本合計	1,551,153	1,631,271
その他有価証券評価差額金	448,127	487,859
繰延ヘッジ損益	36,577	28,923
土地再評価差額金※11	43,985	42,903
為替換算調整勘定	△3,883	△4,548
退職給付に係る調整累計額	△46,115	△34,134
その他の包括利益累計額合計	478,690	521,003
新株予約権	—	314
非支配株主持分	17,795	245,284
純資産の部合計	2,047,638	2,397,873
負債及び純資産の部合計	48,757,908	60,474,505

■中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	2017年9月中間期 (2017年4月 1日から 2017年9月30日まで)	2018年9月中間期 (2018年4月 1日から 2018年9月30日まで)
経常収益	365,342	435,040
資金運用収益	199,446	244,252
(うち貸出金利息)	(153,927)	(190,541)
(うち有価証券利息配当金)	(29,031)	(36,395)
信託報酬	9,082	9,628
役務取引等収益	99,831	121,094
特定取引収益	3,308	3,098
その他業務収益	14,951	24,847
その他経常収益※1	38,721	32,118
経常費用	251,147	311,780
資金調達費用	15,471	22,157
(うち預金利息)	(6,543)	(9,629)
役務取引等費用	24,371	30,710
特定取引費用	115	—
その他業務費用	7,840	13,157
営業経費※2	180,136	220,637
その他経常費用※3	23,212	25,116
経常利益	114,194	123,260
特別利益	991	39,899
固定資産処分益	991	0
負ののれん発生益	—	29,055
段階取得に係る差益	—	10,843
特別損失	1,564	2,423
固定資産処分損	458	414
減損損失	1,105	2,008
税金等調整前中間純利益	113,622	160,737
法人税、住民税及び事業税	16,342	23,952
法人税等調整額	2,385	10,269
法人税等合計	18,728	34,222
中間純利益	94,894	126,514
非支配株主に帰属する中間純利益	800	4,377
親会社株主に帰属する中間純利益	94,093	122,137

■中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	2017年9月中間期 (2017年4月 1日から 2017年9月30日まで)	2018年9月中間期 (2018年4月 1日から 2018年9月30日まで)
中間純利益	94,894	126,514
その他の包括利益	34,572	3,540
その他有価証券評価差額金	33,389	5,003
繰延ヘッジ損益	△3,870	△4,535
土地再評価差額金	△6	—
為替換算調整勘定	△1,416	△2,858
退職給付に係る調整額	6,489	5,926
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	4
中間包括利益	129,466	130,055
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	129,341	126,086
非支配株主に係る中間包括利益	124	3,968

■中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2017年9月中間期 （2017年4月1日から 2017年9月30日まで）	株主資本					その他の包括利益累計額							非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	50,472	—	1,436,150	△1,181	1,485,442	414,750	40,447	44,032	△3,143	△52,604	443,482	17,854	1,946,779	
当中間期変動額														
剰余金の配当			△23,907		△23,907								△23,907	
親会社株主に帰属する 中間純利益			94,093		94,093								94,093	
自己株式の取得				△5,446	△5,446								△5,446	
自己株式の処分		△0		931	931								931	
土地再評価差額金の 取崩			40		40								40	
利益剰余金から 資本剰余金への振替		0	△0		—								—	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						33,377	△3,870	△46	△740	6,488	35,207	△59	35,148	
当中間期変動額合計	—	—	70,226	△4,515	65,711	33,377	△3,870	△46	△740	6,488	35,207	△59	100,859	
当中間期末残高	50,472	—	1,506,376	△5,696	1,551,153	448,127	36,577	43,985	△3,883	△46,115	478,690	17,795	2,047,638	

（単位：百万円）

2018年9月中間期 （2018年4月1日から 2018年9月30日まで）	株主資本					その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	50,472	—	1,522,075	△5,250	1,567,297	486,665	33,462	43,699	△3,021	△42,956	517,849	—	17,789	2,102,936
当中間期変動額														
剰余金の配当			△23,231		△23,231									△23,231
親会社株主に帰属する 中間純利益			122,137		122,137									122,137
自己株式の取得				△2	△2									△2
自己株式の処分		△0		483	483									483
土地再評価差額金の 取崩			795		795									795
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△36,209			△36,209									△36,209
利益剰余金から 資本剰余金への振替		36,209	△36,209		—									—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						1,194	△4,539	△795	△1,527	8,822	3,153	314	227,494	230,963
当中間期変動額合計	—	—	63,492	481	63,973	1,194	△4,539	△795	△1,527	8,822	3,153	314	227,494	294,936
当中間期末残高	50,472	—	1,585,568	△4,769	1,631,271	487,859	28,923	42,903	△4,548	△34,134	521,003	314	245,284	2,397,873

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2017年9月中間期 (2017年4月 1日から 2017年9月30日まで)	2018年9月中間期 (2018年4月 1日から 2018年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	113,622	160,737
減価償却費	12,108	15,717
減損損失	1,105	2,008
のれん償却額	647	—
負ののれん発生益	—	△29,055
持分法による投資損益 (△は益)	△164	△1,907
貸倒引当金の増減 (△)	△11,393	△17,857
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△14	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,886	△3,637
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	5,801	△2,741
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△73	△2,128
資金運用収益	△199,446	△244,252
資金調達費用	15,471	22,157
有価証券関係損益 (△)	△14,869	△8,289
為替差損益 (△は益)	△2,660	△45,732
固定資産処分損益 (△は益)	△533	413
特定取引資産の純増 (△) 減	36,534	△22,192
特定取引負債の純増減 (△)	△31,652	△6,168
貸出金の純増 (△) 減	△43,901	△493,800
預金の純増減 (△)	611,716	319,374
譲渡性預金の純増減 (△)	33,850	30,318
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	27,445	△1,028
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	18,745	△39,014
コールローン等の純増 (△) 減	44,905	310,472
コールマネー等の純増減 (△)	△427,398	598,074
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	167,532	1,157,662
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△6,070	55,484
外国為替 (負債) の純増減 (△)	616	4,021
普通社債発行及び償還による増減 (△)	59,853	50,000
信託勘定借の純増減 (△)	△30,532	46,835
資金運用による収入	199,119	249,811
資金調達による支出	△15,836	△22,132
その他	△250,918	△66,490
小計	309,719	2,016,646
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△24,174	5,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	285,545	2,021,658

(単位：百万円)

	2017年9月中間期 (2017年4月 1日から 2017年9月30日まで)	2018年9月中間期 (2018年4月 1日から 2018年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,945,608	△7,333,914
有価証券の売却による収入	4,584,979	5,638,631
有価証券の償還による収入	511,069	483,950
金銭の信託の減少による収入	1,005	—
有形固定資産の取得による支出	△4,692	△5,104
有形固定資産の売却による収入	1,310	59
無形固定資産の取得による支出	△1,705	△3,536
持分法適用関連会社株式の取得による支出	—	△4,171
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,062	—
その他	△288	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー	139,005	△1,224,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△111,000	—
配当金の支払額	△23,907	△23,231
非支配株主への配当金の支払額	△184	△6,986
自己株式の取得による支出	△5,446	△2
自己株式の売却による収入	938	531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139,601	△29,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	284,985	767,867
現金及び現金同等物の期首残高	12,489,100	13,256,798
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	—	936,265
現金及び現金同等物の中間期末残高※1	12,774,086	14,960,931

■注記事項

（2018年9月中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社 31社

主要な会社名
株式会社りそな銀行
株式会社埼玉りそな銀行
株式会社関西みらいフィナンシャルグループ
株式会社関西アーバン銀行
株式会社近畿大阪銀行
株式会社みなと銀行

（連結の範囲の変更）

当社の連結子会社である株式会社関西みらいフィナンシャルグループは、2018年4月1日に株式会社関西アーバン銀行及び株式会社みなと銀行のそれぞれと株式交換を実施し、当該2社を同社の連結子会社としております。これにより、当中間連結会計期間より、当該2社及びこれらの関係会社14社を連結の範囲に含めております。

（2）非連結子会社

主要な会社名
Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社はありません。

（2）持分法適用の関連会社 5社

主要な会社名
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
（持分法適用の範囲の変更）
首都圏リース株式会社及びディー・エフ・エル・リース株式会社は株式取得により、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。

（3）持分法非適用の非連結子会社

主要な会社名
Asahi Servicos e Representacoes Ltda.

（4）持分法非適用の関連会社はありません。

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

（1）連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 3社
9月末日 28社

（2）上記の連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。 中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

（1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については中間連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

（4）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年
その他：2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

（5）繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

（6）貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は217,387百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

（7）投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

（8）賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

（9）その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	34,106百万円
	負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
ポイント引当金	4,447百万円
	「りそなクラブ」等におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金	4,867百万円
	信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

（10）退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（11）外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

銀行業を営む国内連結子会社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

（12）重要なヘッジ会計の方法

（イ）金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む国内連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

（ロ）為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む国内連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

（ハ）連結会社間取引等

銀行業を営む国内連結子会社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力パー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

（13）中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

（14）消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（15）連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

（追加情報）

当社は、中長期的な企業価値向上に係るインセンティブ付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引（従業員持株会支援信託ESOP）を行っております。

（1）取引の概要

当社がりそなホールディングス従業員持株会（以下「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、期間中に取得した株式数などに応じて受益者たる従業員に金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が一括して弁済することになります。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、4,087百万円、7,313千株であります。

（中間連結貸借対照表関係）

※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額	
株式	26,617百万円
出資金	10,949百万円
※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。	
※ 3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	15,730百万円
延滞債権額	354,564百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
※ 4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3ヵ月以上延滞債権額	3,042百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
※ 5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	150,254百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	523,592百万円
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
※ 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	127,985百万円
※ 8. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金の元本の残高の総額は次のとおりであります。	3,000百万円
原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。	56,107百万円
※ 9. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
現金預け金	2,710百万円
特定取引資産	5,000百万円
有価証券	3,462,651百万円
貸出金	74,778百万円
リース債権及びリース投資資産	12,166百万円
その他資産	9,450百万円
計	3,566,757百万円
担保資産に対応する債務	
預金	92,937百万円
売現先勘定	5,000百万円
債券貸借取引受入担保金	1,857,323百万円
借入金	707,182百万円
上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
現金預け金	80百万円
有価証券	456,287百万円
その他資産	497,157百万円
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
先物取引差入証拠金	51,842百万円
金融商品等差入担保金	47,662百万円
敷金保証金	25,368百万円

- ※10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高
うち原契約期間が1年以内のもの 10,457,252百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) 9,836,289百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※11. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、一部の国内連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日
1998年3月31日
・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格（1998年1月1日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出。

- ※12. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 290,112百万円
- ※13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 9,200百万円
- ※14. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 236,000百万円
- ※15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 508,169百万円
16. 一部の連結子会社が受託する元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。
1,125,041百万円

（中間連結損益計算書関係）

- ※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金戻入益 9,924百万円
償却債権取立益 3,288百万円
株式等売却益 12,832百万円
- ※ 2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 86,294百万円
- ※ 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 7,917百万円
株式等売却損 3,860百万円
株式等償却 932百万円
金融派生商品費用 5,287百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,324,118	—	—	2,324,118	
自己株式					
普通株式	9,153	4	865	8,291	注

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取4千株であります。株式数の減少は、単元未満株式の処分0千株及び従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式の持株会への譲渡865千株であります。なお、当連結会計年度期首株式数及び当中間連結会計期間末株式数には、従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式がそれぞれ、8,179千株、7,313千株含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結 会計期間末 減少		
連結子会社	ストック・オプション としての 新株予約権		—			314	
合計			—			314	

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	配当の 原資	基準日	効力 発生日
2018年 5月11日 取締役会	普通株式	23,231	10,000	利益 剰余金	2018年 3月31日	2018年 6月7日

(注) 普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託ESOPに対する配当81百万円が含まれております。

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	配当の 原資	基準日	効力 発生日
2018年 11月9日 取締役会	普通株式	24,392	10,500	利益 剰余金	2018年 9月30日	2018年 12月6日

(注) 普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託ESOPに対する配当76百万円が含まれております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- ※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|-------------|---------------|
| 現金預け金勘定 | 15,169,669百万円 |
| 日本銀行以外への預け金 | △208,738百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 14,960,931百万円 |

（リース取引関係）

（借手側）

1. ファイナンス・リース取引
- (1) リース資産の内容
- (ア) 有形固定資産
主として、電子計算機及び現金自動機であります。
- (イ) 無形固定資産
ソフトウェアであります。
- (2) リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引
- ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	4,615百万円
1年超	12,312百万円
合計	16,928百万円

（貸手側）

1. ファイナンス・リース取引
- (1) リース投資資産の内訳
- | | |
|----------|-----------|
| リース料債権部分 | 26,252百万円 |
| 見積残存価額部分 | 3,634百万円 |
| 受取利息相当額 | △2,368百万円 |
| リース投資資産 | 27,517百万円 |

- (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額

	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	5,411百万円	8,854百万円
1年超2年以内	3,784百万円	6,591百万円
2年超3年以内	2,363百万円	4,740百万円
3年超4年以内	1,471百万円	3,138百万円
4年超5年以内	512百万円	1,602百万円
5年超	270百万円	1,325百万円
合計	13,813百万円	26,252百万円

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	15,169,669	15,169,667	△2
(2) コールローン及び買入手形	55,584	55,584	—
(3) 買入金銭債権（＊1）	287,601	285,992	△1,608
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	166,147	166,147	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,185,171	2,225,696	40,525
その他有価証券	4,656,819	4,656,819	—
(6) 貸出金	35,700,651		
貸倒引当金（＊1）	△149,623		
	35,551,028	35,675,913	124,884
(7) 外国為替（＊1）	117,635	117,746	111
(8) リース債権及びリース投資 資産（＊1）	41,482	43,179	1,697
資産計	58,231,140	58,396,748	165,607
(1) 預金	50,361,036	50,361,428	391
(2) 譲渡性預金	1,256,180	1,256,171	△8
(3) コールマネー及び売渡手形	884,049	884,049	—
(4) 売現先勘定	5,000	5,000	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	1,857,323	1,857,323	—
(6) 借入金	804,011	803,316	△694
(7) 外国為替	8,290	8,290	—
(8) 社債	434,845	446,575	11,729
(9) 信託勘定借	1,102,893	1,102,893	—
負債計	56,713,631	56,725,049	11,417
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	41,497	41,497	—
ヘッジ会計が適用されているもの	47,004	46,550	△453
デリバティブ取引計	88,501	88,048	△453

- （＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。なお、買入金銭債権、外国為替、リース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- （＊2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
- デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、譲渡性預け金は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて算定した現在価値を時価としております。
- (2) コールローン及び買入手形
これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 買入金銭債権
貸付債権信託の受益権証書等は、外部業者（ブローカー）から提示された価格の他、貸出金の時価の算定方法（（6）参照）に準じた方法で算出した価格を時価としております。
- (4) 特定取引資産
特定取引目的で保有している債券は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格、短期社債は、額面を市場金利で割り引いて算定した現在価値を時価としております。
- (5) 有価証券
株式は当中間連結会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券（私募債を除く）は日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。
- なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合等に限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引く等の方法により時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、または約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、市場金利、借手の内部格付、内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証等に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した割引将来キャッシュ・フロー法を使って時価を算定しております。

なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金（外国他店預り）であり、また、外国為替関連の短期借入金（外国他店借）は約定期間が短期間（1年以内）であります。これらは時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格、もしくは元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(9) 信託勘定借

信託勘定借は、信託勘定の余裕金、未運用元本を受け入れた実質的な短期の調達であり、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（5）有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式（*1）（*2）	60,316
②組合出資金等（*3）	32,218
合計	92,535

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
（*2）非上場株式について6百万円減損処理を行っております。
（*3）組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

（有価証券関係）

※中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,551,989	1,584,414	32,424
	地方債	364,652	373,690	9,037
	社債	68,939	69,653	713
	小計	1,985,582	2,027,757	42,175
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	55,079	54,601	△478
	地方債	109,187	108,821	△366
	社債	35,320	34,515	△805
	小計	199,588	197,938	△1,650
合計		2,185,171	2,225,696	40,525

2. その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,041,703	351,498	690,205
	債券	618,158	614,525	3,633
	国債	—	—	—
	地方債	15,010	15,003	6
	社債	603,148	599,521	3,626
	その他	162,289	154,180	8,109
	小計	1,822,151	1,120,203	701,948
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	32,122	36,681	△4,558
	債券	1,659,858	1,666,750	△6,892
	国債	1,108,586	1,112,962	△4,376
	地方債	172,854	173,690	△835
	社債	378,417	380,098	△1,680
	その他	1,156,323	1,181,919	△25,596
	小計	2,848,304	2,885,352	△37,047
合計		4,670,456	4,005,555	664,900

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、1,142百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

（金銭の信託関係）

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
該当事項はありません。

（その他有価証券評価差額金）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

評価差額	657,238
その他有価証券	657,238
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	165,477
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	491,761
(△) 非支配株主持分相当額	3,900
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△1
その他有価証券評価差額金	487,859

（注）評価差額からは、時価ヘッジにより当中間連結会計期間末までに損益に反映させた額7,662百万円を除いております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
金融商品取引所	金利先物	売建	13,571	13,571	2
		買建	69,654	19,251	△3
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	12,471,020	10,438,103	174,508
		受取変動・支払固定	12,746,353	10,414,363	△151,197
		受取変動・支払変動	5,277,754	4,170,944	2,598
	キャップ	売建	10,780	9,505	△64
		買建	3,836	3,794	△15
	フロアー	売建	2,776	2,776	△22
		買建	11,486	10,020	144
	スワップション	売建	107,637	71,637	3,286
		買建	65,637	61,637	2,734
	連結会社間取引 金利スワップ	受取固定・支払変動	9,500	7,500	78
合計			/	/	25,697
					27,628

- （注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

（2）通貨関連取引

（単位：百万円）

区分		種類	契約額等		時価	評価損益
				うち1年超		
店頭	通貨スワップ		674,292	545,351	13,181	1,457
	為替予約	売建	659,279	61,252	△12,366	△12,366
		買建	640,640	69,912	17,687	17,687
	通貨オプション	売建	74,513	37,047	5,380	△1,889
		買建	80,607	46,447	2,640	△1,268
	合計		/	/	15,762	3,620

- （注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

（3）株式関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
金融商品取引所	株式指数先物	売建	10,576	—	△328
		買建	—	—	—
合計			/	/	△328

- （注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

（4）債券関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
金融商品取引所	債券先物	売建	67,329	—	89
		買建	1,355	—	△6
	債券先物オプション	売建	102,512	—	110
		買建	211,625	—	363
店頭	債券店頭オプション	売建	109,406	—	61
		買建	109,406	—	92
合計			/	/	366
					53

- （注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

（5）商品関連取引

該当事項はありません。

（6）クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法		種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金・預金等の有 利息の金融資産・負 債	1,665,000	1,600,000	38,166
		受取変動・支払固定		1,027,261	972,261	7,806
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金・借入金等の 有利息の金融資産・ 負債	77,931	73,691	△453
合計			/	/	/	45,520

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の金融資産・負債	423,815	4,037	1,030

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容

株式会社関西みらいフィナンシャルグループ 第1回新株予約権 (注)	
付与対象者の区分及び人数	株式会社みなと銀行取締役7名(うち、社外取締役1名)、 株式会社みなと銀行執行役員12名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 72,522株
付与日	2018年4月1日
権利確定条件	権利確定条件は定めておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	2018年4月1日から2042年7月20日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	556円

株式会社関西みらいフィナンシャルグループ 第2回新株予約権 (注)	
付与対象者の区分及び人数	株式会社みなと銀行取締役7名(うち、社外取締役1名)、 株式会社みなと銀行執行役員12名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 70,863株
付与日	2018年4月1日
権利確定条件	株式会社みなと銀行の取締役または執行役員の いずれかの地位を喪失した時点
対象勤務期間	2013年6月27日から株式会社みなと銀行の 2013年度に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	2018年4月1日から2043年7月19日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	700円

株式会社関西みらいフィナンシャルグループ 第3回新株予約権 (注)	
付与対象者の区分及び人数	株式会社みなと銀行取締役7名(うち、社外取締役1名)、 株式会社みなと銀行執行役員16名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 67,071株
付与日	2018年4月1日
権利確定条件	株式会社みなと銀行の取締役または執行役員の いずれかの地位を喪失した時点
対象勤務期間	2014年6月27日から株式会社みなと銀行の 2014年度に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	2018年4月1日から2044年7月18日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	763円

株式会社関西みらいフィナンシャルグループ 第4回新株予約権 (注)	
付与対象者の区分及び人数	株式会社みなと銀行取締役7名(うち、社外取締役2名)、 株式会社みなと銀行執行役員17名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 46,215株
付与日	2018年4月1日
権利確定条件	株式会社みなと銀行の取締役または執行役員の いずれかの地位を喪失した時点
対象勤務期間	2015年6月26日から株式会社みなと銀行の 2015年度に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	2018年4月1日から2045年7月17日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	1,303円

株式会社関西みらいフィナンシャルグループ 第5回新株予約権 (注)	
付与対象者の区分及び人数	株式会社みなと銀行取締役7名(うち、社外取締役2名)、 株式会社みなと銀行執行役員17名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 87,690株
付与日	2018年4月1日
権利確定条件	株式会社みなと銀行の取締役または執行役員の いずれかの地位を喪失した時点
対象勤務期間	2016年6月29日から株式会社みなと銀行の 2016年度に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	2018年4月1日から2046年7月21日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	645円

株式会社関西みらいフィナンシャルグループ 第6回新株予約権 (注)	
付与対象者の区分及び人数	株式会社みなと銀行取締役8名(うち、社外取締役2名)、 株式会社みなと銀行執行役員19名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 72,048株
付与日	2018年4月1日
権利確定条件	株式会社みなと銀行の取締役または執行役員の いずれかの地位を喪失した時点
対象勤務期間	2017年6月29日から株式会社みなと銀行の 2017年度に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	2018年4月1日から2047年7月21日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	840円

(注) 株式会社みなと銀行が付与していたストック・オプションに代えて、2018年4月1日に株式会社関西みらいフィナンシャルグループが付与したものであります。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

当社は、株式会社関西アーバン銀行（以下「関西アーバン銀行」といいます。）の普通株式及び株式会社みなと銀行（以下「みなと銀行」といいます。）の普通株式を対象とする各公開買付け（公開買付期間は、それぞれ、2017年12月27日から2018年2月14日）を実施することにより、また、株式会社三井住友銀行が保有する関西アーバン銀行の第一種優先株式の全部を2018年2月20日付で取得することにより、関西アーバン銀行及びみなと銀行の議決権を所有するに至りました。

これに加え、今般、当社の連結子会社である株式会社関西みらいフィナンシャルグループ（以下「関西みらいフィナンシャルグループ」といいます。）を株式交換完全親会社、関西アーバン銀行を株式交換完全子会社とする株式交換及び関西みらいフィナンシャルグループを株式交換完全親会社、みなと銀行を株式交換完全子会社とする株式交換を行うこととする2017年11月14日付の株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）の定めに従って2018年4月1日付で株式交換の効力が生じることにより、当社は、その所有する関西アーバン銀行の普通株式及び第一種優先株式並びにみなと銀行の普通株式に代わり、本株式交換契約の定めに従って関西みらいフィナンシャルグループの普通株式の割当てを受け、また、関西アーバン銀行及びみなと銀行は、関西みらいフィナンシャルグループの完全子会社となりました。

その結果、2018年4月1日をもって、関西アーバン銀行及びみなと銀行は当社の子会社となりました。

1. 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及び事業の内容

①被取得企業の名称	株式会社関西アーバン銀行
事業の内容	銀行業
②被取得企業の名称	株式会社みなと銀行
事業の内容	銀行業

（2）企業結合を行った主な理由

関西アーバン銀行、株式会社近畿大阪銀行及びみなと銀行の3社（3社をそれぞれ以下「統合各社」といいます。）の強み・特性を活かしつつ、関西経済のさらなる活性化や力強い発展に貢献することは、関西をマザーマーケットとする金融機関としての最大の使命であり、ひいては日本経済の持続的な成長の一翼を担うものであるとの基本認識のもと、統合各社が長年培ってきたお客さま及び地域社会との関係をベースに、「関西の未来とともに歩む新たなリテール金融サービスモデル」の構築に向けて、ガバナンス、経営方針、ビジネスモデル、統合形態などの協議・検討を進めてまいりました結果、関西みらいフィナンシャルグループの下に統合各社が結集する経営統合を行うことで、統合各社が単独で存続する以上の企業価値の向上を実現できるとの判断に至ったものであります。

（3）企業結合日

2018年4月1日

（4）企業結合の法的形式

関西みらいフィナンシャルグループを株式交換完全親会社、関西アーバン銀行及びみなと銀行を株式交換完全子会社とする株式交換

（5）結合後企業の名称

株式会社関西みらいフィナンシャルグループ

（6）取得した議決権比率

①関西アーバン銀行	
企業結合直前に所有していた議決権比率	15.07%
企業結合日に追加取得した議決権比率	84.92%
取得後の議決権比率	100.00%（うち間接所有：100.00%）
②みなと銀行	
企業結合直前に所有していた議決権比率	15.08%
企業結合日に追加取得した議決権比率	84.91%
取得後の議決権比率	100.00%（うち間接所有：100.00%）

なお、本株式交換により、当社は関西みらいフィナンシャルグループの議決権51.41%（うち間接所有0.21%）を有することとなりました。

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

関西みらいフィナンシャルグループが、被取得企業の議決権の100%を取得するため、取得企業となります。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2018年4月1日から2018年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

（1）関西アーバン銀行

普通株式の企業結合日における時価	12,399百万円
優先株式の企業結合日における時価	86,051百万円
取得原価	98,451百万円

（2）みなと銀行

普通株式の企業結合日における時価	45,272百万円
取得原価	45,272百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

（1）株式の種類別の交換比率

①関西みらいフィナンシャルグループと関西アーバン銀行との間の普通株式に係る株式交換比率	1:1.60
②関西みらいフィナンシャルグループと関西アーバン銀行との間の第一種優先株式に係る株式交換比率	1:1.30975768
③関西みらいフィナンシャルグループとみなと銀行との間の株式交換に係る株式交換比率	1:2.37

（2）株式交換比率の算定方法

上記株式交換比率の決定にあたって公正性・妥当性を期するため、当社はメリルリンチ日本証券株式会社を、関西アーバン銀行はPwCアドバイザリー合同会社を、みなと銀行はEYトラントクシオン・アドバイザリ・サービス株式会社を株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定のうえ、それぞれ経済条件の分析又は算定を依頼し、当該第三者算定機関による分析又は算定結果を参考に、それぞれ統合各社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、また、当社においては一連の本経営統合に関する条件を全体として検討し、全当事者間で株式交換比率について慎重に協議・交渉を重ねた結果、最終的に上記株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、本株式交換における株式交換比率を決定し、合意いたしました。

（3）交付株式数

310,456,594株

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得による差益	10,843百万円
-----------	-----------

6. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 1,497百万円

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

（1）関西アーバン銀行

①資産の額	
資産合計	4,699,186百万円
うち貸出金	3,939,196百万円
②負債の額	
負債合計	4,497,973百万円
うち預金	4,063,161百万円

（2）みなと銀行

①資産の額	
資産合計	3,523,450百万円
うち貸出金	2,513,381百万円
②負債の額	
負債合計	3,385,376百万円
うち預金	3,233,959百万円

8. 発生した負ののれんの金額及びその発生原因

（1）発生した負ののれんの金額	29,055百万円
（2）発生原因	取得原価が受け入れた資産と引き受けた負債に係る当社持分相当額を下回ったため発生したものであります。

共通支配下の取引等

上記「取得による企業結合」に記載の株式交換の効力が生じたことにより、当社の連結子会社である株式会社関西みらいフィナンシャルグループ等に対する持分が減少いたしました。

1. 取引の概要

（1）子会社の名称及び事業の内容

①子会社の名称	株式会社関西みらいフィナンシャルグループ
事業の内容	銀行持株会社
②子会社の名称	株式会社近畿大阪銀行
事業の内容	銀行業
③子会社の名称	近畿大阪信用保証株式会社
事業の内容	信用保証業

（2）企業結合日

2018年4月1日

（3）企業結合の法的形式

株式交換

（4）取引の目的を含む取引の概要

株式会社関西みらいフィナンシャルグループの下に株式会社関西アーバン銀行、株式会社近畿大阪銀行及び株式会社みなと銀行が結集する経営統合を行い、これら3社が単独で存続する以上の企業価値の向上を実現するため、株式会社関西みらいフィナンシャルグループを株式交換完全親会社、株式会社関西アーバン銀行及び株式会社みなと銀行を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引等のうち非支配株主との取引として処理しております。

3. 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動に関する事項

（1）資本剰余金の主な変動要因

上記株式交換に伴う当社持分の変動によるものであります。

（2）非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

35,741百万円

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産及び算定上の基礎
 1株当たり純資産 929円37銭
 （算定上の基礎）
 純資産の部の合計額 2,397,873百万円
 純資産の部の合計額から控除する金額 245,598百万円
 うち新株予約権 314百万円
 うち非支配株主持分 245,284百万円
 普通株式に係る中間期末の純資産 2,152,274百万円
 1株当たり純資産の算定に用いられた 2,315,826千株
 中間期末の普通株式の数
 （注）「1株当たり純資産の算定に用いられた中間期末の普通株式の数」については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式7,313千株を控除しております。
2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎
 （1）1株当たり中間純利益 52円75銭
 （算定上の基礎）
 親会社株主に帰属する中間純利益 122,137百万円
 普通株主に帰属しない金額 一百万円
 うち優先配当額 一百万円
 普通株式に係る親会社株主に帰属する 122,137百万円
 中間純利益
 普通株式の期中平均株式数 2,315,348千株
 （2）潜在株式調整後1株当たり中間純利益 52円74銭
 （算定上の基礎）
 親会社株主に帰属する中間純利益調整額 △5百万円
 普通株式増加数 一千株
 （注）「普通株式の期中平均株式数」については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式7,792千株を控除しております。

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

■セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループでは、「事業部門別管理会計」において、グループの事業部門を「個人部門」「法人部門」「市場部門」に区分して算定を行っているため、この3つを報告セグメントとするとともに、関西地域で預金業務、貸出業務等の「銀行業」を営む「関西みらいフィナンシャルグループ」を報告セグメントに追加して表示しております。各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用・資産承継に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向け貸出、信託を活用した資産運用、不動産業務、企業年金、事業承継等、事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につぎまして、金融市場を通じた調達と運用を行っております。

■セグメント損益項目の概要

当グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つことから、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	2017年9月中間期						2018年9月中間期						
	報告セグメント				その他	合計	報告セグメント					その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計			個人部門	法人部門	市場部門	関西みらい フィナンシャル グループ	計		
業務粗利益	113,049	132,344	38,286	283,679	△3,839	279,840	107,672	130,020	26,120	76,564	340,378	△2,902	337,476
経費	△86,469	△78,731	△5,718	△170,919	542	△170,377	△76,988	△71,935	△5,003	△58,467	△212,394	1,212	△211,182
実質業務純益	26,579	53,776	32,567	112,923	△3,296	109,627	30,684	58,162	21,117	18,097	128,061	110	128,171
与信費用	△2,997	10,574	—	7,576	18	7,595	1,562	6,585	—	△3,048	5,099	16	5,116
与信費用控除後 業務純益（計）	23,582	64,351	32,567	120,500	△3,277	117,223	32,247	64,747	21,117	15,048	133,160	127	133,287

- （注）1. 個人部門及び法人部門には、ローン保証会社その他の当社連結子会社の計数を含めております。
2. 法人部門の実質業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額を、2017年9月中間期については0百万円（利益）、2018年9月中間期については30百万円（利益）、それぞれ除き、持分法による投資損益を、2017年9月中間期については164百万円、2018年9月中間期については一部の107百万円、それぞれ含めております。
3. 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
4. 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれており、2018年9月中間期について実質業務純益には、持分法による投資損益の一部1,800百万円を含めております。
5. 減価償却費は、経費に含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	2017年9月中間期	2018年9月中間期
報告セグメント計	120,500	133,160
「その他」の区分の損益	△3,277	127
与信費用以外の臨時損益	△3,029	△10,027
特別損益	△572	37,476
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	113,622	160,737

- （注）1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。

②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部等を除いた金額であります。

③実質業務純益

業務粗利益（信託勘定に係る不良債権処理額を除く）から人件費等の経費を差し引き、持分法投資損益を加えたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表わしております。

④与信費用

貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した金額であります。

⑤与信費用控除後業務純益

実質業務純益から与信費用を控除したものであり、当グループではこれをセグメント利益としております。

■報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、当社の連結子会社である株式会社関西みらいフィナンシャルグループが株式会社関西アーバン銀行及び株式会社みなと銀行を完全子会社とするとともに、新規上場したことから、報告セグメントに「関西みらいフィナンシャルグループ」を追加しております。また、これに伴い、従来「個人部門」「法人部門」「市場部門」に含めておりました株式会社近畿大阪銀行及び近畿大阪信用保証株式会社につきましては、「関西みらいフィナンシャルグループ」に含めて計上しております。

なお、比較情報に与える影響は軽微であります。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、市場部門で調達した資金を個人部門、法人部門で活用する場合、社内の一定のルールに基づいて算出した損益を、それぞれの部門の業績として振り分けております。

当グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

不良債権処理について

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	2017年9月末		2018年9月末	
	銀行勘定	銀信合算 (※)	銀行勘定	銀信合算 (※)
破綻先債権	14,199	14,199	15,730	15,730
延滞債権	287,955	288,472	354,564	354,996
3ヵ月以上延滞債権	1,296	1,296	3,042	3,042
貸出条件緩和債権	183,007	183,007	150,254	150,254
合計	486,458	486,975	523,592	524,024

※元本補填契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

株式の状況

発行済株式

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (2018年9月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,324,118,091	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当会社における標準 となる株式 単元株式数 100株
計	2,324,118,091	—	—

大株主

普通株式 (上位10名)

(2018年9月30日現在)

株主の氏名又は名称	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	128,234	5.51
第一生命保険株式会社	125,241	5.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	113,624	4.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	67,115	2.88
日本生命保険相互会社	65,488	2.81
AMUNDI GROUP (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	45,133	1.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	42,191	1.81
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	40,618	1.74
J Pモルガン証券株式会社	35,256	1.51
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	33,810	1.45

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 持株比率は、自己株式 (978千株) を控除して計算し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

— Note —

リそなホールディングス

CONTENTS

自己資本の充実の状況・ バーゼル関連データセクション

連結の範囲等	27
自己資本	
自己資本の構成及び充実度	28
リスク管理	
信用リスク	31
信用リスク削減手法	44
派生商品取引	45
証券化エクスポージャー	46
出資・株式等エクスポージャー	51
信用リスク・アセットのみなし計算	51
金利リスク	51

■ 連結の範囲等 ■

■その他金融機関等（銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」という。）第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「持株自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

信用リスク・アセットの額は、先進的内部格付手法を用いて算出しております。また、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益分配手法、マーケット・リスク相当額は標準的方式を用いて算出しております。

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2017年9月末	経過措置による 不算入額	2018年9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	1,426,086	/	1,606,880	/
うち、資本金及び資本剰余金の額	△49,527	/	50,472	/
うち、利益剰余金の額	1,506,379	/	1,585,570	/
うち、自己株式の額(△)	5,696	/	4,769	/
うち、社外流出予定額(△)	25,069	/	24,392	/
うち、上記以外に該当するものの額	—	/	—	/
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△31,543	/	△31,843	/
うち、為替換算調整勘定	△3,883	/	△4,548	/
うち、退職給付に係るものの額	△27,659	/	△27,294	/
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	/	—	/
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	1,570	/	114,872	/
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	34,078	/	45,145	/
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,355	/	30,929	/
うち、適格引当金コア資本算入額	29,723	/	14,216	/
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	100,000	/	—	/
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	150,927	/	117,513	/
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,187	/	16,883	/
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	13,810	/	122,418	/
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,715,118	/	1,991,871	/
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	15,595	10,397	25,844	6,461
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	15,595	10,397	25,844	6,461
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	871	581	9,322	2,330
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	4,739	—	784	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	7,482	4,988	15,848	3,962
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	393	262	829	207
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	29,082	/	52,630	/
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	1,686,035	/	1,939,240	/

（単位：百万円、％）

項目	2017年9月末	経過措置による 不算入額	2018年9月末	経過措置による 不算入額
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	12,871,391	/	17,823,195	/
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	62,178	/	57,262	/
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ ライツに係るものを除く。)	10,397	/	6,461	/
うち、繰延税金資産	581	/	2,330	/
うち、退職給付に係る資産	4,988	/	3,962	/
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△18,570	/	△18,570	/
うち、上記以外に該当するものの額	64,782	/	63,078	/
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	76,593	/	96,739	/
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して 得た額	984,616	/	1,147,495	/
信用リスク・アセット調整額	610,377	/	—	/
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	/	—	/
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 14,542,978	/	19,067,430	/
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((Ⅰ)/ (二))	11.59	/	10.17	/

当社は、「自己資本比率算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、2018年3月末連結自己資本比率の算定に関し、EY新日本有限責任監査法人による外部監査を受けております。なお、本外部監査は、会社法等に基づく会計監査の一部ではありません。本外部監査は、当社及び監査法人の間で合意された手続に基づき、当社が必要と認めた自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、監査法人が調査の上、当社にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	845,814	1,206,782
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	39,885	421,713
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	801,183	782,204
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)(注3)	516,400	538,217
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権)	19,641	20,609
ソブリン向けエクスポージャー	6,424	6,066
金融機関等向けエクスポージャー	13,220	10,750
居住用不動産向けエクスポージャー	151,227	121,402
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	6,617	6,339
その他リテール向けエクスポージャー	50,192	47,576
購入債権	18,549	12,403
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	18,908	18,838
証券化エクスポージャー	4,745	2,863
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	69,750	81,665
マーケット・ベース方式(簡易手法)	11,485	25,856
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注4)	—	—
PD/LGD方式	46,284	43,798
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	11,980	12,009
その他	0	0
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	78,664	90,729
CVAリスクに係る所要自己資本の額	4,452	5,866
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	859	705
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	25,195	35,525
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,974	4,580
フロア調整	48,830	—
計	1,078,541	1,425,855

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリング・ファクター考慮後(×1.06)の信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
3. 「事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)」には、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
4. 当社では、内部モデル手法を採用しておりません。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
標準的方式	6,127	7,739
金利リスク	2,543	4,563
株式リスク	—	—
外国為替リスク	308	170
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	3,275	3,006

(注) マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
粗利益配分手法	78,769	91,799

(注) オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
連結総所要自己資本額	1,163,438	1,525,394

- (注) 1. 自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社は国内基準行ですが、内部格付手法を採用しているため、8%を乗じて算出しております。

リスク管理

信用リスク

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉
 （単位：百万円）

	2017年9月末					
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	うち、三月以上延滞又は デフォルト
地域別						
国内	50,153,704	41,373,646	4,193,242	3,421,414	340,362	440,884
海外	529	—	529	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	4,228,406	4,001,427	19,744	51,518	269	19,711
計	54,382,640	45,375,073	4,213,516	3,472,932	340,631	460,596
業種別						
製造業	3,172,514	2,509,992	298,953	345,005	17,959	99,102
農業、林業	31,774	29,953	603	1,177	38	486
漁業	2,108	2,102	—	0	5	7
鉱業、採石業、砂利採取業	12,033	9,566	1,927	526	13	4
建設業	659,215	520,846	40,201	96,265	1,896	14,907
電気・ガス・熱供給・水道業	283,988	236,431	20,419	24,089	3,047	—
情報通信業	310,971	258,480	30,330	20,196	1,960	9,458
運輸業、郵便業	649,038	554,403	53,892	37,612	2,990	43,032
卸売業、小売業	2,475,869	2,179,232	154,943	131,478	9,307	109,293
金融業、保険業	2,345,516	803,627	169,824	725,639	273,134	885
不動産業	6,211,930	6,068,474	44,784	79,842	18,003	32,683
物品賃貸業	347,208	325,129	4,829	16,459	790	832
各種サービス業	1,847,831	1,648,329	56,577	131,558	11,043	48,496
個人	10,973,074	10,884,159	—	88,672	—	81,303
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	19,625,910	14,870,944	3,037,934	1,702,368	171	379
外国の中央政府・中央銀行等	261,311	2,325	258,986	—	—	8
その他	943,936	469,646	19,563	20,519	—	1
標準的手法を適用するエクスポージャー	4,228,406	4,001,427	19,744	51,518	269	19,711
計	54,382,640	45,375,073	4,213,516	3,472,932	340,631	460,596
残存期間別						
1年以下	4,017,901	2,240,961	323,019	1,346,516	66,254	/
1年超3年以下	3,704,029	2,112,631	1,258,443	182,977	101,924	/
3年超5年以下	3,485,602	2,519,410	735,812	43,304	111,350	/
5年超7年以下	2,364,943	1,566,758	634,139	21,318	12,188	/
7年超	18,944,545	17,830,768	848,527	125,943	48,644	/
期間の定めのないもの	17,637,211	15,103,115	393,829	1,701,353	—	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	4,228,406	4,001,427	19,744	51,518	269	/
計	54,382,640	45,375,073	4,213,516	3,472,932	340,631	/

- （注）1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、適用除外とする事業会社ならびに個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております（子会社の保有する株式については、内部格付手法を適用しているため、適用除外資産に含まれません）。
2. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは、引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
- また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
5. エクスポージャーの種類に掲げる「計」には、その他資産、有形固定資産、無形固定資産、繰延税金資産、中央清算機関関連エクスポージャーを含めており、また内部取引相殺後の計数であるため、各項目の合計額とは一致していません。

（単位：百万円）

	2018年9月末					
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別						
国内	67,260,364	55,435,806	5,679,835	4,763,790	291,846	388,573
海外	130,354	114,326	5,176	4,557	175	3,410
計	67,390,718	55,550,132	5,685,012	4,768,348	292,022	391,984
業種別						
製造業	3,672,258	2,850,187	381,964	419,948	19,568	54,745
農業、林業	34,955	32,432	1,153	1,268	100	468
漁業	2,582	2,578	—	0	3	5
鉱業、採石業、砂利採取業	15,761	13,676	1,636	340	109	2
建設業	926,692	765,874	61,041	97,786	1,920	11,626
電気・ガス・熱供給・水道業	366,160	310,941	24,493	28,928	1,796	0
情報通信業	368,790	305,317	32,474	29,438	1,559	8,140
運輸業、郵便業	970,304	846,963	78,906	40,740	3,306	35,733
卸売業、小売業	3,020,926	2,674,346	190,365	140,557	15,101	93,148
金融業、保険業	3,560,372	896,159	166,319	1,958,700	207,997	2,241
不動産業	8,408,198	8,237,493	57,381	87,038	23,336	31,508
物品賃貸業	436,998	402,256	12,577	21,293	870	1,021
各種サービス業	2,575,801	2,341,650	79,116	139,064	15,334	46,280
個人	13,569,038	13,483,520	—	85,036	—	84,952
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	22,750,167	17,154,829	3,921,765	1,660,420	786	592
外国の中央政府・中央銀行等	657,010	3,070	653,894	—	—	5
その他	6,054,698	5,228,834	21,921	57,785	231	21,511
計	67,390,718	55,550,132	5,685,012	4,768,348	292,022	391,984
残存期間別						
1年以下	6,062,635	2,767,920	620,082	2,607,638	37,006	/
1年超3年以下	4,259,934	2,648,690	1,127,553	274,245	151,522	/
3年超5年以下	4,511,029	3,172,676	1,167,890	72,610	28,105	/
5年超7年以下	2,956,129	2,057,924	718,901	50,677	20,150	/
7年超	24,362,275	22,516,339	1,572,927	153,863	55,006	/
期間の定めのないもの	25,238,714	22,386,581	477,657	1,609,312	231	/
計	67,390,718	55,550,132	5,685,012	4,768,348	292,022	/

- （注）1. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております。
2. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは、引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
- また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等と与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
5. エクスポージャーの種類に掲げる「計」には、その他資産、有形固定資産、無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産、中央清算機関関連エクスポージャーを含めており、また内部取引相殺後の計数であるため、各項目の合計額とは一致していません。
6. 「地域別」は、持株会社・銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	2017年9月中間期			2018年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	111,580	△4,262	107,317	97,708	1,179	98,888
特定海外債権引当勘定	0	△0	0	0	0	0

(注) 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

(単位：百万円)

	2017年9月中間期			2018年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	54,808	△6,884	47,923	40,916	22,143	63,060
海外	—	633	633	1,042	△7	1,034
計	54,808	△6,250	48,557	41,959	22,136	64,095
業種別						
製造業	12,502	△2,777	9,725	8,933	5,080	14,014
農業、林業	68	△3	65	66	△38	28
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2	△0	2	—	643	643
建設業	1,952	△175	1,776	1,519	1,451	2,970
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	108	108
情報通信業	2,413	△420	1,992	1,885	1,102	2,987
運輸業、郵便業	5,003	△2,452	2,550	1,781	3,060	4,842
卸売業、小売業	12,100	2,316	14,416	11,346	1,965	13,311
金融業、保険業	540	△446	94	80	56	137
不動産業	3,060	△288	2,772	2,483	1,961	4,445
物品賃貸業	78	△32	46	49	35	84
各種サービス業	9,298	△2,087	7,211	5,920	4,068	9,989
個人	2,021	△320	1,700	1,542	289	1,832
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	5,763	437	6,201	6,349	2,348	8,698
計	54,808	△6,250	48,557	41,959	22,136	64,095

(注) 「地域別」は、持株会社・銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

(単位：百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
製造業	554	1,922
農業、林業	1	36
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	45	235
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	158	16
運輸業、郵便業	117	105
卸売業、小売業	2,381	2,106
金融業、保険業	△0	7
不動産業	71	397
物品賃貸業	—	3
各種サービス業	448	673
個人	298	146
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	1,229	2,266
計	5,307	7,917

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】
■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2017年9月末		2018年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	1,418	3,555,327	59,559	5,810,325
10%	—	27,137	—	273,968
20%	158,238	—	306,470	6,657
35%	—	—	—	1,737,539
50%	62,937	388	300,868	1,518
75%	—	—	—	1,031,529
100%	2,705	401,048	80,257	3,468,234
150%	84	19,109	1,502	25,899
250%	—	11	—	11
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	46
その他	—	—	—	—
計	225,383	4,003,023	748,658	12,355,730

(注) 1. 「格付有り」とは、適格格付機関の格付又はOECDのカントリー・リスク・スコアを参照し、リスク・ウェイトを決定しているエクスポージャーであります。
2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付 (単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2017年9月末	2018年9月末
優	2年半未満	50%	7,775	10,211
	2年半以上	70%	29,664	21,639
良	2年半未満	70%	5,376	30,872
	2年半以上	90%	106,289	154,695
可	期間の別なし	115%	69,557	34,060
弱い	期間の別なし	250%	3,305	4,782
デフォルト	期間の別なし	0%	276	—
計			222,245	256,262

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付 (単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2017年9月末	2018年9月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	13,450	1,606
	2年半以上	120%	5,480	11,108
可	期間の別なし	140%	700	—
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			19,630	12,714

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2017年9月末	2018年9月末
300%	24,495	84,191
400%	15,490	13,084
計	39,985	97,276

■事業法人向けエクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2017年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.14%	29.18%	/	23.84%	3,856,550	674,850	444,002	75.00%
B～E	1.06%	25.16%	/	46.43%	8,610,051	511,897	413,300	75.00%
F・G	9.10%	24.46%	/	90.45%	719,111	42,419	29,500	75.00%
デフォルト	100.00%	30.37%	38.20%	26.69%	312,954	4,620	395	75.00%
計	/	/	/	/	13,498,668	1,233,788	887,199	75.00%

（注）1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2018年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.14%	24.72%	/	19.61%	4,259,239	1,570,169	534,466	75.00%
B～E	1.04%	25.17%	/	46.51%	9,166,980	542,805	433,486	75.00%
F・G	8.96%	23.99%	/	89.22%	676,003	33,710	17,147	75.00%
デフォルト	100.00%	30.30%	39.77%	22.33%	241,593	2,985	194	75.00%
計	/	/	/	/	14,343,817	2,149,671	985,295	75.00%

（注）1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2017年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.00%	34.72%	/	0.35%	18,134,282	1,702,090	—	—
B～E	0.53%	34.12%	/	46.45%	14,908	449	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	16.75%	16.11%	7.97%	388	—	—	—
計	/	/	/	/	18,149,579	1,702,540	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

格付区分	2018年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.00%	34.09%	/	0.33%	20,321,457	1,489,317	—	—
B～E	0.86%	21.57%	/	47.01%	628	308	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	17.45%	16.97%	6.06%	385	—	—	—
計	/	/	/	/	20,322,471	1,489,626	—	—

（注）EADによる加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2017年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.12%	21.27%	/	14.34%	497,006	436,600	—	—
B～E	1.34%	26.35%	/	34.79%	30,458	32,777	24,400	75.00%
F・G	8.48%	3.51%	/	12.79%	23	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	527,488	469,378	24,400	75.00%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2018年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.11%	13.49%	/	8.72%	402,891	801,136	—	—
B～E	0.59%	20.85%	/	28.55%	26,811	49,430	20,300	75.00%
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	429,702	850,566	20,300	75.00%

(注) EADによる加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2017年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.11%	114.78%	296,360
B～E	0.67%	217.91%	77,670
F・G	8.48%	520.11%	4,655
デフォルト	100.00%	1125.00%	1,081
計	/	/	379,769

(注) 残高による加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2018年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.10%	113.64%	293,714
B～E	0.66%	216.62%	77,346
F・G	8.27%	516.19%	2,800
デフォルト	100.00%	1125.00%	65
計	/	/	373,926

(注) 残高による加重平均値

■購入債権（事業法人等向け）

(単位：百万円)

格付区分	2017年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.08%	43.34%	/	14.73%	179,670	316	422	75.00%
B～E	2.11%	34.46%	/	85.00%	136,055	5,975	7,966	75.00%
F・G	8.48%	33.94%	/	123.67%	4,776	—	—	—
デフォルト	100.00%	33.94%	26.45%	93.53%	2,479	—	—	—
計	/	/	/	/	322,981	6,292	8,389	75.00%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2018年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.07%	46.86%	/	11.79%	161,609	—	—	—
B～E	2.18%	34.04%	/	85.65%	117,778	4,696	6,262	75.00%
F・G	8.20%	33.38%	/	140.08%	3,746	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	283,134	4,696	6,262	75.00%

(注) EADによる加重平均値

■購入債権（リテール向け）

（単位：百万円）

格付区分	2017年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
非デフォルト	0.93%	95.90%	/	76.71%	81,135	—	—	—
デフォルト	100.00%	82.13%	82.13%	0.00%	609	—	—	—
計	/	/	/	/	81,745	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

格付区分	2018年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
非デフォルト	1.23%	18.96%	/	18.44%	69,664	—	—	—
デフォルト	100.00%	22.04%	20.05%	24.92%	760	—	—	—
計	/	/	/	/	70,424	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2017年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	9,613,020	17,974	—	—
非デフォルト	0.69%	27.37%	/	18.64%	9,548,820	17,609	—	—
デフォルト	100.00%	28.20%	28.20%	—	64,199	365	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	113,800	47,737	479,176	9.96%
非デフォルト	3.04%	63.85%	/	48.46%	113,338	47,700	478,951	9.96%
デフォルト	100.00%	66.30%	66.30%	—	462	36	225	16.39%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	2,126,876	32,087	60,467	37.13%
非デフォルト	1.32%	32.38%	/	28.11%	2,073,588	31,761	60,290	37.13%
デフォルト	100.00%	41.38%	41.38%	—	53,287	325	176	39.98%

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2018年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	9,829,446	19,160	—	—
非デフォルト	0.67%	23.41%	/	14.48%	9,770,828	18,816	—	—
デフォルト	100.00%	23.56%	21.65%	23.84%	58,617	344	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	107,950	45,719	477,126	9.58%
非デフォルト	3.02%	65.02%	/	48.74%	107,593	45,687	476,931	9.58%
デフォルト	100.00%	66.11%	65.13%	12.31%	356	31	194	16.25%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	2,143,895	29,533	55,403	37.75%
非デフォルト	1.27%	30.33%	/	25.60%	2,093,582	29,287	55,254	37.74%
デフォルト	100.00%	38.94%	36.14%	34.99%	50,313	246	148	41.90%

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比（注1）（注2）

（単位：百万円）

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
りそなホールディングス(連結)	△7,595 (注4)	△5,116 (注4)
りそな銀行(単体) + 埼玉りそな銀行(単体) + 近畿大阪銀行(単体)	△9,045 (注4)	△9,090 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	△9,551	△9,019
ソブリン向けエクスポージャー	△0	△0
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△158	△177
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	20	△4
その他リテール向けエクスポージャー	429	812
りそな銀行(連結)	△6,303 (注4)	△5,805 (注4)
りそな銀行(単体)	△6,130 (注4)	△7,047 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	△7,370	△6,786
ソブリン向けエクスポージャー	△0	△0
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△124	△110
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	506	530
埼玉りそな銀行(単体)	△2,165 (注4)	△550 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	△1,940	△453
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	22	△68
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	△12	241
近畿大阪銀行(連結)	△834 (注4)	△2,339 (注4)
近畿大阪銀行(単体)	△748 (注4)	△1,492 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	△240	△1,779
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△56	1
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	20	△4
その他リテール向けエクスポージャー	△64	41

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

りそなホールディングスの2018年9月期の与信関連費用は、前年同期比24億円増加し、51億円の戻入となっております。前年同期比で、個別貸倒引当金純繰入額が39億円増加した一方、一般貸倒引当金純繰入額が83億円減少したことが主因となり、当中間期は与信費用の戻入が発生しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2013年9月末(注4)		2014年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそなホールディングス(連結)(注1)(注2)	/	/	△23,939(注7)
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+近畿大阪銀行(単体)	391,879	△12,887	△23,103(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	342,436	△14,983	△12,339
ソブリン向けエクスポージャー	538	533	△0
金融機関等向けエクスポージャー	1,224	1,224	—
居住用不動産向けエクスポージャー	6,186	353	△113
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	416	410	△1
その他リテール向けエクスポージャー	37,629	△3,853	1,606
りそな銀行(連結)	/	/	△20,264(注7)
りそな銀行(単体)	297,918	△19,580	△21,123(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	267,441	△21,734	△9,861
ソブリン向けエクスポージャー	362	357	△0
金融機関等向けエクスポージャー	1,064	1,064	—
居住用不動産向けエクスポージャー	4,090	1,383	△37
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	21,539	△4,065	971
埼玉りそな銀行(単体)	53,415	9,951	△356(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	44,813	8,135	△1,207
ソブリン向けエクスポージャー	93	93	—
金融機関等向けエクスポージャー	50	50	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,448	448	44
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	6,983	1,212	491
近畿大阪銀行(連結)	/	/	△1,531(注7)
近畿大阪銀行(単体)	40,545	△3,258	△1,622(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	30,181	△1,383	△1,271
ソブリン向けエクスポージャー	82	82	—
金融機関等向けエクスポージャー	109	109	—
居住用不動産向けエクスポージャー	647	△1,478	△120
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	416	410	△1
その他リテール向けエクスポージャー	9,106	△1,000	143

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2013年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

（単位：百万円）

	2014年9月末(注4)		2015年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそなホールディングス(連結)(注1)(注2)	/	/	21,200(注7)
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+近畿大阪銀行(単体)	293,324	△30,953	20,570(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	250,059	△33,651	19,124
ソブリン向けエクスポージャー	216	211	△2
金融機関等向けエクスポージャー	920	920	—
居住用不動産向けエクスポージャー	5,338	381	△64
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	358	353	△3
その他リテール向けエクスポージャー	34,271	△1,308	1,704
りそな銀行(連結)	/	/	23,207(注7)
りそな銀行(単体)	217,009	△30,538	23,081(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	190,825	△32,023	20,283
ソブリン向けエクスポージャー	120	114	△2
金融機関等向けエクスポージャー	640	640	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,473	1,297	△23
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	19,809	△2,703	391
埼玉りそな銀行(単体)	41,562	1,556	△273(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	33,353	△626	612
ソブリン向けエクスポージャー	19	19	—
金融機関等向けエクスポージャー	154	154	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,283	433	55
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	6,733	1,571	904
近畿大阪銀行(連結)	/	/	△2,110(注7)
近畿大阪銀行(単体)	34,752	△1,971	△2,237(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	25,880	△1,002	△1,772
ソブリン向けエクスポージャー	76	76	—
金融機関等向けエクスポージャー	124	124	—
居住用不動産向けエクスポージャー	582	△1,349	△97
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	358	353	△3
その他リテール向けエクスポージャー	7,728	△176	409

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2014年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

（単位：百万円）

	2015年9月末(注4)		2016年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそなホールディングス(連結)(注1)(注2)	/	/	△10,591(注7)
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+近畿大阪銀行(単体)	268,112	△9,309	△8,653(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	224,316	△16,613	△7,186
ソブリン向けエクスポージャー	209	207	△0
金融機関等向けエクスポージャー	778	778	—
居住用不動産向けエクスポージャー	4,587	530	7
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	320	315	2
その他リテール向けエクスポージャー	33,806	1,396	1,292
りそな銀行(連結)	/	/	△7,161(注7)
りそな銀行(単体)	196,403	△10,656	△5,980(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	169,544	△15,708	△4,349
ソブリン向けエクスポージャー	116	114	△0
金融機関等向けエクスポージャー	640	640	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,223	1,298	△43
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	18,811	△1,065	489
埼玉りそな銀行(単体)	40,229	391	△399(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	32,616	△697	△588
ソブリン向けエクスポージャー	20	20	—
金融機関等向けエクスポージャー	41	41	—
居住用不動産向けエクスポージャー	912	122	89
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	6,611	892	436
近畿大阪銀行(連結)	/	/	△2,205(注7)
近畿大阪銀行(単体)	31,479	956	△2,273(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	22,155	△207	△2,248
ソブリン向けエクスポージャー	71	71	—
金融機関等向けエクスポージャー	95	95	—
居住用不動産向けエクスポージャー	451	△889	△38
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	320	315	2
その他リテール向けエクスポージャー	8,384	1,569	367

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2015年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

（単位：百万円）

	2016年9月末(注4)		2017年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそなホールディングス(連結)(注1)(注2)	/	/	△7,595(注7)
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+近畿大阪銀行(単体)	237,077	2,141	△9,045(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	195,585	△6,320	△9,551
ソブリン向けエクスポージャー	208	207	△0
金融機関等向けエクスポージャー	561	561	—
居住用不動産向けエクスポージャー	4,173	375	△158
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	271	270	20
その他リテール向けエクスポージャー	32,928	3,714	429
りそな銀行(連結)	/	/	△6,303(注7)
りそな銀行(単体)	170,418	△1,889	△6,130(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	145,490	△7,777	△7,370
ソブリン向けエクスポージャー	126	124	△0
金融機関等向けエクスポージャー	468	468	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,876	1,089	△124
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	18,127	876	506
埼玉りそな銀行(単体)	39,098	453	△2,165(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	31,018	△814	△1,940
ソブリン向けエクスポージャー	14	14	—
金融機関等向けエクスポージャー	7	7	—
居住用不動産向けエクスポージャー	962	94	22
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	7,077	1,149	△12
近畿大阪銀行(連結)	/	/	△834(注7)
近畿大阪銀行(単体)	27,560	3,577	△748(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	19,076	2,272	△240
ソブリン向けエクスポージャー	67	67	—
金融機関等向けエクスポージャー	85	85	—
居住用不動産向けエクスポージャー	334	△807	△56
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	271	270	20
その他リテール向けエクスポージャー	7,722	1,688	△64

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2016年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

（単位：百万円）

	2017年9月末(注4)		2018年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそなホールディングス(連結)(注1)(注2)	/	/	△5,116(注7)
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+近畿大阪銀行(単体)	204,510	13,489	△9,090(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	166,305	3,550	△9,019
ソブリン向けエクスポージャー	123	123	△0
金融機関等向けエクスポージャー	594	594	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,885	502	△177
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	244	218	△4
その他リテール向けエクスポージャー	30,307	5,473	812
りそな銀行(連結)	/	/	△5,805(注7)
りそな銀行(単体)	145,340	5,950	△7,047(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	122,158	△1,074	△6,786
ソブリン向けエクスポージャー	54	53	△0
金融機関等向けエクスポージャー	547	547	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,608	1,067	△110
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	16,941	2,329	530
埼玉りそな銀行(単体)	34,969	2,449	△550(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	27,239	986	△453
ソブリン向けエクスポージャー	12	12	—
金融機関等向けエクスポージャー	6	6	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,020	136	△68
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	6,671	1,309	241
近畿大阪銀行(連結)	/	/	△2,339(注7)
近畿大阪銀行(単体)	24,200	5,088	△1,492(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	16,906	3,638	△1,779
ソブリン向けエクスポージャー	57	57	—
金融機関等向けエクスポージャー	40	40	—
居住用不動産向けエクスポージャー	255	△700	1
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	244	218	△4
その他リテール向けエクスポージャー	6,694	1,833	41

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2017年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

信用リスク削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2017年9月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	/	/	/
基礎的内部格付手法適用エクスポージャー	29,552	271,645	301,197
事業法人向けエクスポージャー	29,416	271,518	300,935
ソブリン向けエクスポージャー	51	127	179
金融機関等向けエクスポージャー	83	—	83
標準的手法適用エクスポージャー	7,335	/	7,335
計	36,887	271,645	308,533

(注) ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

(単位：百万円)

	2017年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	1,664,070	—	1,664,070
事業法人向けエクスポージャー	505,142	—	505,142
ソブリン向けエクスポージャー	61,454	—	61,454
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	572,576	—	572,576
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	524,896	—	524,896
標準的手法適用エクスポージャー	44	—	44
計	1,664,114	—	1,664,114

(注) ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

(単位：百万円)

	2018年9月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	/	/	/
基礎的内部格付手法適用エクスポージャー	26,983	302,079	329,062
事業法人向けエクスポージャー	26,854	301,939	328,793
ソブリン向けエクスポージャー	51	139	191
金融機関等向けエクスポージャー	77	—	77
標準的手法適用エクスポージャー	131,000	/	131,000
計	157,983	302,079	460,063

(注) ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

(単位：百万円)

	2018年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	1,495,854	—	1,495,854
事業法人向けエクスポージャー	455,499	—	455,499
ソブリン向けエクスポージャー	46,651	—	46,651
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	516,719	—	516,719
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	476,984	—	476,984
標準的手法適用エクスポージャー	134,799	—	134,799
計	1,630,653	—	1,630,653

(注) ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2017年9月末		2018年9月末	
	グロスの再構築コスト	与信相当額	グロスの再構築コスト	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—
金利関連取引				
金利スワップ	156,910	215,810	117,023	177,072
金利オプション	759	959	516	654
小計	157,669	216,770	117,540	177,726
通貨関連取引				
通貨スワップ	41,073	60,551	38,267	69,574
通貨オプション	2,876	5,015	2,640	5,304
先物為替予約	38,017	58,294	20,967	38,732
小計	81,968	123,861	61,875	113,611
クレジット・デフォルト・スワップ(注2)	—	—	—	684
小計	239,637	340,631	179,415	292,022
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果		152,097		95,685
担保による与信相当額削減効果(注3)		62,803		50,660
計(ネットティング・担保勘案後)(注4)		125,730		145,676

- (注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、持株自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。
- (1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。
- (2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。
2. 関西みらいフィナンシャルグループにおける取引であります。
3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。
- | | |
|-------|-----------|
| 差入 | 2,500百万円 |
| 受取 | 53,161百万円 |
| 受取－差入 | 50,660百万円 |
4. グロスの再構築コストの合計額に、グロスのアドオンの合計額を加えた額から、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果と、担保による与信相当額削減効果を勘案した与信相当額であります。

■クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
クレジット・デフォルト・スワップ		
プロテクションの購入	—	6,843
プロテクションの提供	—	—

〈証券化エクスポージャー〉

■持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2017年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	10,995	9,234	—	—	—	—	—	—	—	20,230	2,271
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	3,127	9,234	—	—	—	—	—	—	—	12,361	795
100%超 1250%未満	—	7,868	—	—	—	—	—	—	—	—	7,868	1,476
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	3,258	1,480	—	—	—	—	—	—	—	4,739	4,739

(注) 1. 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(単位：百万円)

	2018年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	9,234	—	—	—	—	—	—	—	9,234	556
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	9,234	—	—	—	—	—	—	—	9,234	556
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	784	—	—	—	—	—	—	—	784	784

(注) 1. 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	2017年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	32,156	32,608	—	—	—	—	—	—	—	64,765
資産譲渡型証券化取引	—	32,156	32,608	—	—	—	—	—	—	—	64,765
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	2,426	—	—	—	—	—	—	—	—	2,426
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2017年4月から2017年9月までの累計額を記載しております。

(単位：百万円)

	2018年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	—	30,746	—	—	—	—	—	—	—	30,746
資産譲渡型証券化取引	—	—	30,746	—	—	—	—	—	—	—	30,746
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2018年4月から2018年9月までの累計額を記載しております。

■持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■持株会社グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2017年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	31,944	—	10,158	42,103	885
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	19,425	—	6,047	25,473	195
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	12,519	—	4,110	16,629	689
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(単位：百万円)

	2018年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	26,399	—	7,994	34,393	735
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	15,349	—	3,765	19,114	136
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	11,049	—	4,229	15,278	598
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

（単位：百万円）

2017年9月末											
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	39,856	—	11,783	51,640
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	39,856	—	11,783	51,640
三月以上延滞エクスポー ジャーの額又はデフォルトし たエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	3
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	37	—	30	67
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポー ジャーの額又はデフォルトし たエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポ ージャーの額(注1)(注2)	—	—	—	—	—	—	—	197,708	—	10,434	208,142
証券化取引に伴い、当期中に認 識した売却損益の額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポ ージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保す るエクスポージャーに対する 所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出す る所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有し ている資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 2017年4月から2017年9月までの累計額を記載しております。

2. SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

（単位：百万円）

2018年9月末											
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	33,997	—	8,922	42,919
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	33,997	—	8,922	42,919
三月以上延滞エクスポー ジャーの額又はデフォルトし たエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8	8
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	10	—	51	61
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポー ジャーの額又はデフォルトし たエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポ ージャーの額(注1)(注2)	—	—	—	—	—	—	—	179,589	—	11,019	190,609
証券化取引に伴い、当期中に認 識した売却損益の額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポ ージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保す るエクスポージャーに対する 所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出す る所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有し ている資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 2018年4月から2018年9月までの累計額を記載しております。

2. SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■持株会社グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2017年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
											残高 所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	4,748	2,027	—	—	—	—	1,840	—	500	9,116 96
RW20%以下	—	4,748	2,027	—	—	—	—	455	—	500	7,731 48
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	333	—	—	333 11
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	1,050	—	—	1,050 36
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	— —

(注) 1. 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(単位：百万円)

	2018年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
											残高 所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	3,438	1,096	—	—	—	—	1,893	—	—	6,428 79
RW20%以下	—	3,438	1,096	—	—	—	—	447	—	—	4,982 31
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	453	—	—	453 15
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	992	—	—	992 32
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	— —

(注) 1. 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

■持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2017年9月末		2018年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	964,912	964,912	1,107,486	1,107,486
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	122,194	122,194	123,625	123,625
計	1,087,106	1,087,106	1,231,111	1,231,111

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
売却益	12,120	12,832
売却損	△1,458	△3,860
償却	△4	△932
計	10,657	8,039

(注) 中間連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
評価損益	605,262	681,772

■中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	39,985	97,276
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	379,769	373,926
計	419,755	471,202

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	451,805	676,227

〈金利リスク〉

■アウトライヤー基準

(単位：百万円)

	2017年9月末基準		2018年9月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
りそな銀行	48,594	4.3%	70,950	6.4%
埼玉りそな銀行	18,657	5.6%	14,010	4.0%
関西アーバン銀行	/	/	332	0.2%
近畿大阪銀行	10,197	7.1%	6,866	5.1%
みなと銀行	/	/	3,969	3.0%

(注) 1. 経済価値の減少額は、主として保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。

2. りそな銀行、埼玉りそな銀行、および近畿大阪銀行は、満期のない流動性預金の金利リスク計測に当たり、内部モデルを使用して「コア預金」を推計しております。

3. 関西アーバン銀行およびみなと銀行は、2018年9月末基準については、満期のない流動性預金の金利リスク計測に当たり、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を算定基準日残高から差し引いた残高、又は③算定基準日残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、満期は、関西アーバン銀行は3年、みなと銀行は5年として「コア預金」を計算しております。なお、2017年9月末基準については、アウトライヤー基準算出結果は開示しておりません。

りそなホールディングス 中間期ディスクロージャー誌 2018-2019

本誌は銀行法第52条の29等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 2019年1月

株式会社りそなホールディングス 財務部

(東京本社)

〒135-8582 東京都江東区木場1丁目5番65号 深川ギャザリアW2棟 電話 (03) 6704-3111

(大阪本社)

〒540-8608 大阪市中央区備後町2丁目2番1号 電話 (06) 6268-7400

ホームページアドレス <https://www.resona-gr.co.jp/>

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移……………	55
中間連結財務諸表……………	56
セグメント情報……………	65
不良債権処理について……………	66
主要な経営指標等の推移(単体)……………	67
中間単体財務諸表……………	69
有価証券及び金銭の信託の時価等情報(単体)……	73
デリバティブ取引情報(単体)……………	74
主要な業務の状況を示す指標(単体)……………	76
預金に関する指標(単体)……………	80
貸出金に関する指標(単体)……………	81
不良債権処理について(単体)……………	83
有価証券に関する指標(単体)……………	84
信託業務に関する指標(単体)……………	85
株式の状況……………	87

主要な経営指標等の推移

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

連結会計年度	2016年9月中間期	2017年9月中間期	2018年9月中間期	2017年3月期	2018年3月期
連結経常収益	266,319	247,620	245,742	516,709	506,956
うち連結信託報酬	9,032	9,105	9,629	17,932	18,660
連結経常利益	89,273	55,366	74,347	150,463	128,722
親会社株主に帰属する中間純利益	64,397	46,762	51,668	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	107,284	96,233
連結中間包括利益	63,773	80,372	44,914	—	—
連結包括利益	—	—	—	183,153	155,786
連結純資産	1,305,810	1,429,615	1,485,235	1,374,753	1,479,694
連結総資産	30,333,771	31,433,367	33,666,009	31,107,086	32,478,667
1株当たり純資産 (円)	9.60	10.51	10.93	10.10	10.88
1株当たり中間純利益 (円)	0.47	0.34	0.38	—	—
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	0.79	0.71
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 (円)	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
連結自己資本比率 (国内基準) (%)	12.14	10.97	10.80	11.03	10.03
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,946,260	280,473	1,138,914	△1,582,364	760,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	139,771	112,582	△773,205	15,470	74,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193,266	△111,512	△39,373	△243,703	△136,845
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,698,642	7,169,457	7,912,452	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	6,887,880	7,586,081
従業員数 (人) [外、平均臨時従業員数]	10,032 [5,041]	9,881 [4,791]	9,640 [4,519]	9,741 [4,987]	9,573 [4,735]
信託財産額	25,825,432	26,759,761	28,160,980	26,608,939	27,252,547

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
3. 「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当社1社であります。

2018年9月中間期の業績について

当中間連結会計期間における経営成績及び財政状態は、以下のとおりとなりました。連結業務粗利益については、貸出金は増加しましたが預貸金利回り差の縮小等による資金利益の減少を住宅ローン関連業務に係る役務利益の増加等により補完して、前中間連結会計期間比25億円増加の1,782億円となりました。また、株式等関係損益は前中間連結会計期間に計上した保証会社再編に係る損失の剥落により211億円増加して75億円の利益となり、与信費用は戻入が4億円減少して58億円の戻入となったこと等により、税金等調整前中間純利益は前中間連結会計期間比180億円増加し723億円となりました。一方、税金費用が139億円増加したことなどにより、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比49億円増加して、516億円となりました。

なお、1株当たり中間純利益は38銭となっております。

財政状態については、連結総資産は前連結会計年度末比1兆1,873億円増加し33兆6,660億円となりました。資産の部では貸出金が前連結会計年度末比2,454億円増加し19兆6,497億円となり、有価証券は8,057億円増加し4兆1,435億円となりました。負債の部では、預金が前連結会計年度末比2,059億円減少し26兆3,352億円となりました。純資産の部では、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により、前連結会計年度末比55億円増加し1兆4,852億円となりました。また信託財産残高は前連結会計年度末比9,084億円増加し28兆1,609億円となりました。

なお、1株当たり純資産は10円93銭となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は10.80%となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりとなりました。

個人部門は、住宅ローン関連業務の役務利益が好調なことなどにより業務粗利益が前中間連結会計期間比37億円増加し650億円の、与信費用控除後業務純益は、前中間連結会計期間比63億円増加し175億円となりました。

法人部門は、法人ソリューション関連業務の役務利益が好調なことなどにより業務粗利益が前中間連結会計期間比60億円増加し1,036億円の、与信費用控除後業務純益は、前中間連結会計期間比62億円増加し567億円となりました。

市場部門は、業務粗利益は前中間連結会計期間比70億円減少し171億円の、与信費用控除後業務純益は、前中間連結会計期間比66億円減少し138億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

・営業活動によるキャッシュ・フローは、1兆1,389億円の収入となりました。これは、コールマネーや債券貸借取引受入担保金等の増加などによるもので、前中間連結会計期間比では8,584億円の増加となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フローは、7,732億円の支出となりました。これは有価証券の取得による支出が有価証券の売却及び償還による収入を上回ったことなどによるもので、前中間連結会計期間比では8,857億円の減少となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フローは、393億円の支出となりました。これは、主として配当金の支払によるものです。前中間連結会計期間比では前中間連結会計期間に計上した劣後特約付社債の償還による支出の剥落等により721億円の支出の減少となりました。

・これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、当中間連結会計期間の期首残高に比べ3,263億円増加して7兆9,124億円となりました。

■ 中間連結財務諸表 ■

当社は、2017年9月中間期及び2018年9月中間期の中間連結財務諸表すなわち中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

■中間連結貸借対照表

(单位：百万円)

[illegible]

(单位:百万円)

	2017年9月中間期 (2017年9月30日)	2018年9月中間期 (2018年9月30日)
<負債の部>		
預金※9	25,462,329	26,335,243
譲渡性預金	1,108,830	1,098,230
コールマネー及び売渡手形	282,926	778,170
売現先勘定※9	5,000	5,000
債券貸借取引受入担保金※9	582,537	1,296,628
特定取引負債	154,979	96,874
借入金※9	385,170	432,344
外国為替	10,399	11,828
社債※13	240,189	239,845
信託勘定借	984,772	1,102,893
その他負債	402,695	385,292
賞与引当金	7,084	7,060
退職給付に係る負債	250	303
その他の引当金	26,193	23,324
繰延税金負債	67,793	78,748
再評価に係る繰延税金負債※11	20,102	19,626
支払承諾	262,496	269,359
負債の部合計	30,003,751	32,180,774
<純資産の部>		
資本金	279,928	279,928
資本剰余金	429,378	429,378
利益剰余金	287,085	324,759
株主資本合計	996,392	1,034,067
その他有価証券評価差額金	379,804	400,781
繰延ヘッジ損益	31,575	23,961
土地再評価差額金※11	43,944	42,862
為替換算調整勘定	△3,883	△4,548
退職給付に係る調整累計額	△28,711	△20,596
その他の包括利益累計額合計	422,729	442,460
非支配株主持分	10,493	8,707
純資産の部合計	1,429,615	1,485,235
負債及び純資産の部合計	31,433,367	33,666,009

■中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	2017年9月中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年9月中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
経常収益	247,620	245,742
資金運用収益	132,020	133,220
(うち貸出金利息)	(100,107)	(98,957)
(うち有価証券利息配当金)	(18,734)	(21,583)
信託報酬	9,105	9,629
役務取引等収益	62,397	66,911
特定取引収益	3,292	3,056
その他業務収益	10,617	8,441
その他経常収益※1	30,186	24,483
経常費用	192,254	171,395
資金調達費用	13,702	17,346
(うち預金利息)	(5,240)	(6,269)
役務取引等費用	23,213	23,530
特定取引費用	115	—
その他業務費用	4,710	2,126
営業経費※2	114,381	113,576
その他経常費用※3	36,130	14,815
経常利益	55,366	74,347
特別利益	51	0
固定資産処分益	51	0
特別損失	1,150	2,044
固定資産処分損	401	219
減損損失	748	1,824
税金等調整前中間純利益	54,267	72,303
法人税、住民税及び事業税	6,980	24,135
法人税等調整額	△107	△3,323
法人税等合計	6,873	20,812
中間純利益	47,394	51,491
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失（△）	631	△177
親会社株主に帰属する中間純利益	46,762	51,668

■中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2017年9月中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	株主資本				その他の包括利益累計額							
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	279,928	429,378	265,617	974,925	346,674	35,128	43,991	△3,143	△33,533	389,117	10,711	1,374,753
当中間期変動額												
剰余金の配当			△25,335	△25,335								△25,335
親会社株主に帰属する 中間純利益			46,762	46,762								46,762
土地再評価差額金の取崩			40	40								40
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					33,130	△3,552	△46	△740	4,821	33,612	△218	33,393
当中間期変動額合計	—	—	21,467	21,467	33,130	△3,552	△46	△740	4,821	33,612	△218	54,861
当中間期末残高	279,928	429,378	287,085	996,392	379,804	31,575	43,944	△3,883	△28,711	422,729	10,493	1,429,615

（単位：百万円）

2018年9月中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	株主資本				その他の包括利益累計額							
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	279,928	429,378	311,507	1,020,814	403,800	29,023	43,658	△3,021	△24,947	448,512	10,366	1,479,694
当中間期変動額												
剰余金の配当			△39,211	△39,211								△39,211
親会社株主に帰属する 中間純利益			51,668	51,668								51,668
土地再評価差額金の取崩			795	795								795
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					△3,018	△5,062	△795	△1,527	4,351	△6,052	△1,659	△7,711
当中間期変動額合計	—	—	13,252	13,252	△3,018	△5,062	△795	△1,527	4,351	△6,052	△1,659	5,540
当中間期末残高	279,928	429,378	324,759	1,034,067	400,781	23,961	42,862	△4,548	△20,596	442,460	8,707	1,485,235

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2017年9月中間期 (2017年4月 1日から 2017年9月30日まで)	2018年9月中間期 (2018年4月 1日から 2018年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	54,267	72,303
減価償却費	10,296	10,061
減損損失	748	1,824
のれん償却額	647	—
持分法による投資損益 (△は益)	△2,470	△107
貸倒引当金の増減 (△)	△5,456	△8,951
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,311	△2,220
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	5,801	△2,273
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25	20
資金運用収益	△132,020	△133,220
資金調達費用	13,702	17,346
有価証券関係損益 (△)	10,762	△6,900
為替差損益 (△は益)	△2,197	△37,186
固定資産処分損益 (△は益)	349	218
特定取引資産の純増 (△) 減	33,049	△22,306
特定取引負債の純増減 (△)	△31,879	△6,436
貸出金の純増 (△) 減	△29,036	△245,452
預金の純増減 (△)	432,770	△205,909
譲渡性預金の純増減 (△)	6,060	48,510
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	44,545	21,869
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	18,811	△11,651
コールローン等の純増 (△) 減	△7,994	79,868
コールマネー等の純増減 (△)	△136,031	616,022
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	153,264	708,156
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△6,997	55,442
外国為替 (負債) の純増減 (△)	1,718	1,690
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△146	—
信託勘定借の純増減 (△)	△30,532	46,835
資金運用による収入	133,843	136,202
資金調達による支出	△14,026	△17,112
その他	△209,539	36,709
小計	310,022	1,153,353
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△29,548	△14,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,473	1,138,914

(単位：百万円)

	2017年9月中間期 (2017年4月 1日から 2017年9月30日まで)	2018年9月中間期 (2018年4月 1日から 2018年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,120,946	△3,244,704
有価証券の売却による収入	3,018,011	2,380,157
有価証券の償還による収入	182,214	95,317
有形固定資産の取得による支出	△3,029	△1,956
有形固定資産の売却による収入	105	—
無形固定資産の取得による支出	△1,529	△2,019
関係会社株式の売却による収入	45,090	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,062	—
その他	△269	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,582	△773,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△86,000	—
配当金の支払額	△25,335	△39,211
非支配株主への配当金の支払額	△176	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,512	△39,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	281,576	326,370
現金及び現金同等物の期首残高	6,887,880	7,586,081
現金及び現金同等物の中間期末残高※1	7,169,457	7,912,452

■注記事項

(2018年9月中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 3社
 主要な会社名
 P.T.Bank Resona Perdania
 Resona Merchant Bank Asia Limited
- (2) 非連結子会社
 主要な会社名
 Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 1社
 主要な会社名
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 主要な会社名
 Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
- (4) 持分法非適用の関連会社はありません。

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 6月末日 3社
- (2) 上記の連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
 中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については中間連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
 当社の有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物：3年～50年
 その他：2年～20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は87,789百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
 主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	19,398百万円
	負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
ポイント引当金	1,474百万円
	「りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担引当金	1,455百万円
	信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

- (11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (12) 消費税等の会計処理
当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (13) 連結納税制度の適用
当社は株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- ※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
株式 19,665百万円
出資金 186百万円
- ※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。
- ※ 3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 9,585百万円
延滞債権額 121,627百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 1,316百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 45,907百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 178,436百万円
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
65,680百万円

- ※ 8. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の期末残高の総額は次のとおりであります。
3,000百万円

- ※ 9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	2,710百万円
特定取引資産	5,000百万円
有価証券	2,293,206百万円
その他資産	3,867百万円
計	2,304,784百万円

担保資産に対応する債務	
預金	62,392百万円
売現先勘定	5,000百万円
債券貸借取引受入担保金	1,296,628百万円
借入金	363,257百万円

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	384,053百万円
その他資産	350,571百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	20,574百万円
金融商品等差入担保金	44,229百万円
敷金保証金	15,495百万円

- ※ 10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	7,794,301百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	7,289,956百万円

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 11. 株式会社あさひ銀行及び株式会社奈良銀行より継承した事業用の土地については、土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日
1998年3月31日
・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格（1998年1月1日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出。

- ※ 12. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 162,450百万円
- ※ 13. 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 236,000百万円
- ※ 14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
364,321百万円
15. 当社の受託する元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。
金銭信託 1,125,041百万円

（中間連結損益計算書関係）

※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
貸倒引当金戻入益	7,644百万円
償却債権取立益	2,706百万円
株式等売却益	11,090百万円
持分法による投資利益	107百万円
※ 2. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給料・手当	37,862百万円
減価償却費	10,061百万円
※ 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸出金償却	4,387百万円
株式等売却損	2,998百万円
株式等償却	525百万円
金融派生商品費用	3,833百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式				
普通株式	134,979,383	—	134,979,383	
合計	134,979,383	—	134,979,383	

2. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2018年 5月11日 取締役会	普通株式	39,211	0.2905	2018年 3月31日	2018年 5月14日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	
現金預け金勘定	8,074,296百万円
日本銀行以外への預け金	△161,843百万円
現金及び現金同等物	7,912,452百万円

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引	
(1) リース資産の内容	
(ア) 有形固定資産	
主として、電子計算機及び現金自動機であります。	
(イ) 無形固定資産	
ソフトウェアであります。	
(2) リース資産の減価償却の方法	
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針 に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおり であります。	
2. オペレーティング・リース取引	
・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース 料	
1年内	4,198百万円
1年超	8,649百万円
合計	12,848百万円

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりでありま
す。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、
次表には含めておりません（注2）参照）。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	8,074,296	8,074,296	—
(2) コールローン及び買入手形	64,343	64,343	—
(3) 買入金銭債権（※1）	89,208	87,599	△1,609
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	157,960	157,960	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,353,525	1,381,477	27,951
その他有価証券	2,720,419	2,720,419	—
(6) 貸出金	19,649,749		
貸倒引当金（※1）	△58,048		
	19,591,700	19,647,949	56,248
(7) 外国為替（※1）	95,639	95,728	89
資産計	32,147,093	32,229,774	82,680
(1) 預金	26,335,243	26,335,330	87
(2) 譲渡性預金	1,098,230	1,098,221	△8
(3) コールマネー及び売渡手形	778,170	778,170	—
(4) 売現先勘定	5,000	5,000	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	1,296,628	1,296,628	—
(6) 借入金	432,344	432,344	—
(7) 外国為替	11,828	11,828	—
(8) 社債	239,845	251,772	11,926
(9) 信託勘定借	1,102,893	1,102,893	—
負債計	31,300,184	31,312,189	12,004
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	32,144	32,144	—
ヘッジ会計が適用されているもの	39,817	39,817	—
デリバティブ取引計	71,962	71,962	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引
当勘定を控除しております。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する
貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上
額から直接減額しております。

（※2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ
取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、
合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法
資産

- (1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、
当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約
定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似しているこ
とから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) コールローン及び買入手形
これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近
似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 買入金銭債権
貸付債権信託の受益権証書等は、外部業者（ブローカー）から提示され
た価格の他、貸出金の時価の算定方法（(6) 参照）に準じた方法で算出
した価格を時価としております。
- (4) 特定取引資産
特定取引目的で保有している債券は、日本証券業協会より公表される公
社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格又は取引金融機関から提
示された価格で割り引いて算定した現在価値を時価としております。
- (5) 有価証券
株式は当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定
された価格、債券（私募債を除く）は日本証券業協会より公表される公
社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格又は取引金融機関から提
示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格
を時価としております。私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞ
れの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場
合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券
関係)」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合等に限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引く等の方法により時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、または約定期間が短期間（１年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金（外国他店預り）であり、また、外国為替関連の短期借入金（外国他店借）は約定期間が短期間（１年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格、もしくは元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(9) 信託勘定借

信託勘定借は、信託勘定の余裕金、未運用元本を受け入れた実質的な短期の調達であり、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（5）有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式（＊１）（＊２）	43,948
②組合出資金等（＊３）	25,693
合計	69,641

(＊１) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(＊２) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(＊３) 組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

※「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,289,179	1,317,366	28,187
	社債	15,347	15,450	102
	小計	1,304,527	1,332,817	28,289
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	48,998	48,660	△338
	社債	—	—	—
	小計	48,998	48,660	△338
合計		1,353,525	1,381,477	27,951

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	812,060	262,507	549,552
	債券	360,080	356,954	3,125
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	360,080	356,954	3,125
	その他	80,587	76,383	4,203
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小計	1,252,727	695,845	556,882
	株式	13,451	14,984	△1,532
	債券	677,618	680,735	△3,117
	国債	586,367	588,241	△1,874
	地方債	63,632	64,074	△441
	社債	27,618	28,420	△801
	その他	776,621	794,572	△17,951
	小計	1,467,691	1,490,292	△22,600
合計		2,720,419	2,186,137	534,281

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、578百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	534,281
その他有価証券	534,281
その他の金銭的信託	—
(△) 繰延税金負債	133,498
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	400,782
(△) 非支配株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△1
その他有価証券評価差額金	400,781

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				
金融商品取引所	金利先物	売建	13,571	13,571	2	2
		買建	69,654	19,251	△3	△3
	金利スワップ	受取固定・支払変動	11,939,426	9,949,667	163,649	163,649
		受取変動・支払固定	12,147,547	9,865,563	△149,329	△149,329
		受取変動・支払変動	5,210,754	4,103,944	2,593	2,593
店頭	キャップ	売建	5,494	4,272	△80	88
		買建	—	—	—	—
	フロアー	売建	—	—	—	—
		買建	8,710	7,244	167	156
	スワップション	売建	56,000	20,000	661	207
		買建	14,000	10,000	157	△343
	合計	／	／	16,656	17,021	

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

（2）通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
店頭	通貨スワップ	341,620	298,975	12,633	909	
	為替予約	売建	604,270	52,253	△11,163	△11,163
		買建	610,692	69,912	16,876	16,876
	通貨オプション	売建	58,115	27,215	4,861	△2,129
		買建	64,209	36,614	2,098	△1,209
合計		/	/	15,581	3,282	

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

（3）株式関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
金融商品取引所	株式指数先物	売建	10,576	—	△328
		買建	—	—	—
合計		／	／	△328	△328

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

（4）債券関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
金融商品取引所	債券先物	売建	64,329	—	90
		買建	1,355	—	△6
	債券先物オプション	売建	42,270	—	44
		買建	106,539	—	180
店頭	債券店頭オプション	売建	80,111	—	37
		買建	80,111	—	52
合計		／	／	234	70

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

（5）商品関連取引

該当事項はありません。

（6）クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	
			うち1年超			
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の有	1,440,000	1,390,000	36,873
		受取変動・支払固定	利息の金融資産・負債	435,656	380,656	1,911
合計			/	/	38,785	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の金融資産・負債	419,831	54	1,032

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産及び算定上の基礎

1株当たり純資産	10円93銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	1,485,235百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	8,707百万円
うち非支配株主持分	8,707百万円
普通株式に係る中間期末の純資産	1,476,527百万円
1株当たり純資産の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	134,979,383千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益	38銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	51,668百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	51,668百万円
普通株式の期中平均株式数	134,979,383千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

■セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「事業部門別管理会計」において、グループの事業部門を「個人部門」「法人部門」「市場部門」に区分して算定を行っているため、この3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用・資産承継等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向け貸出、信託を活用した資産運用、不動産業務、企業年金、事業承継等、事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につくまして、金融市場を通じた調達と運用を行っています。

■セグメント損益項目の概要

当社グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2017年9月中間期					2018年9月中間期						
	報告セグメント				その他	合計	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計			個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	61,320	97,609	24,166	183,095	△2,099	180,996	65,090	103,685	17,108	185,883	△1,316	184,566
経費	△49,247	△53,455	△3,629	△106,332	—	△106,332	△49,279	△54,021	△3,257	△106,558	—	△106,558
実質業務純益	12,073	44,153	20,536	76,763	△2,099	74,663	15,810	49,633	13,850	79,294	△1,316	77,977
与信費用	△882	6,323	—	5,440	—	5,440	1,712	7,114	—	8,827	—	8,827
与信費用控除後業務純益（計）	11,190	50,476	20,536	82,204	△2,099	80,104	17,523	56,748	13,850	88,121	△1,316	86,805

- (注) 1. 個人部門及び法人部門には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績を含めております。
2. 法人部門の実質業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額を、2017年9月中間期については0百万円（利益）、2018年9月中間期については30百万円（利益）、それぞれ除いております。
3. 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
4. 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれております。
5. 減価償却費は、経費に含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	2017年9月中間期	2018年9月中間期
報告セグメント計	82,204	88,121
「その他」の区分の損益	△2,099	△1,316
与信費用以外の臨時損益	△22,208	△4,286
特別損益	△1,098	△2,015
ローン保証会社の利益	△5,174	△7,445
報告セグメント対象外の連結子会社利益等	2,644	△754
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	54,267	72,303

- (注) 1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。

それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部等を除いた金額であります。

③実質業務純益

業務粗利益（信託勘定に係る不良債権処理額を除く）から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表わしております。

④与信費用

貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した金額であります。

⑤与信費用控除後業務純益

実質業務純益から与信費用を控除したものであり、当社グループではこれをセグメント利益としております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、市場部門で調達した資金を個人部門、法人部門で活用する場合、社内の一定のルールに基づいて算出した損益を、それぞれの部門の業績として振り分けております。

当社グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

不良債権処理について

■リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	2017年9月末		2018年9月末	
	銀行勘定	銀信合算(※)	銀行勘定	銀信合算(※)
破綻先債権	11,164	11,164	9,585	9,585
延滞債権	141,231	141,748	121,627	122,059
3ヵ月以上延滞債権	763	763	1,316	1,316
貸出条件緩和債権	75,911	75,911	45,907	45,907
合計	229,071	229,587	178,436	178,868

(※) 元本補填契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

主要な経営指標等の推移（単体）

最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

決算年月	2016年9月中間期	2017年9月中間期	2018年9月中間期	2017年3月期	2018年3月期
経常収益	258,442	280,608	242,849	503,109	533,986
うち信託報酬	9,032	9,105	9,629	17,932	18,660
業務純益	80,018	68,220	71,051	137,999	133,501
経常利益	84,038	113,840	75,073	143,637	188,149
中間純利益	60,801	106,102	52,194	—	—
当期純利益	—	—	—	101,345	156,848
資本金	279,928	279,928	279,928	279,928	279,928
発行済株式総数（千株）	134,979,383	134,979,383	134,979,383	134,979,383	134,979,383
純資産	1,277,940	1,443,313	1,494,842	1,332,796	1,489,896
総資産	30,242,251	31,368,545	33,595,951	30,984,161	32,417,503
預金残高	23,562,746	25,399,559	26,264,073	24,965,248	26,473,290
貸出金残高	18,500,659	18,876,408	19,581,866	18,844,743	19,336,518
有価証券残高	3,014,636	3,341,470	4,147,684	3,250,116	3,341,479
1株当たり配当額（円）	0.3735	0.1877	未定	0.5612	0.4782
単体自己資本比率（国内基準）（%）	11.77	10.93	10.80	10.58	10.00
従業員数（人）	9,741	9,568	9,311	9,450	9,246
[外、平均臨時従業員数]	[5,018]	[4,771]	[4,497]	[4,967]	[4,713]
信託財産額	25,825,432	26,759,761	28,160,980	26,608,939	27,252,547
信託勘定貸出金残高	34,307	28,452	27,454	31,092	30,195
信託勘定有価証券残高	68	0	0	0	0
総資産経常利益率（%）	0.58	0.76	0.48	0.49	0.62
総資産中間（当期）純利益率（%）	0.42	0.71	0.33	0.35	0.52
純資産経常利益率（%）	18.58	24.55	14.93	15.36	19.21
純資産中間（当期）純利益率（%）	13.44	22.88	10.38	10.83	16.01

- （注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
 3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 4. 総資産経常（中間（当期）純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間（当期）純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

 純資産経常（中間（当期）純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間（当期）純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$
 なお、中間期については、年換算しております。

2018年9月中間期の業績について

当中間会計期間における経営成績及び財政状態は、以下のとおりとなりました。

業務粗利益は、貸出金は増加しましたが預貸金利回り差の縮小等による資金利益の減少を住宅ローン関連業務に係る役務利益の増加等により補完して、前中間会計期間比30億円増加の1,767億円となりました。また、株式等関係損益は前中間会計期間比399億円減少して75億円の利益となったこと等により、税引前中間純利益は前中間会計期間比396億円減少し730億円となりました。税金費用が142億円増加したことなどにより、中間純利益は前中間会計期間比539億円減少して、521億円となりました。

総資産は前事業年度末比1兆1,784億円増加して33兆5,959億円となりました。資産の部では、現金預け金が前事業年度末比3,394億円増加し8兆611億円に、有価証券が8,062億円増加し4兆1,476億円に、貸出金は2,453億円増加し19兆5,818億円となりました。負債の部では、預金が前事業年度末比2,092億円減少し26兆2,640億円となりました。純資産の部では、中間純利益の計上などにより、前事業年度末比49億円増加して1兆4,948億円となりました。

■単体損益の状況

（単位：百万円）

	2017年9月中間期	2018年9月中間期	2017年9月中間期比
業務粗利益	173,762	176,790	3,028
資金利益	116,765	114,708	△2,057
役務取引等利益（信託報酬含む）	48,294	53,032	4,738
特定取引利益	3,176	3,056	△120
その他業務利益	5,524	5,993	468
うち債券関係損益	4,377	464	△3,913
国内業務粗利益	155,417	159,196	3,779
資金利益	107,137	105,490	△1,647
信託報酬（償却後）	9,105	9,629	524
（信託勘定不良債権処理額）（A）	0	30	30
役務取引等利益	38,266	42,467	4,200
特定取引利益	29	565	535
その他業務利益	877	1,044	166
うち債券関係損益	126	268	142
国際業務粗利益	18,344	17,593	△750
資金利益	9,628	9,217	△410
役務取引等利益	922	935	13
特定取引利益	3,147	2,491	△656
その他業務利益	4,647	4,949	302
うち債券関係損益	4,251	195	△4,055
経費（除く臨時処理分）	△105,541	△105,739	△197
人件費	△46,774	△45,743	1,030
物件費	△52,082	△52,643	△561
税金	△6,684	△7,351	△666
実質業務純益	68,220	71,021	2,801
コア業務純益	63,842	70,557	6,714
一般貸倒引当金繰入額（B）	—	—	—
業務純益	68,220	71,051	2,831
臨時損益	45,619	4,021	△41,598
株式等関係損益	47,496	7,585	△39,911
不良債権処理額（C）	△3,275	△3,481	△205
与信費用戻入額（D）	9,406	10,499	1,092
その他	△8,007	△10,581	△2,573
経常利益	113,840	75,073	△38,767
特別損益	△1,098	△2,015	△916
固定資産処分損益	△349	△219	130
減損損失	△748	△1,795	△1,046
税引前中間純利益	112,741	73,057	△39,683
法人税、住民税及び事業税	△6,696	△24,109	△17,413
法人税等調整額	57	3,245	3,188
中間純利益	106,102	52,194	△53,908
与信費用（A）+（B）+（C）+（D）	6,130	7,047	916
信託勘定不良債権処理額	0	30	30
一般貸倒引当金繰入額	477	9,611	9,134
貸出金償却	△3,004	△3,292	△288
個別貸倒引当金繰入額	3,349	△1,786	△5,135
特定海外債権引当勘定繰入額	0	△0	△0
その他不良債権処理額	△271	△189	82
償却債権取立益	5,580	2,674	△2,905

- （注）1. 実質業務純益：信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
2. コア業務純益：債券関係損益、信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
3. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

中間単体財務諸表

当社は、2017年9月中間期及び2018年9月中間期の中間財務諸表すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

[illegible]

	2017年9月中間期 (2017年9月30日)	2018年9月中間期 (2018年9月30日)
<負債の部>		
預金※9	25,399,559	26,264,073
譲渡性預金	1,108,830	1,098,230
コールマネー	282,926	777,708
売現先勘定※9	5,000	5,000
債券貸借取引受入担保金※9	582,537	1,296,628
特定取引負債	154,979	96,874
借入金※9	368,735	422,175
外国為替	10,450	11,924
社債※11	236,000	236,000
信託勘定借	984,772	1,102,893
その他負債	401,876	384,509
未払法人税等	3,390	8,490
リース債務	32,565	31,631
資産除去債務	832	960
その他の負債	365,088	343,426
賞与引当金	7,084	7,060
その他の引当金	26,193	23,324
繰延税金負債	80,359	87,730
再評価に係る繰延税金負債	20,102	19,626
支払承諾	255,824	267,350
負債の部合計	29,925,232	32,101,109
<純資産の部>		
資本金	279,928	279,928
資本剰余金	377,178	377,178
資本準備金	279,928	279,928
その他資本剰余金	97,250	97,250
利益剰余金	330,716	370,191
その他利益剰余金	330,716	370,191
繰越利益剰余金	330,716	370,191
株主資本合計	987,824	1,027,298
その他有価証券評価差額金	379,968	400,719
繰延ヘッジ損益	31,575	23,961
土地再評価差額金	43,944	42,862
評価・換算差額等合計	455,488	467,543
純資産の部合計	1,443,313	1,494,842
負債及び純資産の部合計	31,368,545	33,595,951

■中間損益計算書

(単位：百万円)

	2017年9月中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年9月中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
経常収益	280,608	242,849
資金運用収益	129,011	130,790
(うち貸出金利息)	(97,354)	(96,457)
(うち有価証券利息配当金)	(18,790)	(21,811)
信託報酬	9,105	9,629
役務取引等収益	62,326	66,836
特定取引収益	3,292	3,056
その他業務収益	10,235	8,120
その他経常収益※1	66,636	24,416
経常費用	166,768	167,776
資金調達費用	12,245	16,082
(うち預金利息)	(4,527)	(5,489)
役務取引等費用	23,137	23,433
特定取引費用	115	—
その他業務費用	4,710	2,126
営業経費※2	112,783	112,410
その他経常費用※3	13,774	13,723
経常利益	113,840	75,073
特別利益	51	0
特別損失	1,150	2,015
税引前中間純利益	112,741	73,057
法人税、住民税及び事業税	6,696	24,109
法人税等調整額	△57	△3,245
法人税等合計	6,638	20,863
中間純利益	106,102	52,194

■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2017年9月中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	株主資本					評価・換算差額等					純資産 合計
	資本剰余金				利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金						
					繰越利益 剰余金						
当期首残高	279,928	279,928	97,250	377,178	249,909	907,016	346,659	35,128	43,991	425,779	1,332,796
当中間期変動額											
剰余金の配当					△25,335	△25,335					△25,335
中間純利益					106,102	106,102					106,102
土地再評価差額金の取崩					40	40					40
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							33,309	△3,552	△46	29,709	29,709
当中間期変動額合計	—	—	—	—	80,807	80,807	33,309	△3,552	△46	29,709	110,517
当中間期末残高	279,928	279,928	97,250	377,178	330,716	987,824	379,968	31,575	43,944	455,488	1,443,313

(単位：百万円)

2018年9月中間期 （2018年4月1日から 2018年9月30日まで）	株主資本					評価・換算差額等					純資産 合計
	資本剰余金				利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金						
					繰越利益 剰余金						
当期首残高	279,928	279,928	97,250	377,178	356,413	1,013,520	403,694	29,023	43,658	476,376	1,489,896
当中間期変動額											
剰余金の配当					△39,211	△39,211					△39,211
中間純利益					52,194	52,194					52,194
土地再評価差額金の取崩					795	795					795
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							△2,975	△5,062	△795	△8,833	△8,833
当中間期変動額合計	—	—	—	—	13,778	13,778	△2,975	△5,062	△795	△8,833	4,945
当中間期末残高	279,928	279,928	97,250	377,178	370,191	1,027,298	400,719	23,961	42,862	467,543	1,494,842

■注記事項

(2018年9月中間期)

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については中間決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年
その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は87,789百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	19,398百万円
	負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
ポイント引当金	1,474百万円
	「りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金	1,455百万円
	信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。また、外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

（中間貸借対照表関係）

- ※ 1. 関係会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|-----------|
| 株式 | 17,000百万円 |
| 出資金 | 12,177百万円 |
- ※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。
- ※ 3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|------------|
| 破綻先債権額 | 6,948百万円 |
| 延滞債権額 | 117,257百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|----------|
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 1,316百万円 |
|------------|----------|
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 40,996百万円 |
|-----------|-----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|------------|
| 合計額 | 166,518百万円 |
|-----|------------|
- なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| | 65,620百万円 |
|--|-----------|
- ※ 8. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号2014年11月28日）に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の期末残高の総額は次のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| | 3,000百万円 |
|--|----------|
- ※ 9. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|--------------|
| 担保に供している資産 | |
| 特定取引資産 | 5,000百万円 |
| 有価証券 | 2,293,206百万円 |
| その他資産 | 3,867百万円 |
| 計 | 2,302,074百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 62,392百万円 |
| 売現先勘定 | 5,000百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 1,296,628百万円 |
| 借入金 | 360,947百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|-------|------------|
| 有価証券 | 383,669百万円 |
| その他資産 | 350,571百万円 |
- また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|-----------|
| 先物取引差入証拠金 | 20,574百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 44,229百万円 |
| 敷金保証金 | 15,440百万円 |
- ※ 10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------|--------------|
| 融資未実行残高 | 7,760,300百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | 7,238,441百万円 |
- （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 11. 社債は全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
- ※ 12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額
- | | |
|--|------------|
| | 364,321百万円 |
|--|------------|
13. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
- | | |
|------|--------------|
| 金銭信託 | 1,125,041百万円 |
|------|--------------|

（中間損益計算書関係）

- ※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|-----------|
| 貸倒引当金戻入益 | 7,824百万円 |
| 償却債権取立益 | 2,674百万円 |
| 株式等売却益 | 11,090百万円 |
- ※ 2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 有形固定資産 | 2,764百万円 |
| 無形固定資産 | 1,442百万円 |
| リース資産 | 5,769百万円 |
- ※ 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 貸出金償却 | 3,292百万円 |
| 株式等売却損 | 2,980百万円 |
| 株式等償却 | 525百万円 |
| 金融派生商品費用 | 3,833百万円 |

有価証券及び金銭の信託の時価等情報（単体）

満期保有目的の債券

		2017年9月末			2018年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,399,213	1,439,094	39,881	1,289,179	1,317,366	28,187
	社債	16,378	16,512	134	15,347	15,450	102
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	48,998	48,660	△338
	社債	—	—	—	—	—	—
合計		1,415,591	1,455,607	40,015	1,353,525	1,381,477	27,951

子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものはありません。
 なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	2017年9月末 中間貸借対照表計上額	2018年9月末 中間貸借対照表計上額
子会社株式	12,576	12,177
関連会社株式	17,000	17,000
合計	29,576	29,177

その他有価証券

		2017年9月末			2018年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	777,153	266,321	510,831	812,060	262,507	549,552
	債券	326,157	322,634	3,522	360,080	356,954	3,125
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	544	544	0	—	—	—
	社債	325,613	322,090	3,522	360,080	356,954	3,125
	その他	109,120	105,381	3,739	79,963	75,908	4,055
小計		1,212,432	694,338	518,093	1,252,104	695,370	556,733
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,906	14,629	△1,722	13,451	14,984	△1,532
	債券	260,970	264,519	△3,548	677,618	680,735	△3,117
	国債	183,074	185,383	△2,309	586,367	588,241	△1,874
	地方債	47,863	48,246	△382	63,632	64,074	△441
	社債	30,033	30,889	△856	27,618	28,420	△801
	その他	363,501	370,288	△6,787	772,039	789,905	△17,866
小計		637,379	649,437	△12,058	1,463,109	1,485,625	△22,516
合計		1,849,811	1,343,776	506,034	2,715,213	2,180,995	534,217

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
 2017年9月中間期における減損処理額は、522百万円であります。
 2018年9月中間期における減損処理額は、578百万円であります。
 また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
 要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託

2017年9月末、2018年9月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2017年9月末、2018年9月末とも該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2017年9月末	2018年9月末
評価差額	506,034	534,217
その他有価証券	506,034	534,217
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	126,066	133,498
その他有価証券評価差額金	379,968	400,719

デリバティブ取引情報(単体)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

■金利関連取引

(単位: 百万円)

			2017年9月末				2018年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品	金利先物	売建	—	—	—	—	13,571	13,571	2	2
取引所		買建	—	—	—	—	69,654	19,251	△3	△3
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	13,779,324	11,123,177	240,524	240,524	11,939,426	9,949,667	163,649	163,649
		受取変動・支払固定	13,807,230	10,918,964	△224,366	△224,366	12,147,547	9,865,563	△149,329	△149,329
		受取変動・支払変動	5,449,960	4,475,540	610	610	5,210,754	4,103,944	2,593	2,593
	キャップ	売建	7,965	7,725	△161	173	5,494	4,272	△80	88
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	フロアー	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	17,894	11,755	338	303	8,710	7,244	167	156
	スワップション	売建	30,000	30,000	626	98	56,000	20,000	661	207
		買建	16,000	14,000	247	△300	14,000	10,000	157	△343
	合計			/	/	16,890	17,043	/	/	16,656

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

■通貨関連取引

(単位: 百万円)

			2017年9月末				2018年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	通貨スワップ		531,064	314,291	△8,502	852	341,620	298,975	12,633	909
	為替予約	売建	680,907	44,730	△15,925	△15,925	599,661	52,253	△11,120	△11,120
		買建	683,822	60,102	30,432	30,432	606,455	69,912	16,834	16,834
	通貨オプション	売建	84,551	34,980	8,274	△4,096	58,115	27,215	4,861	△2,129
		買建	75,039	4,832	2,774	△1,562	64,209	36,614	2,098	△1,209
合計			/	/	504	9,700	/	/	15,583	3,284

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

(単位: 百万円)

			2017年9月末				2018年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品 取引所	株式指数先物	売建	28,305	—	△199	△199	10,576	—	△328	△328
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	株式指数オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	20,375	—	175	△7	—	—	—	—
合計			/	/	△24	△206	/	/	△328	△328

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

■債券関連取引

(単位：百万円)

			2017年9月末				2018年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品 取引所	債券先物	売建	159,372	—	1,098	1,098	64,329	—	90	90
		買建	14,290	—	△7	△7	1,355	—	△6	△6
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	42,270	—	44	11
		買建	78,918	—	378	△98	106,539	—	180	△31
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	80,111	—	37	△4
		買建	—	—	—	—	80,111	—	52	11
合計			/	/	1,469	992	/	/	234	70

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

■商品関連取引

2017年9月末、2018年9月末とも該当ありません。

■クレジット・デリバティブ取引

2017年9月末、2018年9月末とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

(単位：百万円)

主なヘッジ対象				2017年9月末			2018年9月末		
				契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超		
原則的処理 方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の有利 利息の金融資産・負債	1,710,000	1,440,000	51,850	1,440,000	1,390,000	36,873
		受取変動・支払固定		636,099	435,887	△1,745	435,656	380,656	1,911
		合計		/	/	50,105	/	/	38,785

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

主なヘッジ対象			2017年9月末			2018年9月末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超		
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の 金融資産・負債	640,667	32	443	419,831	54	1,032

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

2017年9月末、2018年9月末とも該当ありません。

■債券関連取引

2017年9月末、2018年9月末とも該当ありません。

主要な業務の状況を示す指標（単体）

部門別損益の内訳

（単位：百万円）

		2017年9月中間期	2018年9月中間期
国内業務部門	資金運用収支	107,137	105,490
	資金運用収益	111,615	109,582
	資金調達費用	4,477	4,092
	信託報酬	9,105	9,629
	役務取引等収支	38,266	42,467
	役務取引等収益	61,050	65,494
	役務取引等費用	22,783	23,027
	特定取引収支	29	565
	特定取引収益	81	565
	特定取引費用	51	—
	その他業務収支	877	1,044
	その他業務収益	2,080	1,501
	その他業務費用	1,202	456
	業務粗利益	155,417	159,196
	業務粗利益率（%）	1.20	1.19
国際業務部門	資金運用収支	9,628	9,217
	資金運用収益	17,419	21,236
	資金調達費用	7,791	12,018
	役務取引等収支	922	935
	役務取引等収益	1,276	1,341
	役務取引等費用	354	405
	特定取引収支	3,147	2,491
	特定取引収益	3,225	2,509
	特定取引費用	78	17
	その他業務収支	4,647	4,949
	その他業務収益	8,155	6,619
	その他業務費用	3,508	1,670
	業務粗利益	18,344	17,593
	業務粗利益率（%）	2.74	2.65
合計	資金運用収支	116,765	114,708
	資金運用収益	23	28
	資金調達費用	129,011	130,790
	資金調達費用	23	28
	信託報酬	12,245	16,082
	信託報酬	9,105	9,629
	役務取引等収支	39,188	43,403
	役務取引等収益	62,326	66,836
	役務取引等費用	23,137	23,433
	特定取引収支	3,176	3,056
	特定取引収益	3,292	3,056
	特定取引費用	115	—
	その他業務収支	5,524	5,993
	その他業務収益	10,235	8,120
	その他業務費用	4,710	2,126
	業務粗利益	173,762	176,790
	業務粗利益率（%）	1.28	1.27
	経費（除く臨時処理分）	105,541	105,739
	一般貸倒引当金繰入額	—	—
	業務純益	68,220	71,051
	臨時損益	45,619	4,021
	経常利益	113,840	75,073

（注）1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。また、一部の収益・費用については合計時に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

（単位：百万円、％）

		2017年9月中間期			2018年9月中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	25,820,625	111,615	0.86	26,623,951	109,582	0.82
	うち貸出金	18,074,478	93,032	1.02	18,756,656	90,876	0.96
	有価証券	2,655,707	15,429	1.15	2,806,225	15,546	1.10
	コールローン	5,492	△1	△0.06	4,262	△1	△0.06
	債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	買入金銭債権	105,675	531	1.00	92,675	424	0.91
	預け金	4,979,271	2,494	0.09	4,964,131	2,486	0.09
	資金調達勘定	(141,498)	(23)		(240,501)	(28)	
	うち預金	27,385,544	4,477	0.03	28,905,350	4,092	0.02
	譲渡性預金	24,064,524	1,348	0.01	25,348,258	1,056	0.00
	コールマネー	1,121,057	53	0.00	1,006,019	41	0.00
	売現先勘定	281,407	△85	△0.06	359,284	△133	△0.07
	債券貸借取引受入担保金	27,491	0	0.00	22,458	0	0.00
	借入金	362,070	18	0.00	462,338	23	0.00
	社債	237,710	1	0.00	283,158	0	0.00
	信託勘定借	251,595	2,637	2.09	236,000	2,520	2.12
	リース債務	864,365	468	0.10	915,105	544	0.11
	リース債務	33,821	13	0.07	32,224	9	0.06
	資金利益	—	107,137	0.82	—	105,490	0.79
国際業務部門	資金運用勘定	(141,498)	(23)		(240,501)	(28)	
	うち貸出金	1,333,958	17,419	2.60	1,321,323	21,236	3.20
	有価証券	491,353	4,321	1.75	434,096	5,581	2.56
	コールローン	301,542	3,360	2.22	403,698	6,264	3.09
	預け金	111,496	816	1.46	38,552	424	2.19
	外国為替	136,516	877	1.28	84,404	864	2.04
	外国為替	76,493	534	1.39	76,956	737	1.91
	資金調達勘定	1,341,562	7,791	1.15	1,321,708	12,018	1.81
	うち預金	680,625	3,179	0.93	629,877	4,432	1.40
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	コールマネー	—	—	—	—	—	—
	債券貸借取引受入担保金	198,994	1,419	1.42	155,547	1,653	2.12
	借入金	230,394	1,349	1.16	312,928	3,448	2.19
	外国為替	114,200	858	1.50	125,154	1,527	2.43
	外国為替	10,698	0	0.00	11,474	0	0.00
	社債	—	—	—	—	—	—
	資金利益	—	9,628	1.44	—	9,217	1.39
合計	資金運用勘定	27,013,084	129,011	0.95	27,704,774	130,790	0.94
	うち貸出金	18,565,832	97,354	1.04	19,190,752	96,457	1.00
	有価証券	2,957,250	18,790	1.26	3,209,923	21,811	1.35
	コールローン	116,989	814	1.38	42,814	422	1.96
	債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	買入金銭債権	105,675	531	1.00	92,675	424	0.91
	預け金	5,115,788	3,372	0.13	5,048,536	3,350	0.13
	外国為替	76,493	534	1.39	76,956	737	1.91
	資金調達勘定	28,585,608	12,245	0.08	29,986,558	16,082	0.10
	うち預金	24,745,150	4,527	0.03	25,978,136	5,489	0.04
	譲渡性預金	1,121,057	53	0.00	1,006,019	41	0.00
	コールマネー	480,401	1,333	0.55	514,832	1,520	0.58
	売現先勘定	27,491	0	0.00	22,458	0	0.00
	債券貸借取引受入担保金	592,465	1,368	0.46	775,266	3,472	0.89
	借入金	351,911	860	0.48	408,313	1,528	0.74
	外国為替	10,698	0	0.00	11,474	0	0.00
	社債	251,595	2,637	2.09	236,000	2,520	2.12
	信託勘定借	864,365	468	0.10	915,105	544	0.11
	リース債務	33,821	13	0.07	32,224	9	0.06
	資金利益	—	116,765	0.86	—	114,708	0.83

- （注）1. （ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載されております。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		2017年9月中間期			2018年9月中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	984	△5,622	△4,637	3,389	△5,421	△2,032
	うち貸出金	2,111	△8,658	△6,547	3,408	△5,564	△2,156
	有価証券	528	1,751	2,280	854	△737	116
	コールローン	0	△2	△1	0	△0	0
	債券貸借取引支払保証金	△0	△0	△0	—	—	—
	買入金銭債権	△98	△65	△163	△62	△44	△106
	預け金	△116	217	101	△7	△0	△8
	支払利息	180	△937	△757	231	△617	△385
	うち預金	91	△44	46	62	△354	△291
	譲渡性預金	△7	△84	△91	△5	△6	△11
	コールマネー	26	△16	9	△26	△21	△47
	売現先勘定	0	△0	0	△0	△0	△0
	債券貸借取引受入担保金	2	△0	2	5	△0	5
	借入金	△18	△107	△126	0	△0	△0
	社債	△711	217	△493	△165	48	△116
	信託勘定借	△141	47	△94	28	47	76
	リース債務	0	△2	△2	△0	△2	△3
差引	803	△4,684	△3,880	3,157	△4,804	△1,647	
国際業務部門	受取利息	1,253	2,537	3,791	△184	4,000	3,816
	うち貸出金	12	1,400	1,412	△619	1,880	1,260
	有価証券	273	354	628	1,361	1,541	2,903
	コールローン	432	298	730	△668	276	△392
	預け金	194	268	463	△434	420	△13
	外国為替	89	△40	48	3	199	203
	支払利息	588	2,452	3,041	△147	4,374	4,227
	うち預金	417	1,213	1,630	△297	1,550	1,253
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	コールマネー	△564	578	14	△385	619	234
	債券貸借取引受入担保金	431	614	1,046	696	1,402	2,098
	借入金	196	260	457	108	560	668
	外国為替	0	△0	△0	0	△0	0
	社債	△110	△110	△221	—	—	—
	差引	664	84	749	△36	△374	△410
合計	受取利息	1,770	△2,610	△839	3,284	△1,505	1,778
	うち貸出金	2,141	△7,275	△5,134	3,208	△4,105	△896
	有価証券	732	2,176	2,908	1,661	1,359	3,020
	コールローン	379	349	729	△624	232	△392
	債券貸借取引支払保証金	△0	△0	△0	—	—	—
	買入金銭債権	△98	△65	△163	△62	△44	△106
	預け金	△121	686	564	△44	22	△21
	外国為替	89	△40	48	3	199	203
	支払利息	459	1,831	2,291	675	3,160	3,836
	うち預金	263	1,413	1,677	243	718	961
	譲渡性預金	△7	△84	△91	△5	△6	△11
	コールマネー	△450	474	24	98	87	186
	売現先勘定	0	△0	0	△0	△0	△0
	債券貸借取引受入担保金	233	816	1,049	620	1,483	2,104
	借入金	△117	449	331	174	493	667
	外国為替	0	△0	△0	0	△0	0
	社債	△838	123	△715	△165	48	△116
	信託勘定借	△141	47	△94	28	47	76
	リース債務	0	△2	△2	△0	△2	△3
	差引	1,310	△4,441	△3,131	2,608	△4,666	△2,057

■利鞘

（単位：％）

		2017年9月中間期	2018年9月中間期
国内業務部門	資金運用利回り	0.86	0.82
	資金調達原価	0.74	0.70
	総資金利鞘	0.12	0.11
国際業務部門	資金運用利回り	2.60	3.20
	資金調達原価	2.34	2.97
	総資金利鞘	0.26	0.23
合計	資金運用利回り	0.95	0.94
	資金調達原価	0.81	0.80
	総資金利鞘	0.13	0.13

■役務取引等収支の内訳

（単位：百万円）

		2017年9月中間期	2018年9月中間期
国内業務部門	役務取引等収益	61,050	65,494
	うち預金・貸出金業務	17,656	21,041
	為替業務	11,538	11,599
	信託関連業務	10,412	12,935
	証券関連業務	6,482	5,970
	代理業務	2,873	3,389
	保護預り・貸金庫業務	975	946
	保証業務	793	764
	役務取引等費用	22,783	23,027
	うち為替業務	2,971	3,043
国内業務部門 役務取引等収支		38,266	42,467
国際業務部門	役務取引等収益	1,276	1,341
	うち預金・貸出金業務	16	22
	為替業務	1,036	1,021
	代理業務	11	11
	保証業務	173	250
	役務取引等費用	354	405
	うち為替業務	229	213
国際業務部門 役務取引等収支		922	935
合計	役務取引等収益	62,326	66,836
	うち預金・貸出金業務	17,672	21,063
	為替業務	12,574	12,620
	信託関連業務	10,412	12,935
	証券関連業務	6,482	5,970
	代理業務	2,884	3,401
	保護預り・貸金庫業務	975	946
	保証業務	966	1,015
	役務取引等費用	23,137	23,433
	うち為替業務	3,201	3,256
合計 役務取引等収支		39,188	43,403

■特定取引収支の内訳

（単位：百万円）

		2017年9月中間期	2018年9月中間期
国内業務部門	特定取引収支	29	565
	うち商品有価証券	19	504
	特定取引有価証券	△51	17
	特定金融派生商品	3	—
	その他の特定取引	58	43
国際業務部門	特定取引収支	3,147	2,491
	うち特定取引有価証券	△63	63
	特定金融派生商品	3,225	2,445
	その他の特定取引	△14	△17
合計		3,176	3,056

（注）内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺して表示しております。

■その他業務収支の内訳

（単位：百万円）

		2017年9月中間期	2018年9月中間期
国内業務部門	国債等債券関係損益	126	268
	金融派生商品損益	△6	771
	その他	758	3
	計	877	1,044
国際業務部門	外国為替売買損益	3,879	4,668
	国債等債券関係損益	4,251	195
	金融派生商品損益	△3,483	84
	計	4,647	4,949
合計		5,524	5,993

預金に関する指標(単体)

■預金科目別平均残高・中間期末残高

(単位:百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		2017年9月中間期	2018年9月中間期	2017年9月末	2018年9月末
国内業務部門	預金	24,064,524	25,348,258	24,748,644	25,562,736
	流動性預金	17,919,376	19,119,367	18,590,274	19,426,308
	定期性預金	5,848,330	5,824,698	5,888,376	5,802,732
	その他	296,816	404,192	269,993	333,695
	譲渡性預金	1,121,057	1,006,019	1,108,830	1,098,230
	計	25,185,582	26,354,278	25,857,474	26,660,966
国際業務部門	預金	680,625	629,877	650,914	701,336
	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	680,625	629,877	650,914	701,336
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	680,625	629,877	650,914	701,336
合計	預金	24,745,150	25,978,136	25,399,559	26,264,073
	流動性預金	17,919,376	19,119,367	18,590,274	19,426,308
	定期性預金	5,848,330	5,824,698	5,888,376	5,802,732
	その他	977,442	1,034,070	920,908	1,035,031
	譲渡性預金	1,121,057	1,006,019	1,108,830	1,098,230
	計	25,866,208	26,984,155	26,508,389	27,362,303

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2017年9月末	定期預金	1,813,703	1,081,444	1,630,478	619,021	416,011	327,653	5,888,313
	うち固定金利定期預金	1,812,931	1,081,430	1,630,449	618,970	415,992	327,653	5,887,427
	変動金利定期預金	54	13	28	50	19	—	167
	その他	717	—	—	—	—	—	717
	計	1,847,310	1,027,458	1,567,374	550,705	404,043	405,776	5,802,669
2018年9月末	定期預金	1,846,587	1,027,446	1,567,354	550,679	403,983	405,776	5,801,828
	うち固定金利定期預金	1,846,587	1,027,446	1,567,354	550,679	403,983	405,776	5,801,828
	変動金利定期預金	45	11	19	26	59	—	162
	その他	677	—	—	—	—	—	677
	計	1,847,310	1,027,458	1,567,374	550,705	404,043	405,776	5,802,669

(注) 積立定期預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

■預貸率

(単位:%)

		2017年9月中間期	2018年9月中間期
国内業務部門	期末	71.15	71.70
	期中平均	71.76	71.17
国際業務部門	期末	73.52	66.06
	期中平均	72.19	68.91
合計	期末	71.20	71.56
	期中平均	71.77	71.11

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■預証率

(単位:%)

		2017年9月中間期	2018年9月中間期
国内業務部門	期末	11.74	13.45
	期中平均	10.54	10.64
国際業務部門	期末	46.91	79.94
	期中平均	44.30	64.09
合計	期末	12.60	15.15
	期中平均	11.43	11.89

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸出金に関する指標（単体）

貸出金科目別平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2017年9月中間期	2018年9月中間期	2017年9月末	2018年9月末
国内業務部門	手形貸付	233,333	202,928	230,529	201,488
	証書貸付	15,754,223	16,446,309	15,943,841	16,622,199
	当座貸越	2,033,352	2,055,578	2,164,453	2,235,026
	割引手形	53,569	51,841	58,984	59,797
	計	18,074,478	18,756,656	18,397,809	19,118,512
国際業務部門	手形貸付	33,466	30,129	37,596	28,229
	証書貸付	457,545	403,662	440,702	434,825
	当座貸越	341	304	299	299
	計	491,353	434,096	478,598	463,353
合計	手形貸付	266,800	233,057	268,126	229,717
	証書貸付	16,211,768	16,849,971	16,384,544	17,057,025
	当座貸越	2,033,694	2,055,882	2,164,753	2,235,325
	割引手形	53,569	51,841	58,984	59,797
	計	18,565,832	19,190,752	18,876,408	19,581,866

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定め ないもの	合計
2017年9月末	貸出金	1,088,523	1,806,531	1,834,495	1,048,734	10,933,370	2,164,753	18,876,408
	うち変動金利	—	1,313,995	1,248,072	807,285	8,671,884	890,230	—
	固定金利	—	492,536	586,423	241,448	2,261,485	1,274,522	—
2018年9月末	貸出金	1,152,842	1,818,391	1,914,880	1,074,975	11,385,449	2,235,325	19,581,866
	うち変動金利	—	1,296,082	1,296,999	804,183	9,067,700	1,128,031	—
	固定金利	—	522,309	617,880	270,792	2,317,749	1,107,294	—

（注）残存期間1年以内の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の業種別内訳

（単位：百万円、%）

	2017年9月末		2018年9月末	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）				
製造業	1,889,543	(10.01)	1,944,769	(9.93)
農業,林業	8,100	(0.04)	8,068	(0.04)
漁業	1,186	(0.01)	1,222	(0.01)
鉱業,採石業,砂利採取業	7,199	(0.04)	9,041	(0.05)
建設業	354,154	(1.88)	395,232	(2.02)
電気・ガス・熱供給・水道業	213,483	(1.13)	247,096	(1.26)
情報通信業	252,512	(1.34)	268,667	(1.37)
運輸業,郵便業	393,533	(2.08)	505,084	(2.58)
卸売業,小売業	1,695,898	(8.98)	1,757,659	(8.98)
金融業,保険業	905,676	(4.80)	854,412	(4.36)
不動産業	5,031,547	(26.66)	5,281,143	(26.97)
うちアパート・マンションローン	1,930,766	(10.23)	1,881,496	(9.61)
うち不動産賃貸業	2,563,107	(13.58)	2,815,508	(14.38)
物品賃貸業	267,103	(1.42)	271,445	(1.39)
各種サービス業	1,125,539	(5.96)	1,231,955	(6.29)
国,地方公共団体	198,300	(1.05)	179,620	(0.92)
その他	6,532,627	(34.60)	6,626,445	(33.83)
うち自己居住用住宅ローン	5,967,268	(31.61)	6,082,923	(31.06)
合計	18,876,408	(100.00)	19,581,866	(100.00)

（注）（ ）内は構成比であります。

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
有価証券	112,980	110,647
債権	445,633	581,709
商品	74	446
不動産	3,900,553	4,129,551
その他	51,509	51,298
計	4,510,750	4,873,654
保証	9,625,428	9,787,736
信用	4,740,229	4,920,475
合計	18,876,408	19,581,866

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
有価証券	576	462
債権	36,691	31,323
商品	—	—
不動産	16,636	16,543
その他	1,770	1,274
計	55,674	49,604
保証	44,656	52,092
信用	155,493	165,653
合計	255,824	267,350

■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2017年9月末		2018年9月末	
設備資金	11,789,535	(62.5)	12,266,620	(62.6)
運転資金	7,086,872	(37.5)	7,315,245	(37.4)
合計	18,876,408	(100.0)	19,581,866	(100.0)

(注) () 内は構成比であります。

■中小企業等向け貸出

(単位：百万円、%)

		2017年9月末	2018年9月末
銀行勘定	総貸出金残高 (A)	18,876,408	19,581,866
	中小企業等貸出金残高 (B)	15,887,488	16,389,039
	割合 (B)/(A)	84.16	83.69
銀行・ 信託勘定合算	総貸出金残高 (A)	18,904,860	19,609,320
	中小企業等貸出金残高 (B)	15,913,961	16,414,788
	割合 (B)/(A)	84.17	83.70

- (注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■特定海外債権残高

(単位：百万円、%)

	2017年9月末	2018年9月末
アルゼンチン	8	5
合計	8	5
(資産の総額に対する割合)	(0.00)	(0.00)

- (注) 特定海外債権は、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する貸倒引当金（特定海外債権引当勘定）の引当対象とされる貸出金等であります。

不良債権処理について（単体）

リスク管理債権残高

（単位：百万円）

	2017年9月末		2018年9月末	
	銀行勘定	銀信合算（※）	銀行勘定	銀信合算（※）
破綻先債権	10,329	10,329	6,948	6,948
延滞債権	132,195	132,711	117,257	117,689
3ヵ月以上延滞債権	763	763	1,316	1,316
貸出条件緩和債権	68,424	68,424	40,996	40,996
合計	211,712	212,228	166,518	166,950

（※）元本補填契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

金融再生法に基づく資産査定額

（単位：百万円）

	2017年9月末		2018年9月末	
	銀行勘定	銀信合算（※）	銀行勘定	銀信合算（※）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26,302	26,352	20,117	20,157
危険債権	118,468	118,934	105,816	106,207
要管理債権	69,187	69,187	42,312	42,312
小計	213,957	214,474	168,246	168,677
正常債権	19,322,904	19,350,839	20,113,726	20,140,749
合計	19,536,861	19,565,313	20,281,972	20,309,427

（※）元本補填契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権の内容
正常債権	正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうち「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

貸倒引当金残高（期中増減を含む）

（単位：百万円）

			2017年9月末	2018年9月末
一般貸倒引当金	期首残高		53,199	49,201
	当期増加額		52,722	39,590
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	53,199	49,201
	期末残高		52,722	39,590
個別貸倒引当金	期首残高		28,786	18,807
	当期増加額		24,241	19,301
	当期減少額	目的使用	1,196	1,291
		その他	27,590	17,515
	期末残高		24,241	19,301
特定海外債権引当勘定	期首残高		0	0
	当期増加額		0	0
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	0	0
	期末残高		0	0
期末残高合計			76,963	58,892

有価証券に関する指標 (単体)

有価証券の平均残高・中間期末残高

(単位: 百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		2017年9月中間期	2018年9月中間期	2017年9月末	2018年9月末
国内業務部門	国債	1,727,909	1,704,292	1,582,287	1,924,545
	地方債	43,599	60,008	48,408	63,632
	社債	364,634	400,643	372,024	403,046
	株式	330,200	319,355	832,581	866,356
	その他の証券	189,363	321,924	200,820	329,452
	計	2,655,707	2,806,225	3,036,121	3,587,033
国際業務部門	その他の証券	301,542	403,698	305,349	560,650
	計	301,542	403,698	305,349	560,650
合計	国債	1,727,909	1,704,292	1,582,287	1,924,545
	地方債	43,599	60,008	48,408	63,632
	社債	364,634	400,643	372,024	403,046
	株式	330,200	319,355	832,581	866,356
	その他の証券	490,906	725,622	506,169	890,103
	計	2,957,250	3,209,923	3,341,470	4,147,684

- (注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しています。
 2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

有価証券の残存期間別残高

(単位: 百万円)

		1年以下	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
2017年9月末	国債	108,000	677,500	269,500	300,000	190,000	32,000	—	1,577,000
	地方債	940	—	13,918	—	33,932	—	—	48,790
	社債	93,572	155,040	79,449	16,123	13,847	11,296	—	369,329
	株式	—	—	—	—	—	—	832,581	832,581
	その他の証券	1,466	4,531	21,469	111,359	243,205	60,712	67,322	510,067
	外国証券	—	—	17,643	101,466	127,396	48,061	14,680	309,247
	うち外国債券	—	—	16,911	101,466	127,396	48,061	—	293,834
	外国株式	—	—	—	—	—	—	14,680	14,680
	その他の証券	1,466	4,531	3,826	9,893	115,809	12,651	52,641	200,820
2018年9月末	合計	203,978	837,072	384,336	427,482	480,985	104,008	899,903	3,337,767
	国債	357,500	459,500	340,000	390,000	313,800	60,000	—	1,920,800
	地方債	—	—	24,258	—	39,816	—	—	64,074
	社債	99,274	172,977	88,073	20,575	9,390	10,404	—	400,695
	株式	—	—	—	—	—	—	866,356	866,356
	その他の証券	902	30,265	53,159	189,334	301,956	261,171	68,576	905,367
	外国証券	—	17,040	660	136,320	161,465	245,934	14,494	575,914
	うち外国債券	—	17,040	—	136,320	161,312	245,934	—	560,606
	外国株式	—	—	—	—	—	—	14,494	14,494
	その他の証券	902	13,225	52,499	53,014	140,491	15,236	54,081	329,452
	合計	457,677	662,743	505,491	599,909	664,962	331,575	934,932	4,157,293

- (注) 債券(国債、地方債、社債、外国債券)につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

信託業務に関する指標（単体）

信託財産残高表

（単位：百万円）

	2017年9月末	2018年9月末
資産		
貸出金	28,452	27,454
証書貸付	28,336	27,362
手形貸付	115	91
有価証券	0	0
株式	—	—
外国証券	0	0
信託受益権	25,126,564	26,441,792
受託有価証券	16,146	17,537
金銭債権	220,356	179,214
その他の金銭債権	220,356	179,214
有形固定資産	355,265	356,235
不動産	355,265	356,235
無形固定資産	2,753	2,757
不動産の賃借権	2,738	2,743
その他の無形固定資産	14	14
その他債権	5,139	5,987
銀行勘定貸	984,772	1,102,893
現金預け金	20,311	27,105
預け金	20,311	27,105
合計	26,759,761	28,160,980

（注）共同信託他社管理財産
2017年9月末 124,138百万円
2018年9月末 134,418百万円

年金信託

（単位：億円、件）

	2017年9月末	2018年9月末
厚生年金基金		
受託残高	3,814	2,605
件数	76	31
確定給付企業年金（基金型）		
受託残高	13,342	13,867
件数	260	290
確定給付企業年金（規約型）		
受託残高	15,690	16,568
件数	1,670	1,675
団体年金		
受託残高	1,502	1,476
件数	28	28
国民年金基金		
受託残高	36	47
件数	48	48
合計		
受託残高	34,386	34,565
件数	2,082	2,072

（注）1. 計上基準の違いにより、受託残高合計と信託財産残高表中の年金信託残高は一致しません。
2. 受託残高は時価ベースで記載しております。

証券信託（有価証券投資を目的とするもの）

（単位：億円）

	2017年9月末	2018年9月末
特定金銭信託	71,527	80,397
うち年金特定金銭信託	5,523	5,569
特定金外信託	2,152	2,240
指定金外信託	1,322	1,479
合計	75,002	84,117

（注）「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称であります。

（単位：百万円）

	2017年9月末	2018年9月末
負債		
指定金銭信託	2,580,937	2,914,763
特定金銭信託	7,154,146	8,041,434
年金信託	2,477,090	2,491,622
財産形成給付信託	1,023	1,064
投資信託	13,339,203	13,503,867
金銭信託以外の金銭の信託	354,491	387,687
有価証券の信託	16,188	17,539
金銭債権の信託	227,416	183,566
土地及びその定着物の信託	21,852	21,910
包括信託	587,410	597,523
合計	26,759,761	28,160,980

元本補填契約のある信託の受入・運用状況

（単位：百万円）

	2017年9月末	2018年9月末
受入状況		
元本	1,008,028	1,125,041
債権償却準備金	85	82
その他	24	28
期末受託残高計	1,008,138	1,125,151
運用状況		
貸出金	28,452	27,454
有価証券	—	—
その他	979,686	1,097,697
期末運用残高計	1,008,138	1,125,151

（注）当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

元本補填契約のある信託の貸出金に係るリスク管理債権残高

（単位：百万円）

	2017年9月末	2018年9月末
破綻先債権	—	—
延滞債権	516	431
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
リスク管理債権合計	516	431

元本補填契約のある信託に係る金融再生法に基づく資産査定額

（単位：百万円）

	2017年9月末	2018年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	50	40
危険債権	466	391
要管理債権	—	—
正常債権	27,935	27,022
合計	28,452	27,454

■金銭信託等の受入状況

(単位: 百万円)

		2017年9月末	2018年9月末
金銭信託	元本	9,734,974	10,956,086
	その他	109	110
	期末受託残高	9,735,084	10,956,197
年金信託	元本	2,477,090	2,491,622
	その他	—	—
	期末受託残高	2,477,090	2,491,622
財産形成 給付信託	元本	1,023	1,063
	その他	0	0
	期末受託残高	1,023	1,064
合計	元本	12,213,089	13,448,773
	その他	109	110
	期末受託残高	12,213,198	13,448,883

■金銭信託の信託期間別元本残高

(単位: 百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
1年未満	51,384	1,685
1年以上2年未満	6,287,492	6,954,378
2年以上5年未満	1,897,463	2,267,736
5年以上	1,498,634	1,732,286
合計	9,734,974	10,956,086

■金銭信託等の貸出金業種別内訳

(単位: 百万円、%)

	2017年9月末		2018年9月末	
製造業	11	(0.04)	10	(0.04)
農業、林業	—	(—)	—	(—)
漁業	—	(—)	—	(—)
鉱業、採石業、砂利採取業	—	(—)	—	(—)
建設業	—	(—)	—	(—)
電気・ガス・熱供給・水道業	—	(—)	—	(—)
情報通信業	—	(—)	—	(—)
運輸業、郵便業	13	(0.05)	8	(0.03)
卸売業、小売業	16	(0.06)	—	(—)
金融業、保険業	1,979	(6.96)	1,705	(6.21)
不動産業	6,704	(23.56)	5,232	(19.06)
うちアパート・マンションローン	6,228	(21.89)	4,802	(17.49)
うち不動産賃貸業	475	(1.67)	429	(1.57)
物品賃貸業	—	(—)	—	(—)
各種サービス業	1	(0.01)	—	(—)
国、地方公共団体	—	(—)	—	(—)
その他	19,724	(69.32)	20,498	(74.66)
うち自己居住用住宅ローン	17,976	(63.18)	19,161	(69.79)
合計	28,452	(100.00)	27,454	(100.00)

(注) () 内は、構成比であります。

■金銭信託等の運用状況

(単位: 百万円)

		2017年9月末	2018年9月末
金銭信託	貸出金	28,452	27,454
	有価証券	8,181,994	9,262,952
	計	8,210,446	9,290,407
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	2,599,179	2,700,616
	計	2,599,179	2,700,616
財産形成 給付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
	計	—	—
合計	貸出金	28,452	27,454
	有価証券	10,781,173	11,963,568
	計	10,809,625	11,991,023

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社への再信託後の運用状況を含んでおります。

■金銭信託等の貸出金科目別中間期末残高

(単位: 百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
証書貸付	28,336	27,362
手形貸付	115	91
割引手形	—	—
合計	28,452	27,454

■金銭信託等の貸出金契約期間別中間期末残高

(単位: 百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
1年以下	115	91
1年超3年以下	—	—
3年超5年以下	291	283
5年超7年以下	—	—
7年超	28,045	27,079
合計	28,452	27,454

■金銭信託等の貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
有価証券	23	48
債権	64	32
商品	—	—
不動産	2,810	2,146
財団	—	—
その他	—	—
計	2,898	2,227
保証	23,549	23,513
信用	2,004	1,713
合計	28,452	27,454

■金銭信託等の貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2017年9月末		2018年9月末	
設備資金	26,390	(92.8)	25,823	(94.1)
運転資金	2,061	(7.2)	1,630	(5.9)
合計	28,452	(100.0)	27,454	(100.0)

(注) () 内は、構成比であります。

■株式の状況 ■

■発行済株式

種類	中間会計期間末現在発行数（株） (2018年9月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	134,979,383,058	—	完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当会社における標準 となる株式 単元株式数1,000株
計	134,979,383,058	—	—

■大株主

(2018年9月30日現在)

株主の氏名又は名称	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社りそなホールディングス	134,979,383	100.00

■金銭信託等の中小企業等向け貸出

(単位：百万円、%)

		2017年9月末	2018年9月末
信託勘定	総貸出金残高 (A)	28,452	27,454
	中小企業等貸出金残高 (B)	26,472	25,749
	(B) / (A) (%)	93.0	93.7

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■金銭信託等の有価証券中間期末残高

2017年9月末、2018年9月末とも該当ありません。

CONTENTS

自己資本の充実の状況・ バーゼル関連データセクション

連結の範囲等	89
自己資本	
自己資本の構成及び充実度	90
リスク管理	
信用リスク	93
信用リスク削減手法	101
派生商品取引	102
証券化エクスポージャー	103
出資・株式等エクスポージャー	107
信用リスク・アセットのみなし計算	108
金利リスク	108
自己資本(単体)	
自己資本の構成及び充実度	109
リスク管理(単体)	
信用リスク	112
信用リスク削減手法	120
派生商品取引	120
証券化エクスポージャー	121
出資・株式等エクスポージャー	125
信用リスク・アセットのみなし計算	126
金利リスク	126

■ 連結の範囲等 ■

■その他金融機関等（銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

信用リスク・アセットの額は、先進的内部格付手法を用いて算出しております。また、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益分配手法、マーケット・リスク相当額は標準的方式を用いて算出しております。

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2017年9月末	経過措置による 不算入額	2018年9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	996,394	/	1,034,069	/
うち、資本金及び資本剰余金の額	709,307	/	709,307	/
うち、利益剰余金の額	287,087	/	324,761	/
うち、自己株式の額(△)	—	/	—	/
うち、社外流出予定額(△)	—	/	—	/
うち、上記以外に該当するものの額	—	/	—	/
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△21,100	/	△21,012	/
うち、為替換算調整勘定	△3,883	/	△4,548	/
うち、退職給付に係るものの額	△17,216	/	△16,463	/
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	/	—	/
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	1,570	/	2,243	/
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	16,568	/	15,018	/
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,472	/	1,145	/
うち、適格引当金コア資本算入額	15,095	/	13,872	/
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	150,927	/	110,958	/
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,174	/	16,871	/
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	8,746	/	6,386	/
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,173,282	/	1,164,535	/
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	13,891	9,261	18,369	4,592
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	13,891	9,261	18,369	4,592
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,480	—	784	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	7,379	4,919	11,170	2,792
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	22,751	/	30,325	/
自己資本				
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	1,150,530	/	1,134,210	/

(単位：百万円、%)

項目	2017年9月末	経過措置による 不算入額	2018年9月末	経過措置による 不算入額
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	9,073,985	/	8,903,967	/
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	59,657	/	51,303	/
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ ライツに係るものを除く。)	9,261	/	4,592	/
うち、繰延税金資産	—	/	—	/
うち、退職給付に係る資産	4,919	/	2,792	/
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△18,570	/	△18,570	/
うち、上記以外に該当するものの額	64,047	/	62,488	/
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	42,661	/	77,684	/
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して 得た額	664,033	/	654,514	/
信用リスク・アセット調整額	701,386	/	859,165	/
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	/	—	/
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 10,482,066	/	10,495,331	/
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((Ⅰ)/ (二))	10.97	/	10.80	/

当社は、「自己資本比率算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、2018年3月末連結自己資本比率の算定に関し、EY新日本有限責任監査法人による外部監査を受けております。なお、本外部監査は、会社法等に基づく会計監査の一部ではありません。本外部監査は、当社及び監査法人の間で合意された手続に基づき、当社が必要と認めた自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、監査法人が調査の上、当社にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

■信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	592,945	577,539
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	17,727	18,408
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	572,041	556,346
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)(注3)	385,257	401,921
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権)	17,898	18,775
ソブリン向けエクスポージャー	3,399	3,448
金融機関等向けエクスポージャー	19,660	15,431
居住用不動産向けエクスポージャー	81,947	61,118
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,099	2,882
その他リテール向けエクスポージャー	30,244	28,568
購入債権	18,372	12,185
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	12,162	12,012
証券化エクスポージャー	3,176	2,784
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	56,684	52,456
マーケット・ベース方式(簡易手法)	6,954	4,997
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注4)	—	—
PD/LGD方式	37,749	35,450
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	11,980	12,009
その他	0	0
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	52,277	61,277
CVAリスクに係る所要自己資本の額	3,822	2,935
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	842	681
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	14,574	13,323
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,772	4,104
フロア調整	56,110	68,733
計	782,029	781,050

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリング・ファクター考慮後(×1.06)の信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
3. 「事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)」には、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
4. 当社では、内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
標準的方式	3,412	6,214
金利リスク	2,379	3,955
株式リスク	—	—
外国為替リスク	284	103
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	749	2,155

(注) マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
粗利益配分手法	53,122	52,361

(注) オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
連結総所要自己資本額	838,565	839,626

- (注) 1. 自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社は国内基準行ですが、内部格付手法を採用しているため、8%を乗じて算出しております。

リスク管理

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉(単位：百万円)

	2017年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	32,780,717	26,535,177	2,611,396	2,632,284	329,860	671,997	293,051
海外	529	—	529	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	3,926,668	3,757,048	19,366	7,975	269	142,007	1,211
計	36,707,915	30,292,226	2,631,292	2,640,260	330,129	814,005	294,263
業種別							
製造業	2,509,994	1,946,532	235,108	311,367	16,416	569	68,522
農業、林業	20,067	19,133	313	583	38	0	219
漁業	1,475	1,469	—	0	5	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	9,369	7,129	1,727	505	6	—	4
建設業	437,391	311,577	34,129	89,952	1,728	2	6,951
電気・ガス・熱供給・水道業	260,191	213,627	19,507	24,073	2,983	—	—
情報通信業	286,555	236,220	28,833	19,541	1,958	2	8,317
運輸業、郵便業	499,935	424,390	43,483	29,347	2,574	140	37,614
卸売業、小売業	1,938,694	1,682,704	128,252	118,544	8,341	851	83,250
金融業、保険業	2,460,146	1,086,407	48,479	699,525	268,584	357,149	314
不動産業	4,263,411	4,138,589	38,008	69,302	16,784	726	15,522
物品賃貸業	285,240	264,278	4,573	15,597	790	—	420
各種サービス業	1,319,564	1,140,956	52,023	116,818	9,477	289	26,394
個人	6,682,547	6,622,466	—	59,842	—	237	45,306
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	10,924,773	8,083,853	1,767,764	1,058,491	171	14,491	202
外国の中央政府・中央銀行等	205,533	2,325	203,207	—	—	—	8
その他	676,354	353,514	6,513	18,790	—	297,535	1
標準的手法を適用するエクスポージャー	3,926,668	3,757,048	19,366	7,975	269	142,007	1,211
計	36,707,915	30,292,226	2,631,292	2,640,260	330,129	814,005	294,263
残存期間別							
1年以下	2,865,583	1,380,867	139,182	1,242,091	65,687	37,755	/
1年超3年以下	2,920,083	1,818,070	800,486	152,931	101,292	47,303	/
3年超5年以下	2,550,671	1,862,312	459,740	42,183	111,541	74,894	/
5年超7年以下	1,669,119	1,073,646	435,682	19,563	12,815	127,409	/
7年超	11,740,150	11,036,609	465,521	117,104	38,523	82,391	/
期間の定めのないもの	11,035,638	9,363,671	311,311	1,058,411	—	302,242	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	3,926,668	3,757,048	19,366	7,975	269	142,007	/
計	36,707,915	30,292,226	2,631,292	2,640,260	330,129	814,005	/

- (注) 1. 先進的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

(単位：百万円)

	2018年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	その他	
地域別							
国内	39,795,215	32,233,121	3,273,355	3,356,957	240,522	691,259	219,531
海外	130,353	114,325	5,176	4,557	175	6,117	3,410
計	39,925,569	32,347,447	3,278,532	3,361,515	240,697	697,376	222,941
業種別							
製造業	2,593,826	1,970,830	233,352	374,637	14,453	553	26,533
農業、林業	19,234	18,404	345	456	28	0	218
漁業	1,488	1,484	—	0	3	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	10,934	9,010	1,476	339	107	—	2
建設業	481,764	356,217	37,665	86,483	1,364	34	5,714
電気・ガス・熱供給・水道業	296,142	246,186	19,488	28,912	1,555	—	—
情報通信業	305,299	245,416	29,899	28,482	1,500	—	6,966
運輸業、郵便業	620,043	545,561	43,523	28,543	2,223	191	31,926
卸売業、小売業	2,019,536	1,751,407	138,987	120,607	8,174	358	69,503
金融業、保険業	2,963,495	993,186	57,679	1,422,641	187,102	302,885	255
不動産業	4,563,545	4,443,610	39,230	65,075	14,929	699	12,005
物品賃貸業	294,331	269,731	4,359	19,455	785	—	460
各種サービス業	1,438,306	1,252,016	58,753	119,041	8,196	298	25,795
個人	6,763,107	6,705,947	—	56,915	—	244	39,947
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	11,827,129	8,729,544	2,090,766	994,460	96	12,262	189
外国の中央政府・中央銀行等	508,295	2,070	506,225	—	—	—	5
その他	5,219,088	4,806,821	16,778	15,462	175	379,850	3,417
計	39,925,569	32,347,447	3,278,532	3,361,515	240,697	697,376	222,941
残存期間別							
1年以下	3,835,861	1,411,141	388,185	1,976,185	34,119	26,229	/
1年超3年以下	2,813,157	1,807,428	608,257	197,577	142,943	56,950	/
3年超5年以下	2,581,310	1,910,679	547,196	33,962	20,811	68,660	/
5年超7年以下	1,806,840	1,095,603	563,131	35,114	9,620	103,370	/
7年超	12,555,925	11,498,918	849,766	119,724	33,027	54,488	/
期間の定めのないもの	16,332,473	14,623,676	321,993	998,949	175	387,678	/
計	39,925,569	32,347,447	3,278,532	3,361,515	240,697	697,376	/

- (注) 1. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております。
2. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等と与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
6. 「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	2017年9月中間期			2018年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	58,677	△659	58,018	51,835	△9,438	42,396
特定海外債権引当勘定	0	△0	0	0	0	0

(注) 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

(単位：百万円)

	2017年9月中間期			2018年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	28,786	△4,545	24,241	18,807	494	19,301
海外	—	633	633	1,042	△7	1,034
計	28,786	△3,911	24,874	19,849	486	20,336
業種別						
製造業	5,554	△1,331	4,222	3,488	△593	2,894
農業、林業	17	△2	15	9	2	12
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2	△0	2	—	—	—
建設業	914	45	960	854	△38	816
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	2,182	△416	1,766	1,685	562	2,247
運輸業、郵便業	4,259	△2,346	1,912	1,287	△80	1,207
卸売業、小売業	8,136	1,512	9,648	6,644	△751	5,892
金融業、保険業	196	△145	50	38	△4	33
不動産業	1,293	△59	1,234	1,028	△276	752
物品賃貸業	12	△12	—	—	8	8
各種サービス業	3,465	△1,361	2,104	1,616	1,904	3,520
個人	1,266	△269	997	847	△85	762
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	1,484	475	1,960	2,349	△160	2,188
計	28,786	△3,911	24,874	19,849	486	20,336

(注) 「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

(単位：百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
製造業	204	370
農業、林業	—	36
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	△78	14
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	110	16
運輸業、郵便業	116	91
卸売業、小売業	2,065	1,868
金融業、保険業	△0	7
不動産業	61	388
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	384	413
個人	139	84
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	267	1,094
計	3,271	4,387

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2017年9月末		2018年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	1,274	3,544,505	1,275	4,225,421
10%	—	22,407	—	27,771
20%	146,713	1	141,481	1
35%	—	—	—	—
50%	43,640	388	38,277	—
75%	—	—	—	—
100%	2,705	164,473	6,036	170,318
150%	84	461	—	2,361
250%	—	11	—	11
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	194,418	3,732,249	187,071	4,425,886

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2017年9月末	2018年9月末
優	2年半未満	50%	5,892	7,700
	2年半以上	70%	20,414	17,368
良	2年半未満	70%	4,453	29,011
	2年半以上	90%	104,743	148,782
可	期間の別なし	115%	59,901	26,433
弱い	期間の別なし	250%	3,305	3,985
デフォルト	期間の別なし	0%	276	—
計			198,987	233,282

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2017年9月末	2018年9月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	13,450	1,606
	2年半以上	120%	5,480	11,108
可	期間の別なし	140%	700	—
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			19,630	12,714

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2017年9月末	2018年9月末
300%	18,807	10,891
400%	6,398	6,563
計	25,205	17,454

■事業法人向けエクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2017年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.14%	29.03%	/	23.87%	3,153,618	630,968	396,516	75.00%
B～E	1.13%	24.56%	/	46.23%	6,254,081	456,701	362,545	75.00%
F・G	9.02%	23.41%	/	86.88%	500,122	40,437	28,984	75.00%
デフォルト	100.00%	29.77%	38.95%	29.94%	224,101	3,264	395	75.00%
計	/	/	/	/	10,131,924	1,131,372	788,442	75.00%

(注) 1. EADによる加重平均値
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2018年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.13%	26.04%	/	20.70%	3,491,901	1,108,255	484,685	75.00%
B～E	1.11%	24.51%	/	46.23%	6,701,668	474,497	370,005	75.00%
F・G	8.99%	22.64%	/	84.97%	475,647	31,151	15,960	75.00%
デフォルト	100.00%	30.04%	41.89%	23.82%	162,714	1,523	77	75.00%
計	/	/	/	/	10,831,931	1,615,428	870,728	75.00%

(注) 1. EADによる加重平均値
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2017年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.00%	33.93%	/	0.34%	10,046,283	1,058,544	—	—
B～E	0.59%	33.94%	/	47.76%	4,621	118	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	9.71%	8.54%	14.66%	211	—	—	—
計	/	/	/	/	10,051,117	1,058,663	—	—

(注) EADによる加重平均値

（単位：百万円）

格付区分	2018年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.00%	33.36%	/	0.33%	11,322,151	994,494	—	—
B～E	4.25%	33.38%	/	94.03%	0	61	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	9.38%	8.43%	11.94%	195	—	—	—
計	/	/	/	/	11,322,347	994,556	—	—

(注) EADによる加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2017年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.14%	22.41%	/	19.62%	656,124	418,004	—	—
B～E	1.35%	26.18%	/	34.08%	29,142	32,777	24,400	75.00%
F・G	8.48%	3.51%	/	12.79%	23	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	685,290	450,782	24,400	75.00%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2018年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.12%	16.60%	/	12.62%	578,389	699,438	—	—
B～E	0.58%	20.48%	/	27.87%	25,265	49,218	20,300	75.00%
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	603,655	748,656	20,300	75.00%

(注) EADによる加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2017年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.11%	115.46%	250,634
B～E	0.72%	222.13%	54,008
F・G	8.48%	520.14%	4,609
デフォルト	100.00%	1125.00%	1,050
計	/	/	310,302

(注) 残高による加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2018年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.10%	114.43%	248,483
B～E	0.72%	221.00%	53,898
F・G	8.27%	516.20%	2,754
デフォルト	100.00%	1125.00%	33
計	/	/	305,170

(注) 残高による加重平均値

■購入債権（事業法人等向け）

(単位：百万円)

格付区分	2017年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.08%	43.38%	/	15.91%	163,422	316	422	75.00%
B～E	2.13%	34.47%	/	85.67%	133,161	5,975	7,966	75.00%
F・G	8.48%	33.94%	/	123.67%	4,776	—	—	—
デフォルト	100.00%	33.94%	26.45%	93.53%	2,479	—	—	—
計	/	/	/	/	303,839	6,292	8,389	75.00%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2018年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.08%	47.51%	/	13.86%	135,054	—	—	—
B～E	2.21%	34.06%	/	86.52%	114,018	4,696	6,262	75.00%
F・G	8.20%	33.38%	/	140.08%	3,746	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	252,819	4,696	6,262	75.00%

(注) EADによる加重平均値

■購入債権（リテール向け）

（単位：百万円）

格付区分	2017年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
非デフォルト	0.93%	95.91%	/	76.66%	81,064	—	—	—
デフォルト	100.00%	82.13%	82.13%	0.00%	609	—	—	—
計	/	/	/	/	81,674	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

格付区分	2018年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
非デフォルト	1.23%	18.93%	/	18.37%	69,621	—	—	—
デフォルト	100.00%	22.04%	20.05%	24.92%	760	—	—	—
計	/	/	/	/	70,382	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2017年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	5,542,424	17,974	—	—
非デフォルト	0.69%	26.26%	/	17.47%	5,512,836	17,609	—	—
デフォルト	100.00%	27.37%	27.37%	0.00%	29,588	365	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	56,397	23,386	299,781	7.80%
非デフォルト	3.25%	58.34%	/	45.93%	56,205	23,371	299,703	7.80%
デフォルト	100.00%	58.34%	58.34%	0.00%	191	15	77	19.79%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	1,382,636	24,605	44,490	36.86%
非デフォルト	1.29%	30.31%	/	25.91%	1,351,996	24,338	44,396	36.83%
デフォルト	100.00%	38.55%	38.55%	0.00%	30,640	266	93	52.11%

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2018年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	5,698,976	19,160	—	—
非デフォルト	0.68%	20.77%	/	12.54%	5,673,427	18,816	—	—
デフォルト	100.00%	20.31%	18.19%	26.42%	25,549	344	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	53,633	22,396	300,010	7.47%
非デフォルト	3.25%	57.15%	/	44.76%	53,464	22,383	299,943	7.46%
デフォルト	100.00%	57.15%	55.33%	22.75%	168	13	66	19.74%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	1,385,195	21,399	39,376	36.88%
非デフォルト	1.25%	28.53%	/	23.90%	1,357,164	21,207	39,304	36.84%
デフォルト	100.00%	37.60%	35.48%	26.46%	28,031	192	72	58.22%

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比（注1）（注2）

（単位：百万円）

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
りそな銀行(連結)	△6,303 (注4)	△5,805 (注4)
りそな銀行(単体)	△6,130 (注4)	△7,047 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	△7,370	△6,786
ソブリン向けエクスポージャー	△0	△0
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△124	△110
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	506	530

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

2018年9月期の与信関連費用は、前年同期比4億円増加し58億円の戻入となっております。前年同期比で、個別貸倒引当金純繰入額が51億円増加した一方、一般貸倒引当金純繰入額が85億円減少したことが主因となり、当中間期は与信費用の戻入が発生しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比（注1）（注2）

（単位：百万円）

	2017年9月末(注4)		2018年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそな銀行(連結)	/	/	△5,805 (注7)
りそな銀行(単体)	145,340	5,950	△7,047 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	122,158	△1,074	△6,786
ソブリン向けエクスポージャー	54	53	△0
金融機関等向けエクスポージャー	547	547	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,608	1,067	△110
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	16,941	2,329	530

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2017年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2017年9月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	/	/	/
標準的手法適用エクスポージャー	7,335	/	7,335
計	7,335	/	7,335

(注) ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

(単位：百万円)

	2017年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	1,065,098	—	1,065,098
事業法人向けエクスポージャー	299,552	—	299,552
ソブリン向けエクスポージャー	38,642	—	38,642
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	447,373	—	447,373
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	279,530	—	279,530
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	1,065,098	—	1,065,098

(注) ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

(単位：百万円)

	2018年9月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	/	/	/
標準的手法適用エクスポージャー	4,206	/	4,206
計	4,206	/	4,206

(注) ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

(単位：百万円)

	2018年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	976,368	—	976,368
事業法人向けエクスポージャー	286,386	—	286,386
ソブリン向けエクスポージャー	27,265	—	27,265
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	402,072	—	402,072
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	260,644	—	260,644
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	976,368	—	976,368

(注) ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2017年9月末		2018年9月末	
	グロスの 再構築コスト	与信相当額	グロスの 再構築コスト	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—
金利関連取引				
金利スワップ	151,591	207,149	100,591	146,725
金利オプション	748	936	458	566
小計	152,339	208,085	101,049	147,292
通貨関連取引				
通貨スワップ	40,982	59,254	36,666	52,350
通貨オプション	2,774	4,832	2,098	4,204
先物為替予約	37,737	57,957	20,147	36,849
小計	81,493	122,044	58,912	93,405
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
小計	233,833	330,129	159,962	240,697
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果		153,289		95,364
担保による与信相当額削減効果(注2)		60,430		49,363
計(ネットティング・担保勘案後)(注3)		116,409		95,969

- (注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。
- (1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。
- (2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。
2. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。
- | | |
|-------|-----------|
| 差入 | 2,229百万円 |
| 受取 | 51,592百万円 |
| 受取－差入 | 49,363百万円 |
3. グロスの再構築コストの合計額に、グロスのアドオンの合計額を加えた額から、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果と、担保による与信相当額削減効果を勘案した与信相当額であります。

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2017年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	3,127	9,234	—	—	—	—	—	—	—	12,361	795
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	3,127	9,234	—	—	—	—	—	—	—	12,361	795
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	1,480	—	—	—	—	—	—	—	1,480	1,480

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

（単位：百万円）

	2018年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	9,234	—	—	—	—	—	—	—	9,234	556
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	9,234	—	—	—	—	—	—	—	9,234	556
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	784	—	—	—	—	—	—	—	784	784

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	2017年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	4,717	32,608	—	—	—	—	—	—	—	37,326
資産譲渡型証券化取引	—	4,717	32,608	—	—	—	—	—	—	—	37,326
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	18	—	—	—	—	—	—	—	—	18
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2017年4月から2017年9月までの累計額を記載しております。

(単位：百万円)

	2018年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	30,746	—	—	—	—	—	—	—	30,746
資産譲渡型証券化取引	—	—	30,746	—	—	—	—	—	—	—	30,746
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2018年4月から2018年9月までの累計額を記載しております。

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2017年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	31,944	—	10,158	42,103	885
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	19,425	—	6,047	25,473	195
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	12,519	—	4,110	16,629	689
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

（単位：百万円）

	2018年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	26,399	—	7,994	34,393	735
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	15,349	—	3,765	19,114	136
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	11,049	—	4,229	15,278	598
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	2017年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	39,856	—	11,783	51,640
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	39,856	—	11,783	51,640
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	3
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	37	—	30	67
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注1)(注2)	—	—	—	—	—	—	—	197,708	—	10,434	208,142
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2017年4月から2017年9月までの累計額を記載しております。

2. SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売却債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

(単位：百万円)

	2018年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	33,997	—	8,922	42,919
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	33,997	—	8,922	42,919
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8	8
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	10	—	51	61
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注1)(注2)	—	—	—	—	—	—	—	179,589	—	11,019	190,609
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2018年4月から2018年9月までの累計額を記載しております。

2. SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売却債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2017年9月末											計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他		残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	500		500	2
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	500		500	2
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(単位：百万円)

	2018年9月末											計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他		残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		—	—
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2017年9月末		2018年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	795,159	795,159	830,514	830,514
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	108,240	108,240	106,565	106,565
計	903,399	903,399	937,080	937,080

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
売却益	8,780	11,090
売却損	△22,398	△2,998
償却	△4	△525
計	△13,622	7,567

(注) 中間連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
評価損益	511,733	550,599

■中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	25,205	17,454
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	310,302	305,170
計	335,508	322,625

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	287,802	430,395

〈金利リスク〉

■アウトライヤー基準

(単位：百万円)

	2017年9月末基準		2018年9月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	48,594	4.3%	70,950	6.4%

- (注) 1. 経済価値の減少額は、主として保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。
 2. 連結対象子会社の対象資産等は僅少であり、銀行単体の計数を記載しております。
 3. 満期のない流動性預金の金利リスク計測に当たり、内部モデルを使用して「コア預金」を推計しております。

■ 自己資本（単体） ■

〈自己資本の構成及び充実度〉

■ 単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2017年9月末	経過措置による 不算入額	2018年9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	987,824	/	1,027,298	/
うち、資本金及び資本剰余金の額	657,107	/	657,107	/
うち、利益剰余金の額	330,716	/	370,191	/
うち、自己株式の額(△)	—	/	—	/
うち、社外流出予定額(△)	—	/	—	/
うち、上記以外に該当するものの額	—	/	—	/
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	/	—	/
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	11,117	/	12,054	/
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	482	/	398	/
うち、適格引当金コア資本算入額	10,634	/	11,655	/
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	150,927	/	110,958	/
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,174	/	16,871	/
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,170,043	/	1,167,184	/
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	10,656	7,104	13,966	3,491
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの額	10,656	7,104	13,966	3,491
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,480	—	784	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	24,515	16,343	27,510	6,877
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	36,652	/	42,261	/
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	1,133,390	/	1,124,922	/

(単位：百万円、%)

項目	2017年9月末	経過措置による 不算入額	2018年9月末	経過措置による 不算入額
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	9,037,251	/	8,867,960	/
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	68,940	/	54,302	/
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ ライツに係るものを除く。)	7,104	/	3,491	/
うち、繰延税金資産	—	/	—	/
うち、前払年金費用	16,343	/	6,877	/
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△18,555	/	△18,555	/
うち、上記以外に該当するものの額	64,047	/	62,488	/
マーケット・リスク相当額の合計額を1パーセントで除して得た額	41,176	/	77,177	/
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を1パーセントで除して 得た額	637,010	/	630,212	/
信用リスク・アセット調整額	650,548	/	836,406	/
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	/	—	/
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 10,365,987	/	10,411,757	/
自己資本比率				
自己資本比率((Ⅰ)/(二))	10.93	/	10.80	/

当社は、「自己資本比率算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、2018年3月末単体自己資本比率の算定に関し、EY新日本有限責任監査法人による外部監査を受けております。なお、本外部監査は、会社法等に基づく会計監査の一部ではありません。本外部監査は、当社及び監査法人の間で合意された手続に基づき、当社が必要と認めた自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、監査法人が調査の上、当社にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2017年9月末	2018年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	584,519	569,752
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	6,343	6,816
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	574,999	560,152
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)(注3)	385,450	402,820
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権)	17,898	18,775
ソブリン向けエクスポージャー	3,399	3,448
金融機関等向けエクスポージャー	22,425	18,339
居住用不動産向けエクスポージャー	81,947	61,118
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,099	2,882
その他リテール向けエクスポージャー	30,244	28,568
購入債権	18,372	12,185
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	12,162	12,012
証券化エクスポージャー	3,176	2,784
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	62,214	57,891
マーケット・ベース方式(簡易手法)	6,815	4,886
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注4)	—	—
PD/LGD方式	43,418	41,024
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	11,980	11,980
その他	0	0
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	52,277	61,277
CVAリスクに係る所要自己資本の額	3,819	2,933
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	685	466
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	13,948	12,772
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	5,515	4,344
フロア調整	52,043	66,912
計	775,024	776,349

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリング・ファクター考慮後(×1.06)の信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
3. 「事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)」には、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
4. 当社は、内部モデル手法を採用しておりません。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2017年9月末	2018年9月末
標準的方式	3,294	6,174
金利リスク	2,372	3,948
株式リスク	—	—
外国為替リスク	171	69
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	749	2,155

(注) マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2017年9月末	2018年9月末
粗利益配分手法	50,960	50,417

(注) オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2017年9月末	2018年9月末
単体総所要自己資本額	829,278	832,940

- (注) 1. 自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社は国内基準行ですが、内部格付手法を採用しているため、8%を乗じて算出しております。

リスク管理（単体）

信用リスク

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉
(単位：百万円)

	2017年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以上延滞又はデフォルト
地域別							
国内	32,834,997	26,553,570	2,640,278	2,642,820	329,860	668,467	293,051
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	131,947	—	—	—	—	131,947	8
計	32,966,945	26,553,570	2,640,278	2,642,820	329,860	800,414	293,059
業種別							
製造業	2,509,994	1,946,532	235,108	311,367	16,416	569	68,522
農業、林業	20,067	19,133	313	583	38	0	219
漁業	1,475	1,469	—	0	5	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	9,369	7,129	1,727	505	6	—	4
建設業	437,391	311,577	34,129	89,952	1,728	2	6,951
電気・ガス・熱供給・水道業	260,191	213,627	19,507	24,073	2,983	—	—
情報通信業	286,549	236,220	28,827	19,541	1,958	2	8,317
運輸業、郵便業	499,935	424,390	43,483	29,347	2,574	140	37,614
卸売業、小売業	1,938,694	1,682,704	128,252	118,544	8,341	851	83,250
金融業、保険業	2,505,859	1,102,766	77,363	710,061	268,584	347,082	314
不動産業	4,263,411	4,138,589	38,008	69,302	16,784	726	15,522
物品賃貸業	287,274	266,312	4,574	15,597	790	—	420
各種サービス業	1,319,564	1,140,956	52,023	116,818	9,477	289	26,394
個人	6,682,547	6,622,466	—	59,842	—	237	45,306
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	10,924,773	8,083,853	1,767,764	1,058,491	171	14,491	202
外国の中央政府・中央銀行等	205,533	2,325	203,207	—	—	—	8
その他	682,364	353,514	5,987	18,790	—	304,072	1
標準的手法を適用するエクスポージャー	131,947	—	—	—	—	131,947	8
計	32,966,945	26,553,570	2,640,278	2,642,820	329,860	800,414	293,059
残存期間別							
1年以下	2,871,071	1,393,611	139,182	1,242,106	65,687	30,483	/
1年超3年以下	2,926,424	1,818,070	800,486	159,272	101,292	47,303	/
3年超5年以下	2,554,054	1,862,312	459,740	45,565	111,541	74,894	/
5年超7年以下	1,669,119	1,073,646	435,682	19,563	12,815	127,409	/
7年超	11,746,584	11,042,246	465,521	117,900	38,523	82,391	/
期間の定めのないもの	11,067,743	9,363,683	339,664	1,058,411	—	305,984	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	131,947	—	—	—	—	131,947	/
計	32,966,945	26,553,570	2,640,278	2,642,820	329,860	800,414	/

- (注) 1. 先進的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

(単位：百万円)

	2018年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別							
国内	35,505,841	27,923,909	3,291,066	3,374,960	240,522	675,382	219,531
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	35,505,841	27,923,909	3,291,066	3,374,960	240,522	675,382	219,531
業種別							
製造業	2,593,826	1,970,830	233,352	374,637	14,453	553	26,533
農業、林業	19,234	18,404	345	456	28	0	218
漁業	1,488	1,484	—	0	3	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	10,934	9,010	1,476	339	107	—	2
建設業	481,764	356,217	37,665	86,483	1,364	34	5,714
電気・ガス・熱供給・水道業	296,142	246,186	19,488	28,912	1,555	—	—
情報通信業	305,299	245,416	29,899	28,482	1,500	—	6,966
運輸業、郵便業	620,043	545,561	43,523	28,543	2,223	191	31,926
卸売業、小売業	2,019,536	1,751,407	138,987	120,607	8,174	358	69,503
金融業、保険業	3,019,185	1,011,130	86,670	1,440,077	187,102	294,205	255
不動産業	4,563,545	4,443,610	39,230	65,075	14,929	699	12,005
物品賃貸業	297,715	272,546	4,359	20,023	785	—	460
各種サービス業	1,438,306	1,252,016	58,753	119,041	8,196	298	25,795
個人	6,763,107	6,705,947	—	56,915	—	244	39,947
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	11,827,129	8,729,544	2,090,766	994,460	96	12,262	189
外国の中央政府・中央銀行等	508,295	2,070	506,225	—	—	—	5
その他	740,286	362,524	322	10,905	—	366,535	6
計	35,505,841	27,923,909	3,291,066	3,374,960	240,522	675,382	219,531
残存期間別							
1年以下	3,852,940	1,425,162	388,185	1,982,510	34,119	22,961	/
1年超3年以下	2,817,616	1,808,479	608,257	200,985	142,943	56,950	/
3年超5年以下	2,585,320	1,910,679	547,196	37,972	20,811	68,660	/
5年超7年以下	1,815,076	1,101,283	563,131	37,670	9,620	103,370	/
7年超	12,557,629	11,498,918	849,766	121,428	33,027	54,488	/
期間の定めのないもの	11,877,257	10,179,387	334,527	994,392	—	368,951	/
計	35,505,841	27,923,909	3,291,066	3,374,960	240,522	675,382	/

- (注) 1. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております。
2. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
6. 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	2017年9月中間期			2018年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	53,199	△477	52,722	49,201	△9,611	39,590
特定海外債権引当勘定	0	△0	0	0	0	0

(注) 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

(単位：百万円)

	2017年9月中間期			2018年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	28,786	△4,545	24,241	18,807	494	19,301
海外	—	—	—	—	—	—
計	28,786	△4,545	24,241	18,807	494	19,301
業種別						
製造業	5,554	△1,331	4,222	3,488	△593	2,894
農業、林業	17	△2	15	9	2	12
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2	△0	2	—	—	—
建設業	914	45	960	854	△38	816
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	2,182	△416	1,766	1,685	562	2,247
運輸業、郵便業	4,259	△2,346	1,912	1,287	△80	1,207
卸売業、小売業	8,136	1,512	9,648	6,644	△751	5,892
金融業、保険業	196	△145	50	38	△4	33
不動産業	1,293	△59	1,234	1,028	△276	752
物品賃貸業	12	△12	—	—	8	8
各種サービス業	3,465	△1,361	2,104	1,616	1,904	3,520
個人	1,266	△269	997	847	△85	762
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	1,484	△158	1,326	1,307	△153	1,154
計	28,786	△4,545	24,241	18,807	494	19,301

(注) 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

(単位：百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
製造業	204	370
農業、林業	—	36
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	△78	14
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	110	16
運輸業、郵便業	116	91
卸売業、小売業	2,065	1,868
金融業、保険業	△0	7
不動産業	61	388
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	384	413
個人	139	84
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	3,004	3,292

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2017年9月末		2018年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	761	7,853	709	7,574
10%	—	22,305	—	18,336
20%	29,942	1	34,031	1
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	—	71,063	—	76,553
150%	—	8	—	4
250%	—	11	—	11
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	30,704	101,243	34,741	102,481

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2017年9月末	2018年9月末
優	2年半未満	50%	5,892	7,700
	2年半以上	70%	20,414	17,368
良	2年半未満	70%	4,453	29,011
	2年半以上	90%	104,743	148,782
可	期間の別なし	115%	59,901	26,433
弱い	期間の別なし	250%	3,305	3,985
デフォルト	期間の別なし	0%	276	—
計			198,987	233,282

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2017年9月末	2018年9月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	13,450	1,606
	2年半以上	120%	5,480	11,108
可	期間の別なし	140%	700	—
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			19,630	12,714

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2017年9月末	2018年9月末
300%	18,788	10,873
400%	6,002	6,250
計	24,790	17,124

■事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2017年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.14%	29.03%	/	23.87%	3,153,618	630,968	396,516	75.00%
B～E	1.13%	24.56%	/	46.25%	6,256,115	456,701	362,545	75.00%
F・G	9.02%	23.41%	/	86.88%	500,122	40,437	28,984	75.00%
デフォルト	100.00%	29.77%	38.95%	29.94%	224,101	3,264	395	75.00%
計	/	/	/	/	10,133,958	1,131,372	788,442	75.00%

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

(単位：百万円)

格付区分	2018年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.13%	26.04%	/	20.70%	3,491,901	1,108,255	484,685	75.00%
B～E	1.11%	24.52%	/	46.30%	6,710,492	477,556	370,005	75.00%
F・G	8.99%	22.64%	/	84.97%	475,647	31,151	15,960	75.00%
デフォルト	100.00%	30.04%	41.89%	23.82%	162,714	1,523	77	75.00%
計	/	/	/	/	10,840,755	1,618,487	870,728	75.00%

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2017年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.00%	33.93%	/	0.34%	10,046,283	1,058,544	—	—
B～E	0.59%	33.94%	/	47.76%	4,621	118	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	9.71%	8.54%	14.66%	211	—	—	—
計	/	/	/	/	10,051,117	1,058,663	—	—

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2018年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.00%	33.36%	/	0.33%	11,322,151	994,494	—	—
B～E	4.25%	33.38%	/	94.03%	0	61	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	9.38%	8.43%	11.94%	195	—	—	—
計	/	/	/	/	11,322,347	994,556	—	—

(注) EADによる加重平均値

金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2017年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.14%	22.41%	/	19.62%	656,124	418,004	—	—
B～E	1.27%	31.13%	/	60.47%	45,501	43,313	37,365	75.00%
F・G	8.48%	3.51%	/	12.79%	23	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	701,649	461,318	37,365	75.00%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2018年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.12%	16.60%	/	12.62%	578,389	699,438	—	—
B～E	0.70%	26.23%	/	54.31%	37,201	64,162	37,908	75.00%
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	615,591	763,601	37,908	75.00%

(注) EADによる加重平均値

PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2017年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.11%	118.10%	267,634
B～E	0.78%	242.65%	65,998
F・G	8.48%	520.14%	4,609
デフォルト	100.00%	1125.00%	1,050
計	/	/	339,293

(注) 残高による加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2018年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.10%	116.92%	265,483
B～E	0.77%	240.99%	65,889
F・G	8.27%	516.20%	2,754
デフォルト	100.00%	1125.00%	33
計	/	/	334,161

(注) 残高による加重平均値

購入債権（事業法人等向け）

(単位：百万円)

格付区分	2017年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.08%	43.38%	/	15.91%	163,422	316	422	75.00%
B～E	2.13%	34.47%	/	85.67%	133,161	5,975	7,966	75.00%
F・G	8.48%	33.94%	/	123.67%	4,776	—	—	—
デフォルト	100.00%	33.94%	26.45%	93.53%	2,479	—	—	—
計	/	/	/	/	303,839	6,292	8,389	75.00%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2018年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.08%	47.51%	/	13.86%	135,054	—	—	—
B～E	2.21%	34.06%	/	86.52%	114,018	4,696	6,262	75.00%
F・G	8.20%	33.38%	/	140.08%	3,746	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	252,819	4,696	6,262	75.00%

(注) EADによる加重平均値

■購入債権（リテール向け）

（単位：百万円）

格付区分	2017年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
非デフォルト	0.93%	95.91%	/	76.66%	81,064	—	—	—
デフォルト	100.00%	82.13%	82.13%	0.00%	609	—	—	—
計	/	/	/	/	81,674	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

格付区分	2018年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
非デフォルト	1.23%	18.93%	/	18.37%	69,621	—	—	—
デフォルト	100.00%	22.04%	20.05%	24.92%	760	—	—	—
計	/	/	/	/	70,382	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2017年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	5,542,424	17,974	—	—
非デフォルト	0.69%	26.26%	/	17.47%	5,512,836	17,609	—	—
デフォルト	100.00%	27.37%	27.37%	0.00%	29,588	365	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	56,397	23,386	299,781	7.80%
非デフォルト	3.25%	58.34%	/	45.93%	56,205	23,371	299,703	7.80%
デフォルト	100.00%	58.34%	58.34%	0.00%	191	15	77	19.79%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	1,382,636	24,605	44,490	36.86%
非デフォルト	1.29%	30.31%	/	25.91%	1,351,996	24,338	44,396	36.83%
デフォルト	100.00%	38.55%	38.55%	0.00%	30,640	266	93	52.11%

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2018年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	5,698,976	19,160	—	—
非デフォルト	0.68%	20.77%	/	12.54%	5,673,427	18,816	—	—
デフォルト	100.00%	20.31%	18.19%	26.42%	25,549	344	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	53,633	22,396	300,010	7.47%
非デフォルト	3.25%	57.15%	/	44.76%	53,464	22,383	299,943	7.46%
デフォルト	100.00%	57.15%	55.33%	22.75%	168	13	66	19.74%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	1,385,195	21,399	39,376	36.88%
非デフォルト	1.25%	28.53%	/	23.90%	1,357,164	21,207	39,304	36.84%
デフォルト	100.00%	37.60%	35.48%	26.46%	28,031	192	72	58.22%

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比 (注1) (注2)

(単位: 百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
りそな銀行(単体)	△6,130 (注4)	△7,047 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	△7,370	△6,786
ソブリン向けエクスポージャー	△0	△0
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△124	△110
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	506	530

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用(不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益)を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

2018年9月期の与信関連費用は、前年同期比9億円減少し、70億円の戻入となっております。前年同期比で、個別貸倒引当金純繰入額が51億円増加した一方、一般貸倒引当金純繰入額が91億円減少したことが主因となり、当中間期は与信費用の戻入が発生しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比 (注1) (注2)

(単位: 百万円)

	2017年9月末(注4)		2018年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそな銀行(単体)	145,340	5,950	△7,047 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	122,158	△1,074	△6,786
ソブリン向けエクスポージャー	54	53	△0
金融機関等向けエクスポージャー	547	547	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,608	1,067	△110
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	16,941	2,329	530

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2017年9月末の期待損失額(EL)を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額(個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額)を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用(不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益)を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2017年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	1,065,098	—	1,065,098
事業法人向けエクスポージャー	299,552	—	299,552
ソブリン向けエクスポージャー	38,642	—	38,642
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	447,373	—	447,373
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	279,530	—	279,530
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	1,065,098	—	1,065,098

(注) 1. ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。
 2. 適格担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

(単位：百万円)

	2018年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	976,368	—	976,368
事業法人向けエクスポージャー	286,386	—	286,386
ソブリン向けエクスポージャー	27,265	—	27,265
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	402,072	—	402,072
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	260,644	—	260,644
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	976,368	—	976,368

(注) 1. ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。
 2. 適格担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2017年9月末		2018年9月末	
	グロスの再構築コスト	与信相当額	グロスの再構築コスト	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—
金利関連取引				
金利スワップ	151,591	207,149	100,591	146,725
金利オプション	748	936	458	566
小計	152,339	208,085	101,049	147,292
通貨関連取引				
通貨スワップ	40,982	59,254	36,666	52,350
通貨オプション	2,774	4,832	2,098	4,204
先物為替予約	37,591	57,688	20,052	36,674
小計	81,347	121,775	58,816	93,229
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
小計	233,687	329,860	159,866	240,522
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果		153,289		95,364
担保による与信相当額削減効果(注2)		60,430		49,363
計(ネットティング・担保勘案後)(注3)		116,139		95,793

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。
 (1) 原契約期間から営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。
 (2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。
 2. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。
 差入 2,229百万円
 受取 51,592百万円
 受取－差入 49,363百万円
 3. グロスの再構築コストの合計額に、グロスのアドオンの合計額を加えた額から、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果と、担保による与信相当額削減効果を勘案した与信相当額であります。

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2017年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	3,127	9,234	—	—	—	—	—	—	—	12,361	795
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	3,127	9,234	—	—	—	—	—	—	—	12,361	795
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	1,480	—	—	—	—	—	—	—	1,480	1,480

（注）1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

（単位：百万円）

	2018年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	9,234	—	—	—	—	—	—	—	9,234	556
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	9,234	—	—	—	—	—	—	—	9,234	556
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	784	—	—	—	—	—	—	—	784	784

（注）1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	2017年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	4,717	32,608	—	—	—	—	—	—	—	37,326
資産譲渡型証券化取引	—	4,717	32,608	—	—	—	—	—	—	—	37,326
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	18	—	—	—	—	—	—	—	—	18
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2017年4月から2017年9月までの累計額を記載しております。

(単位：百万円)

	2018年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	30,746	—	—	—	—	—	—	—	30,746
資産譲渡型証券化取引	—	—	30,746	—	—	—	—	—	—	—	30,746
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2018年4月から2018年9月までの累計額を記載しております。

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2017年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	31,944	—	10,158	42,103	885
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	19,425	—	6,047	25,473	195
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	12,519	—	4,110	16,629	689
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

（単位：百万円）

	2018年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	26,399	—	7,994	34,393	735
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	15,349	—	3,765	19,114	136
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	11,049	—	4,229	15,278	598
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	2017年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	39,856	—	11,783	51,640
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	39,856	—	11,783	51,640
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	3
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	37	—	30	67
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注1)(注2)	—	—	—	—	—	—	—	197,708	—	10,434	208,142
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2017年4月から2017年9月までの累計額を記載しております。

2. SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

(単位：百万円)

	2018年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	33,997	—	8,922	42,919
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	33,997	—	8,922	42,919
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8	8
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	10	—	51	61
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注1)(注2)	—	—	—	—	—	—	—	179,589	—	11,019	190,609
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2018年4月から2018年9月までの累計額を記載しております。

2. SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2017年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	500	500	2
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	500	500	2
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(単位：百万円)

	2018年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2017年9月末		2018年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	795,140	795,140	830,497	830,497
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	116,923	116,923	115,558	115,558
計	912,063	912,063	946,056	946,056

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
売却益	48,163	11,090
売却損	△662	△2,980
償却	△4	△525
計	47,496	7,585

(注) 中間損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
評価損益	511,733	550,610

■中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	24,790	17,124
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	339,293	334,161
計	364,084	351,285

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

（単位：百万円）

	2017年9月末	2018年9月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	287,802	430,395

〈金利リスク〉

■アウトライヤー基準

（単位：百万円）

	2017年9月末基準		2018年9月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	48,594	4.3%	70,950	6.4%

（注）1. 経済価値の減少額は、主として保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。

2. 満期のない流動性預金の金利リスク計測に当たり、内部モデルを使用して「コア預金」を推計しております。

りそな銀行 中間期ディスクロージャー誌 2018-2019

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 2019年1月

株式会社りそな銀行 経営管理部

〒135-8581 東京都江東区木場1丁目5番65号 深川ギャザリアW2棟 電話 (03) 6704-2111

ホームページアドレス <https://www.resonabank.co.jp/>

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	129
中間財務諸表	131
有価証券及び金銭の信託の時価等情報	137
デリバティブ取引情報	138
セグメント情報	140
主要な業務の状況を示す指標	141
預金に関する指標	145
貸出金に関する指標	146
不良債権処理について	147
有価証券に関する指標	148
株式の状況	149

主要な経営指標等の推移

最近3中間事業年度及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

決算年月	2016年9月中間期	2017年9月中間期	2018年9月中間期	2017年3月期	2018年3月期
経常収益	84,601	95,981	79,716	164,173	171,786
業務純益	28,814	25,022	25,446	47,264	43,604
経常利益	30,165	39,310	23,249	49,738	52,481
中間純利益	21,303	31,318	15,914	—	—
当期純利益	—	—	—	34,714	40,149
資本金	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
発行済株式総数(千株)	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800
純資産	371,068	398,876	427,274	375,510	407,507
総資産	13,321,233	13,829,729	14,923,488	13,913,836	14,150,485
預金残高	12,077,332	12,640,498	13,217,210	12,525,235	13,123,301
貸出金残高	7,043,774	7,135,163	7,257,997	7,095,632	7,210,299
有価証券残高	1,541,825	1,118,950	1,590,305	1,392,194	1,089,873
1株当たり純資産(円)	97,649.68	104,967.48	112,440.76	98,818.63	107,238.73
1株当たり中間配当額(1株当たり配当額)(円)	5,200.00	2,200.00	未定	7,400.00	4,800.00
1株当たり中間純利益(円)	5,606.21	8,241.69	4,188.02	—	—
1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	9,135.38	10,565.68
単体自己資本比率(国内基準)(%)	14.73	12.16	12.94	11.58	11.37
従業員数(人)	3,356	3,308	3,256	3,239	3,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	196,109	△199,144	899,714	777,467	△156,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,391	165,442	△554,819	266,528	337,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,760	△33,360	△9,880	△89,520	△41,720
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,533,223	5,160,900	5,702,797	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	5,227,959	5,367,781
総資産経常利益率(%)	0.45	0.56	0.32	0.37	0.37
総資産中間(当期)純利益率(%)	0.32	0.45	0.21	0.26	0.29
純資産経常利益率(%)	20.08	25.82	14.22	16.74	17.34
純資産中間(当期)純利益率(%)	14.18	20.57	9.74	11.68	13.27

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、中間財務諸表「注記事項」の(1株当たり情報)に記載しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

4. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

5. 総資産経常(中間(当期)純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間(当期)純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

純資産経常(中間(当期)純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間(当期)純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

なお、中間期については、年換算しております。

■損益の状況

(単位：百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期	2017年9月中間期比
業務粗利益	62,033	63,167	1,133
資金利益	49,660	47,071	△2,589
役務取引等利益	11,713	13,575	1,861
その他業務利益	659	2,520	1,860
うち債券関係損益	423	△67	△490
国内業務粗利益	59,762	60,757	995
資金利益	49,223	46,517	△2,705
役務取引等利益	11,635	13,479	1,844
その他業務利益	△1,095	760	1,856
うち債券関係損益	△393	△730	△337
国際業務粗利益	2,270	2,409	138
資金利益	437	553	116
役務取引等利益	78	96	17
その他業務利益	1,755	1,759	4
うち債券関係損益	817	663	△153
経費（除く臨時処理分）	△37,011	△37,720	△709
人件費	△16,507	△16,195	311
物件費	△17,659	△18,510	△850
税金	△2,844	△3,015	△170
実質業務純益	25,022	25,446	423
コア業務純益	24,598	25,513	914
一般貸倒引当金繰入額（A）	—	—	—
業務純益	25,022	25,446	423
臨時損益	14,288	△2,197	△16,485
株式等関係損益	14,937	189	△14,748
不良債権処理額（B）	△464	△1,530	△1,066
与信費用戻入額（C）	2,629	2,081	△548
その他	△2,815	△2,937	△121
経常利益	39,310	23,249	△16,061
特別損益	△249	△124	125
固定資産処分損益	△46	△72	△25
減損損失	△202	△52	150
税引前中間純利益	39,060	23,124	△15,936
法人税、住民税及び事業税	△6,692	△6,820	△127
法人税等調整額	△1,050	△390	660
中間純利益	31,318	15,914	△15,403
与信費用（A）+（B）+（C）	2,165	550	△1,615
一般貸倒引当金繰入額	1,431	864	△567
貸出金償却	△727	△1,874	△1,146
個別貸倒引当金繰入額	△3	903	906
その他不良債権処理額	263	343	80
償却債権取立益	1,201	313	△888

- (注) 1. 実質業務純益：一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
 2. コア業務純益：債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
 3. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

■2018年9月中間期の業績について

2018年9月期の埼玉県経済は、雇用情勢の改善等を背景に個人消費は持ち直しており、また、企業の設備投資も増加基調にあるなど、総じて緩やかな景気回復が続いています。今後、海外経済動向に留意する必要がありますが、各種政策の効果もあって緩やかな回復が続くことが期待されます。このような環境下、当社は引き続きお客さま本位の業務運営の実践を徹底し、金融サービスの提供に努めた結果、預貸金残高をはじめ営業基盤の拡充は、着実に進展しました。収益状況につきましては、低金利環境の継続による貸出金利回りの低下を主因とする国内資金利益の減少がありましたが、収益源泉の多様

化進展による役務取引等利益の増加などがあったことにより、業務粗利益は前年同期比11億円増加の631億円、実質業務純益（一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益）は前年同期比4億円増加の254億円となりました。臨時損益につきましては、前年度のグループ保証子会社の再編に伴う株式等関係損益が剥落しました。また、与信費用につきましては、お取引先の経営改善支援への徹底した取組み継続により5億円の戻入となりました。これらの結果、経常利益は前年同期比160億円減少の232億円、中間純利益は前年同期比154億円減少の159億円となりました。

中間財務諸表

■ 中間貸借対照表

(单位:百万円)

	2017年9月中旬期 (2017年9月30日現在)	2018年9月中旬期 (2018年9月30日現在)
<資産の部>		
現金預け金	5,162,364	5,703,120
コールローン	38,709	1,391
買入金銭債権	1,840	1,893
商品有価証券	9,739	8,044
有価証券※6、10	1,118,950	1,590,305
貸出金※1、2、3、4、5、7	7,135,163	7,257,997
外国為替※5	12,331	8,017
その他資産	287,878	278,803
その他の資産※6	287,878	278,803
有形固定資産※8	55,646	56,823
無形固定資産	2,752	2,743
前払年金費用	11,783	12,600
支払承諾見返	16,393	19,917
貸倒引当金	△23,823	△18,170
資産の部合計	13,829,729	14,923,488

(单位:百万円)

	2017年9月中間期 (2017年9月30日現在)	2018年9月中間期 (2018年9月30日現在)
<負債の部>		
預金※6	12,640,498	13,217,210
譲渡性預金	283,910	361,300
コールマネー	82,863	70,107
債券貸借取引受入担保金※6	14,268	500,771
借入金※6、9	307,400	219,700
外国為替	196	106
その他負債	64,442	78,046
未払法人税等	2,547	2,590
リース債務	6	1
資産除去債務	79	66
その他の負債	61,809	75,388
賞与引当金	2,313	2,301
その他の引当金	14,073	12,060
繰延税金負債	4,494	14,692
支払承諾	16,393	19,917
負債の部合計	13,430,853	14,496,213
<純資産の部>		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	100,000	100,000
資本準備金	100,000	100,000
利益剰余金	162,929	169,435
利益準備金	20,012	20,012
その他利益剰余金	142,917	149,423
繰越利益剰余金	142,917	149,423
株主資本合計	332,929	339,435
その他有価証券評価差額金	60,945	82,881
繰延ヘッジ損益	5,001	4,957
評価・換算差額等合計	65,946	87,839
純資産の部合計	398,876	427,274
負債及び純資産の部合計	13,829,729	14,923,488

■中間損益計算書

(単位：百万円)

	2017年9月中間期 (2017年4月 1日から 2017年9月30日まで)	2018年9月中間期 (2018年4月 1日から 2018年9月30日まで)
経常収益	95,981	79,716
資金運用収益	51,105	48,727
(うち貸出金利息)	(40,468)	(38,543)
(うち有価証券利息配当金)	(8,313)	(7,766)
役務取引等収益	19,648	21,345
その他業務収益	3,386	5,285
その他経常収益※1	21,840	4,357
経常費用	56,670	56,466
資金調達費用	1,444	1,656
(うち預金利息)	(733)	(617)
役務取引等費用	7,935	7,770
その他業務費用	2,727	2,765
営業経費※2	38,486	39,144
その他経常費用※3	6,077	5,130
経常利益	39,310	23,249
特別損失※4	249	124
税引前中間純利益	39,060	23,124
法人税、住民税及び事業税	6,692	6,820
法人税等調整額	1,050	390
法人税等合計	7,742	7,210
中間純利益	31,318	15,914

■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2017年9月中間期 (2017年4月 1日から 2017年9月30日まで)	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・換算 差額等 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	70,000	100,000	100,000	20,012	119,958	139,971	309,971	60,219	5,319	65,539	375,510
当中間期変動額											
剰余金の配当					△8,360	△8,360	△8,360				△8,360
中間純利益					31,318	31,318	31,318				31,318
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								725	△317	407	407
当中間期変動額合計	—	—	—	—	22,958	22,958	22,958	725	△317	407	23,365
当中間期末残高	70,000	100,000	100,000	20,012	142,917	162,929	332,929	60,945	5,001	65,946	398,876

(単位：百万円)

2018年9月中間期 (2018年4月 1日から 2018年9月30日まで)	株主資本						評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	70,000	100,000	100,000	20,012	143,388	163,401	333,401	69,666	4,439	74,106	407,507
当中間期変動額											
剰余金の配当					△9,880	△9,880	△9,880				△9,880
中間純利益					15,914	15,914	15,914				15,914
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								13,214	518	13,733	13,733
当中間期変動額合計	—	—	—	—	6,034	6,034	6,034	13,214	518	13,733	19,767
当中間期末残高	70,000	100,000	100,000	20,012	149,423	169,435	339,435	82,881	4,957	87,839	427,274

■中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2017年9月中間期 (2017年4月 1日から 2017年9月30日まで)	2018年9月中間期 (2018年4月 1日から 2018年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	39,060	23,124
減価償却費	1,033	1,050
減損損失	202	52
貸倒引当金の増減 (△)	△3,193	△2,056
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△702	△619
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△73	182
資金運用収益	△51,105	△48,727
資金調達費用	1,444	1,656
有価証券関係損益 (△)	△15,751	△483
為替差損益 (△は益)	△419	△4,968
固定資産処分損益 (△は益)	46	72
商品有価証券の純増 (△) 減	3,735	530
貸出金の純増 (△) 減	△39,530	△47,697
預金の純増減 (△)	115,262	93,908
譲渡性預金の純増減 (△)	6,290	152,470
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△5,600	△11,800
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	147	△4
コールローン等の純増 (△) 減	△28,979	178,928
コールマネー等の純増減 (△)	△217,136	66,386
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	14,268	464,540
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△232	1,885
外国為替 (負債) の純増減 (△)	89	△400
資金運用による収入	47,563	47,144
資金調達による支出	△1,700	△2,201
その他	△53,817	△5,258
小計	△189,096	907,716
法人税等の支払額	△10,048	△8,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	△199,144	899,714

(単位：百万円)

	2017年9月中間期 (2017年4月 1日から 2017年9月30日まで)	2018年9月中間期 (2018年4月 1日から 2018年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,578,014	△3,838,292
有価証券の売却による収入	1,438,084	3,037,041
有価証券の償還による収入	306,404	247,954
有形固定資産の取得による支出	△984	△1,516
無形固定資産の取得による支出	△29	△7
その他	△19	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	165,442	△554,819
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△25,000	—
配当金の支払額	△8,360	△9,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,360	△9,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△67,059	335,016
現金及び現金同等物の期首残高	5,227,959	5,367,781
現金及び現金同等物の中間期末残高※1	5,160,900	5,702,797

■注記事項

(2018年9月中間期)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち株式については中間決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額、また、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については定額法を、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,486百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 その発生年度一括して損益処理

数理計算上の差異 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理

(4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金 9,053百万円
負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。

信用保証協会負担金引当金 1,593百万円

信用保証協会の責任共有制度や提携商品における負担金として、将来発生する費用を見積もり、計上しております。

ポイント引当金 1,104百万円

「埼玉りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(3) 一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

10. 連結納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

※ 1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 1,596百万円
延滞債権額 79,513百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 2. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 185百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 14,266百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 95,563百万円

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

21,160百万円

※ 6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	912,466百万円
その他資産	3,883百万円
計	916,350百万円

担保資産に対応する債務

預金	19,411百万円
債券貸借取引受入担保金	500,771百万円
借入金	195,200百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	51,615百万円
その他資産	100,001百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	31,268百万円
金融商品等差入担保金	8,583百万円
敷金保証金	3,130百万円

※ 7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,436,010百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,385,556百万円

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	58,120百万円
---------	-----------

※ 9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	24,500百万円
----------	-----------

※ 10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額

	52,338百万円
--	-----------

（中間損益計算書関係）

※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	1,767百万円
償却債権取立益	313百万円
株式等売却益	1,452百万円

※ 2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1,038百万円
その他	11百万円

※ 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	1,874百万円
株式等売却損	862百万円
株式等償却	400百万円
金融派生商品費用	1,453百万円

※ 4. 特別損失には、次のものを含んでおります。

固定資産処分損	72百万円
減損損失	52百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項（単位：千株）

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,800	—	—	3,800	—

2. 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額					
（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	9,880	2,600	2018年3月31日	2018年5月14日

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	5,703,120百万円
日本銀行以外への預け金	△323百万円
現金及び現金同等物	5,702,797百万円

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（1）リース資産の内容

有形固定資産

車両であります。

（2）リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	87百万円
1年超	1,079百万円
合計	1,166百万円

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金預け金	5,703,120	5,703,120	—
（2）コールローン	1,391	1,391	—
（3）買入金銭債権	1,893	1,893	—
（4）商品有価証券			
売買目的有価証券	8,044	8,044	—
（5）有価証券			
満期保有目的の債券	614,567	625,141	10,574
その他有価証券	973,266	973,266	—
（6）貸出金	7,257,997		
貸倒引当金（※1）	△17,521		
	7,240,475	7,262,220	21,744
（7）外国為替	8,017	8,017	—
資産計	14,550,776	14,583,095	32,318
（1）預金	13,217,210	13,217,100	△109
（2）譲渡性預金	361,300	361,300	—
（3）コールマネー	70,107	70,107	—
（4）債券貸借取引受入担保金	500,771	500,771	—
（5）借入金	219,700	219,893	193
（6）外国為替	106	106	—
負債計	14,369,195	14,369,278	83
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,517	3,517	—
ヘッジ会計が適用されているもの	7,174	7,174	—
デリバティブ取引計	10,691	10,691	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

（1）現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（2）コールローン

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（3）買入金銭債権

残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（4）商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

- (5) 有価証券
株式は当中間期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券（私募債を除く）は日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券及び金銭の信託の時価等情報」に記載しております。
- (6) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
- (7) 外国為替
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 負債
- (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金
要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。
- (3) コールマネー、及び(4) 債券貸借取引受入担保金
約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (5) 借入金
借入金は、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (6) 外国為替
外国為替は、他の銀行への未払金（売渡外国為替）や顧客への未払金（未払外国為替）であり、約定期間は短期間（1年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引情報」に記載しております。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
①非上場株式（*1）（*2）	1,842
②組合出資金等（*2）（*3）	630
合計	2,472

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
(*2) 減損処理はありません。
(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(1株当たり情報)

- 1株当たり純資産及び算定上の基礎
1株当たり純資産 112,440円76銭
(算定上の基礎)
純資産の部の合計額 427,274百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 100百万円
普通株式に係る中間期末の純資産 427,274百万円
1株当たり純資産の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 3,800千株
- 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎
1株当たり中間純利益 4,188円02銭
(算定上の基礎)
中間純利益 15,914百万円
普通株主に帰属しない金額 100百万円
普通株式に係る中間純利益 15,914百万円
普通株式の中間期中平均株式数 3,800千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載していません。

確 認 書

2018年12月28日

株式会社 埼玉りそな銀行
代表取締役社長

池 田 一 義

私は、当社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第17期事業年度の中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

有価証券及び金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の債券

		2017年9月末			2018年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	149,760	152,636	2,875	150,787	152,636	1,848
	地方債	404,757	416,612	11,854	360,229	369,265	9,036
	小計	554,517	569,248	14,730	511,016	521,901	10,885
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	102	102	△0	103,551	103,239	△311
	小計	102	102	△0	103,551	103,239	△311
合計		554,620	569,350	14,730	614,567	625,141	10,574

子会社株式及び関連会社株式

2017年9月末、2018年9月末とも該当ありません。

その他有価証券

		2017年9月末			2018年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	151,985	60,494	91,490	187,556	60,213	127,343
	債券	89,337	89,025	311	60,817	60,466	350
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	89,337	89,025	311	60,817	60,466	350
	その他	52,452	51,756	696	533	507	25
	小計	293,774	201,276	92,498	248,907	121,187	127,720
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	899	1,122	△223	671	721	△49
	債券	160,890	163,253	△2,363	473,153	475,829	△2,676
	国債	91,371	93,214	△1,843	415,012	417,233	△2,221
	地方債	67,012	67,493	△480	53,300	53,656	△356
	社債	2,506	2,546	△39	4,841	4,940	△98
	その他	105,418	107,872	△2,454	250,533	256,245	△5,712
	小計	267,208	272,248	△5,040	724,358	732,797	△8,438
合計		560,983	473,525	87,457	973,266	853,984	119,281

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2017年9月中間期における減損処理額は、社債60百万円であります。

2018年9月中間期における減損処理額は、株式400百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
 要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託

2017年9月末、2018年9月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2017年9月末、2018年9月末とも該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	2017年9月末	2018年9月末
評価差額	79,795	111,619
その他有価証券	79,795	111,619
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	18,850	28,738
その他有価証券評価差額金	60,945	82,881

(注) 評価差額からは、時価ヘッジにより各中間期末までに損益に反映させた額（2017年9月末7,662百万円、2018年9月末7,662百万円）をそれぞれ除いております。

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連取引

(単位：百万円)

			2017年9月末				2018年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	174,238	169,717	4,461	4,461	214,467	207,983	3,969	3,969
		受取変動・支払固定	161,775	159,775	△1,788	△1,788	201,097	189,097	△545	△545
		受取変動・支払変動	35,000	35,000	△26	△26	79,000	79,000	5	5
	キャップ	売建	6,287	6,229	15	79	4,949	4,938	15	59
		買建	2,500	2,500	5	△17	3,500	3,500	18	△13
	スワップション	売建	28,900	28,900	1,385	△685	45,810	45,810	2,707	△1,185
		買建	28,900	28,900	1,305	1,305	45,810	45,810	2,577	2,577
合計			/	/	2,557	3,329	/	/	3,302	4,867

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

			2017年9月末				2018年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	通貨スワップ		32,385	24,991	25	25	33,088	19,058	23	23
	為替予約	売建	36,550	32	△297	△297	18,292	310	△204	△204
		買建	35,934	—	364	364	17,405	—	265	265
	通貨オプション	売建	5,091	1,319	130	46	14,280	8,424	439	173
		買建	5,091	1,319	130	21	14,280	8,424	438	△17
	合計			/	/	91	158	/	/	83

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

(単位：百万円)

		2017年9月末				2018年9月末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
金融商品	株式指数オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—
		買建	9,625	—	57	2	—	—	—
取引所									
合計			/	/	57	2	/	/	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

■債券関連取引

(単位：百万円)

			2017年9月末				2018年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品 取引所	債券先物	売建	37,708	—	121	121	3,000	—	△1	△1
		買建	6,889	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	60,242	—	65	△6
		買建	44	—	24	△19	105,086	—	182	△24
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	29,294	—	24	1
		買建	—	—	—	—	29,294	—	40	14
合計			/	/	146	102	/	/	131	△17

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

■商品関連取引

2017年9月末、2018年9月末とも該当ありません。

■クレジット・デリバティブ取引

2017年9月末、2018年9月末とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

(単位：百万円)

主なヘッジ対象				2017年9月末			2018年9月末		
				契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超		
原則的処理 方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の有利 利息の金融資産・負債	135,000	125,000	2,994	225,000	210,000	1,293
		受取変動・支払固定		605,000	575,000	4,058	585,000	585,000	5,883
		合計		/	/	7,053	/	/	7,176

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

主なヘッジ対象			2017年9月末		2018年9月末			
			契約額等	時価	契約額等	時価		
			うち1年超		うち1年超			
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の金融資産・負債	—	—	—	3,983	3,983	△1

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

2017年9月末、2018年9月末とも該当ありません。

■債券関連取引

2017年9月末、2018年9月末とも該当ありません。

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

■セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために用いている事業部別の区分であります。具体的には、当社が事業本部を基礎とした顧客別のセグメントとして大きく「個人部門」、「法人部門」、「市場部門」の3つに分けて管理をしているため、これを報告セグメントとしております。各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向貸出等事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた運用等を行っております。

■セグメント損益項目の概要

当社は、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。

それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

- ①業務粗利益
預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。
- ②経費
銀行の業務活動での人件費等の費用であり、財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部を除いた金額であります。
- ③実質業務純益
業務粗利益から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表しております。
- ④与信費用
貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した与信関連費用の合計額であります。
- ⑤与信費用控除後業務純益
実質業務純益から与信費用を控除したものであり、当社ではこれをセグメント利益としております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。なお、複数の部門に跨る損益については、社内の一定のルールに基づき、それぞれの部門の業績として振り分けております。

当社では、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2017年9月中間期						2018年9月中間期					
	報告セグメント				その他	合計	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計			個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	34,002	20,492	10,309	64,804	△5	64,798	35,630	20,790	9,012	65,433	△8	65,425
経費	△22,007	△13,956	△1,564	△37,528	—	△37,528	△22,606	△13,859	△1,745	△38,211	—	△38,211
実質業務純益	11,994	6,536	8,744	27,275	△5	27,270	13,024	6,930	7,267	27,222	△8	27,213
与信費用	5	2,285	—	2,290	—	2,290	850	759	—	1,609	—	1,609
与信費用控除後業務純益（計）	11,999	8,821	8,744	29,565	△5	29,560	13,874	7,689	7,267	28,831	△8	28,823

(注) 1. 個人部門及び法人部門には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績を含めております。

2. 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。

3. 減価償却費は、経費の中に含めております。

4. 報告セグメント合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	2017年9月中間期	2018年9月中間期
報告セグメント計	29,565	28,831
「その他」の区分の損益	△5	△8
与信費用以外の臨時損益	12,122	△2,747
特別損益	△249	△124
その他の調整額	△2,372	△2,826
中間損益計算書の税引前中間純利益	39,060	23,124

(注) 1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。

2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。

3. その他の調整額には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績等が含まれております。

主要な業務の状況を示す指標

部門別損益の内訳

(単位：百万円)

		2017年9月中間期	2018年9月中間期
国内業務部門	資金運用収支	49,223	46,517
	資金運用収益	50,316	47,319
	資金調達費用	1,093	801
	役務取引等収支	11,635	13,479
	役務取引等収益	19,531	21,210
	役務取引等費用	7,896	7,731
	その他業務収支	△1,095	760
	その他業務収益	1,359	3,233
	その他業務費用	2,455	2,472
	業務粗利益	59,762	60,757
業務粗利益率 (%)		0.97	0.97
国際業務部門	資金運用収支	437	553
	資金運用収益	788	1,408
	資金調達費用	351	854
	役務取引等収支	78	96
	役務取引等収益	117	135
	役務取引等費用	38	39
	その他業務収支	1,755	1,759
	その他業務収益	2,026	2,052
	その他業務費用	271	292
	業務粗利益	2,270	2,409
業務粗利益率 (%)		5.06	3.99
合計	資金運用収支	49,660	47,071
	資金運用収益	0	0
	資金調達費用	51,105	48,727
	資金調達費用	0	0
	資金調達費用	1,444	1,656
	役務取引等収支	11,713	13,575
	役務取引等収益	19,648	21,345
	役務取引等費用	7,935	7,770
	その他業務収支	659	2,520
	その他業務収益	3,386	5,285
	その他業務費用	2,727	2,765
	業務粗利益	62,033	63,167
	業務粗利益率 (%)	1.00	1.00
	経費 (除く臨時処理分)	37,011	37,720
	一般貸倒引当金繰入額	—	—
	業務純益	25,022	25,446
	臨時損益	14,288	△2,197
	経常利益	39,310	23,249

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

（単位：百万円、％）

		2017年9月中間期			2018年9月中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	(793)	(0)		(5,880)	(0)	
	うち貸出金	12,171,460	50,316	0.82	12,421,298	47,319	0.75
	商品有価証券	12,153	28	0.47	8,495	25	0.60
	有価証券	1,137,894	7,689	1.34	1,266,824	6,670	1.05
	コールローン	56,448	△17	△0.06	85,737	△28	△0.06
	預け金	3,893,202	1,951	0.09	3,885,230	1,947	0.09
	資金調達勘定	13,343,300	1,093	0.01	13,922,222	801	0.01
	うち預金	12,543,789	677	0.01	13,099,719	489	0.00
	譲渡性預金	352,250	4	0.00	331,870	3	0.00
	コールマネー	57,580	△15	△0.05	57,319	△19	△0.06
	債券貸借取引受入担保金	62,787	3	0.00	204,007	10	0.00
	借入金	311,037	321	0.20	229,301	317	0.27
	資金利益	—	49,223	0.80	—	46,517	0.74
国際業務部門	資金運用勘定	89,414	788	1.75	120,270	1,408	2.33
	うち貸出金	10,181	100	1.96	19,646	248	2.52
	有価証券	49,849	595	2.38	73,142	1,070	2.91
	コールローン	11,506	80	1.39	8,017	83	2.08
	資金調達勘定	(793)	(0)		(5,880)	(0)	
	うち預金	89,222	351	0.78	120,088	854	1.41
	コールマネー	42,151	55	0.26	43,923	127	0.58
	コールマネー	26,431	213	1.61	10,209	117	2.29
	債券貸借取引受入担保金	13,182	83	1.26	53,499	610	2.27
	資金利益	—	437	0.97	—	553	0.91
合計	資金運用勘定	12,260,081	51,105	0.83	12,535,687	48,727	0.77
	うち貸出金	7,079,255	40,468	1.14	7,186,897	38,543	1.06
	商品有価証券	12,153	28	0.47	8,495	25	0.60
	有価証券	1,187,744	8,284	1.39	1,339,966	7,741	1.15
	コールローン	67,954	62	0.18	93,755	54	0.11
	預け金	3,893,202	1,951	0.09	3,885,230	1,947	0.09
	資金調達勘定	13,431,728	1,444	0.02	14,036,429	1,656	0.02
	うち預金	12,585,940	733	0.01	13,143,642	617	0.00
	譲渡性預金	352,250	4	0.00	331,870	3	0.00
	コールマネー	84,011	198	0.47	67,528	97	0.28
	債券貸借取引受入担保金	75,970	86	0.22	257,507	620	0.48
	借入金	311,037	321	0.20	229,301	317	0.27
	資金利益	—	49,660	0.80	—	47,071	0.75

- （注）1. （ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載しております。
2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		2017年9月中間期			2018年9月中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	△941	326	△615	992	△3,989	△2,997
	うち貸出金	696	△3,625	△2,929	542	△2,615	△2,073
	商品有価証券	△8	5	△2	△9	6	△2
	有価証券	△1,745	4,500	2,754	775	△1,794	△1,019
	コールローン	△4	△6	△10	△9	△1	△10
	預け金	△3	△0	△3	△3	0	△3
	支払利息	60	△578	△517	40	△331	△291
	うち預金	29	△72	△43	25	△213	△187
	譲渡性預金	△0	△3	△3	△0	△0	△1
	コールマネー	△4	0	△4	0	△4	△4
	債券貸借取引受入担保金	0	△3	△3	7	△0	7
	借入金	156	△203	△47	△98	95	△3
	差引	△1,002	904	△97	951	△3,657	△2,705
国際業務部門	受取利息	183	210	394	316	302	619
	うち貸出金	40	20	61	106	42	148
	有価証券	205	100	306	309	165	475
	コールローン	△15	38	22	△30	33	3
	支払利息	60	230	291	170	332	503
	うち預金	△0	20	19	3	68	72
	コールマネー	135	77	213	△158	62	△96
	債券貸借取引受入担保金	△5	65	59	357	169	527
	差引	123	△19	103	146	△29	116
	受取利息	△828	608	△219	1,110	△3,488	△2,378
合計	うち貸出金	724	△3,593	△2,868	596	△2,521	△1,924
	商品有価証券	△8	5	△2	△9	6	△2
	有価証券	△1,704	4,765	3,060	970	△1,514	△543
	コールローン	11	1	12	19	△26	△7
	預け金	△3	△0	△3	△3	0	△3
	支払利息	72	△298	△225	68	142	211
	うち預金	31	△54	△23	29	△145	△115
	譲渡性預金	△0	△3	△3	△0	△0	△1
	コールマネー	44	164	209	△31	△69	△100
	債券貸借取引受入担保金	4	51	56	322	211	534
	借入金	156	△203	△47	△98	95	△3
	差引	△901	907	5	1,041	△3,631	△2,589

■利鞘

(単位：％)

		2017年9月中間期	2018年9月中間期
国内業務部門	資金運用利回り	0.82	0.75
	資金調達原価	0.55	0.53
	総資金利鞘	0.26	0.22
国際業務部門	資金運用利回り	1.75	2.33
	資金調達原価	2.75	3.02
	総資金利鞘	△0.99	△0.68
合計	資金運用利回り	0.83	0.77
	資金調達原価	0.57	0.55
	総資金利鞘	0.26	0.21

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

		2017年9月中間期	2018年9月中間期
国内業務部門	役務取引等収益	19,531	21,210
	うち預金・貸出業務	4,498	5,962
	為替業務	4,276	4,288
	証券関連業務	3,979	3,406
	代理業務	2,750	3,539
	保護預り・貸金庫業務	388	379
	保証業務	71	77
	役務取引等費用	7,896	7,731
	うち為替業務	838	849
	役務取引等収支	11,635	13,479
国際業務部門	役務取引等収益	117	135
	うち為替業務	107	117
	保証業務	9	17
	役務取引等費用	38	39
	うち為替業務	31	30
合計	役務取引等収支	78	96
	役務取引等収益	19,648	21,345
	うち預金・貸出業務	4,498	5,962
	為替業務	4,384	4,406
	証券関連業務	3,979	3,406
	代理業務	2,750	3,539
	保護預り・貸金庫業務	388	379
	保証業務	81	95
	役務取引等費用	7,935	7,770
	うち為替業務	869	880
	役務取引等収支	11,713	13,575

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		2017年9月中間期	2018年9月中間期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	△49	△22
	国債等債券関係損益	△393	△730
	金融派生商品損益	△653	1,514
	その他	0	0
	計	△1,095	760
国際業務部門	外国為替売買損益	416	455
	国債等債券関係損益	817	663
	金融派生商品損益	521	640
	計	1,755	1,759
合計		659	2,520

預金に関する指標

預金科目別平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		2017年9月中間期	2018年9月中間期	2017年9月末	2018年9月末
国内業務部門	預金	12,543,789	13,099,719	12,599,467	13,177,862
	流動性預金	8,915,394	9,434,865	8,954,082	9,521,259
	定期性預金	3,583,340	3,615,627	3,612,396	3,609,354
	その他	45,054	49,226	32,989	47,249
	譲渡性預金	352,250	331,870	283,910	361,300
	計	12,896,039	13,431,589	12,883,377	13,539,162
国際業務部門	預金	42,151	43,923	41,030	39,347
	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	42,151	43,923	41,030	39,347
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	42,151	43,923	41,030	39,347
合計	預金	12,585,940	13,143,642	12,640,498	13,217,210
	流動性預金	8,915,394	9,434,865	8,954,082	9,521,259
	定期性預金	3,583,340	3,615,627	3,612,396	3,609,354
	その他	87,205	93,149	74,019	86,597
	譲渡性預金	352,250	331,870	283,910	361,300
	計	12,938,190	13,475,513	12,924,408	13,578,510

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2017年 9月末	定期預金	991,180	621,408	1,024,659	426,719	350,598	197,826	3,612,393
	うち固定金利定期預金	990,531	621,401	1,024,624	426,682	350,578	197,826	3,611,645
	変動金利定期預金	36	6	35	37	20	—	134
	その他	612	—	—	—	—	—	612
	計	991,180	621,408	1,024,659	426,719	350,598	197,826	3,612,393
2018年 9月末	定期預金	906,922	713,815	957,717	403,884	338,881	288,129	3,609,351
	うち固定金利定期預金	906,306	713,806	957,686	403,862	338,837	288,129	3,608,628
	変動金利定期預金	27	9	31	21	44	—	134
	その他	587	—	—	—	—	—	587
	計	906,922	713,815	957,717	403,884	338,881	288,129	3,609,351

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

預貸率

(単位：%)

		2017年9月中間期	2018年9月中間期
国内業務部門	期末	55.26	53.40
	期中平均	54.81	53.36
国際業務部門	期末	36.56	68.39
	期中平均	24.15	44.72
合計	期末	55.20	53.45
	期中平均	54.71	53.33

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

預証率

(単位：%)

		2017年9月中間期	2018年9月中間期
国内業務部門	期末	8.19	10.99
	期中平均	8.82	9.43
国際業務部門	期末	154.79	258.63
	期中平均	118.26	166.52
合計	期末	8.65	11.71
	期中平均	9.18	9.94

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸出金に関する指標

貸出金科目別平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		2017年9月中間期	2018年9月中間期	2017年9月末	2018年9月末
国内業務部門	手形貸付	111,407	101,673	113,553	103,367
	証書貸付	6,562,031	6,664,125	6,586,538	6,701,999
	当座貸越	378,265	383,187	399,101	404,982
	割引手形	17,368	18,264	20,963	20,735
	計	7,069,073	7,167,250	7,120,158	7,231,085
国際業務部門	手形貸付	3,281	2,908	2,836	3,093
	証書貸付	6,900	16,738	12,168	23,818
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	10,181	19,646	15,004	26,911
合計	手形貸付	114,689	104,581	116,390	106,461
	証書貸付	6,568,932	6,680,863	6,598,707	6,725,817
	当座貸越	378,265	383,187	399,101	404,982
	割引手形	17,368	18,264	20,963	20,735
	計	7,079,255	7,186,897	7,135,163	7,257,997

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定め ないもの	合計
2017年9月末	貸出金	277,071	352,711	456,863	356,217	5,293,212	399,087	7,135,163
	うち変動金利	—	215,405	256,497	155,181	2,998,457	87,844	—
	固定金利	—	137,305	200,366	201,035	2,294,754	311,242	—
2018年9月末	貸出金	274,338	356,600	459,084	421,972	5,341,018	404,982	7,257,997
	うち変動金利	—	204,142	281,203	154,545	3,108,413	95,412	—
	固定金利	—	152,457	177,881	267,427	2,232,604	309,570	—

(注) 残存期間1年以内の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2017年9月末		2018年9月末	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）				
製造業	432,670	(6.06)	424,293	(5.84)
農業、林業	5,489	(0.08)	6,298	(0.09)
漁業	5	(0.00)	3	(0.00)
鉱業、採石業、砂利採取業	2,196	(0.03)	3,342	(0.05)
建設業	161,166	(2.26)	157,270	(2.17)
電気・ガス・熱供給・水道業	18,731	(0.26)	19,382	(0.27)
情報通信業	17,074	(0.24)	21,875	(0.30)
運輸業、郵便業	123,449	(1.73)	123,343	(1.70)
卸売業、小売業	353,109	(4.95)	360,837	(4.97)
金融業、保険業	37,871	(0.53)	42,870	(0.59)
不動産業	1,589,696	(22.28)	1,623,909	(22.37)
うちアパート・マンションローン	972,404	(13.63)	970,049	(13.37)
物品賃貸業	39,607	(0.55)	44,260	(0.61)
各種サービス業	381,482	(5.35)	378,849	(5.22)
国、地方公共団体	541,561	(7.59)	590,231	(8.13)
その他	3,431,049	(48.09)	3,461,227	(47.69)
うち自己居住用住宅ローン	3,212,509	(45.02)	3,242,876	(44.68)
合計	7,135,163	(100.00)	7,257,997	(100.00)

(注) () 内は構成比であります。

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
有価証券	7,594	7,244
債権	62,637	63,769
商品	102	104
不動産	1,436,497	1,475,801
その他	598	643
計	1,507,430	1,547,565
保証	4,581,546	4,572,153
信用	1,046,186	1,138,278
合計	7,135,163	7,257,997

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
有価証券	46	41
債権	424	287
商品	—	—
不動産	2,799	2,730
その他	11	7
計	3,281	3,067
保証	8,737	10,231
信用	4,374	6,618
合計	16,393	19,917

■ 不良債権処理について ■

■リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
破綻先債権	1,492	1,596
延滞債権	85,423	79,513
3ヵ月以上延滞債権	151	185
貸出条件緩和債権	15,274	14,266
合計	102,342	95,563

■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2017年9月末	2018年9月末
設備資金	5,412,370 (75.85)	5,499,555 (75.77)
運転資金	1,722,792 (24.15)	1,758,441 (24.23)
合計	7,135,163 (100.00)	7,257,997 (100.00)

(注) () 内は構成比であります。

■中小企業等向け貸出

(単位：百万円、%)

	2017年9月末	2018年9月末
総貸出金残高 (A)	7,135,163	7,257,997
中小企業等貸出金残高 (B)	6,196,310	6,255,306
割合 (B)／(A)	86.84	86.18

(注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■特定海外債権残高

2017年9月末、2018年9月末とも該当ありません。

■金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,060	19,103
危険債権	67,853	62,961
要管理債権	15,426	14,452
小計	103,341	96,517
正常債権	7,102,159	7,245,856
合計	7,205,500	7,342,374

金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権の内容
正常債権	正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうち「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

■貸倒引当金残高（期中増減を含む）

(単位：百万円)

		2017年9月末	2018年9月末
一般貸倒引当金	期首残高	12,004	10,047
	当期増加額	10,573	9,183
	当期減少額	—	—
	目的使用	—	—
	その他	12,004	10,047
個別貸倒引当金	期末残高	10,573	9,183
	期首残高	15,013	10,180
	当期増加額	13,250	8,987
	当期減少額	1,765	288
	目的使用	—	—
	その他	13,247	9,891
	期末残高	13,250	8,987
期末残高合計		23,823	18,170

有価証券に関する指標

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
商品国債	1,495	1,513
商品地方債	6,576	6,899
その他の商品有価証券	4,081	81
合計	12,153	8,495

有価証券の平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		2017年9月中間期	2018年9月中間期	2017年9月末	2018年9月末
国内業務部門	国債	365,731	480,163	241,132	565,799
	地方債	480,154	478,636	471,871	517,080
	社債	98,778	65,157	91,843	65,658
	株式	64,181	63,307	154,725	190,070
	その他の証券	129,048	179,559	95,865	149,931
	計	1,137,894	1,266,824	1,055,438	1,488,539
国際業務部門	その他の証券	49,849	73,142	63,512	101,766
	計	49,849	73,142	63,512	101,766
合計	国債	365,731	480,163	241,132	565,799
	地方債	480,154	478,636	471,871	517,080
	社債	98,778	65,157	91,843	65,658
	株式	64,181	63,307	154,725	190,070
	その他の証券	178,897	252,701	159,377	251,697
	計	1,187,744	1,339,966	1,118,950	1,590,305

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
2017年9月末	国債	—	152,200	—	—	45,000	46,500	—	243,700
	地方債	52,301	78,060	100,015	102,500	139,108	—	—	471,984
	社債	52,381	28,345	10,473	341	—	—	—	91,541
	株式	—	—	—	—	—	—	154,725	154,725
	その他の証券	240	19,993	498	9,743	87,483	25,833	16,334	160,127
	外国証券	—	—	—	9,582	33,822	20,856	0	64,261
	その他の証券	240	19,993	498	160	53,661	4,976	16,334	95,865
	合計	104,923	278,599	110,986	112,584	271,591	72,333	171,059	1,122,078
2018年9月末	国債	41,000	111,200	190,000	—	160,000	65,000	—	567,200
	地方債	33,870	94,195	105,010	105,532	178,696	—	—	517,303
	社債	23,828	24,358	12,995	2,969	1,252	—	—	65,404
	株式	—	—	—	—	—	—	190,070	190,070
	その他の証券	—	13,218	38,742	47,693	87,676	67,859	0	255,191
	外国証券	—	—	—	3,976	43,054	58,229	0	105,260
	その他の証券	—	13,218	38,742	43,717	44,622	9,630	0	149,931
	合計	98,698	242,971	346,748	156,195	427,625	132,859	190,071	1,595,169

(注) 1. その他有価証券及び満期保有目的債券を対象としております。

2. 債券（国債、地方債、社債、外国債券）につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

株式の状況

発行済株式

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （2018年9月30日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,800,000	—	完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当社における標準と なる株式 単元株式数 1,000株
計	3,800,000	—	—

大株主

普通株式

（2018年9月30日現在）

株主の氏名又は名称	所有株式数 （千株）	持株比率 （%）
株式会社りそなホールディングス	3,800	100.00

（注）所有株式数は千株未満を、持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

自己資本の充実の状況・ バーゼル関連データセクション

自己資本	
自己資本の構成及び充実度	151
リスク管理	
信用リスク	154
信用リスク削減手法	162
派生商品取引	162
証券化エクスポージャー	163
出資・株式等エクスポージャー	166
信用リスク・アセットのみなし計算	166
金利リスク	166

自己資本

自己資本の構成及び充実度

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、単体ベースについて算出しております。

信用リスク・アセットの額は、先進的内部格付手法を用いて算出しております。また、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益分配手法、マーケット・リスク相当額は標準的方式を用いて算出しております。

自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2017年9月末	経過措置による 不算入額	2018年9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	332,929	/	339,435	/
うち、資本金及び資本剰余金の額	170,000	/	170,000	/
うち、利益剰余金の額	162,929	/	169,435	/
うち、自己株式の額(△)	—	/	—	/
うち、社外流出予定額(△)	—	/	—	/
うち、上記以外に該当するものの額	—	/	—	/
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	/	—	/
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	88	/	78	/
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	88	/	78	/
うち、適格引当金コア資本算入額	—	/	—	/
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	24,500	/	24,500	/
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	357,518	/	364,013	/
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,149	766	1,527	381
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	1,149	766	1,527	381
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	9,111	—	4,809	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	3,258	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	4,921	3,281	7,016	1,754
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	18,441	/	13,354	/
自己資本				
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	339,077	/	350,659	/

(単位：百万円、%)

項目	2017年9月末	経過措置による 不算入額	2018年9月末	経過措置による 不算入額
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,401,374	/	2,292,926	/
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,047	/	2,136	/
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ ライツに係るものを除く。)	766	/	381	/
うち、繰延税金資産	—	/	—	/
うち、前払年金費用	3,281	/	1,754	/
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	/	—	/
うち、上記以外に該当するものの額	—	/	—	/
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	33,726	/	14,400	/
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して 得た額	211,673	/	208,348	/
信用リスク・アセット調整額	139,734	/	192,394	/
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	/	—	/
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 2,786,509	/	2,708,070	/
自己資本比率				
自己資本比率((Ⅰ)/(二))	12.16	/	12.94	/

■信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	155,881	146,688
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	1,378	1,323
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	152,976	145,314
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)(注3)	79,960	81,868
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権)	1,743	1,665
ソブリン向けエクスポージャー	1,545	1,176
金融機関等向けエクスポージャー	1,427	451
居住用不動産向けエクスポージャー	50,301	42,317
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,503	2,572
その他リテール向けエクスポージャー	10,881	10,507
購入債権	161	208
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	4,451	4,545
証券化エクスポージャー	1,526	50
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	8,251	7,665
マーケット・ベース方式(簡易手法)	440	0
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注4)	—	—
PD/LGD方式	7,811	7,665
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	—	—
その他	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	22,434	23,482
CVAリスクに係る所要自己資本の額	710	916
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	17	20
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	4,491	4,488
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	323	170
フロア調整	11,178	15,391
計	203,288	198,825

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリング・ファクター考慮後(×1.06)の信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
3. 「事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)」には、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
4. 当社は、内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
標準的方式	2,698	1,152
金利リスク	163	294
株式リスク	—	—
外国為替リスク	7	7
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	2,526	850

(注) マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
粗利益配分手法	16,933	16,667

(注) オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
単体総所要自己資本額	222,920	216,645

- (注) 1. 自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社は国内基準行ですが、内部格付手法を採用しているため、8%を乗じて算出しております。

リスク管理

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉
(単位：百万円)

	2017年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	14,065,719	12,344,156	935,681	672,165	16,923	96,792	99,957
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	34,907	—	—	—	—	34,907	0
計	14,100,626	12,344,156	935,681	672,165	16,923	131,700	99,958
業種別							
製造業	477,980	396,076	51,219	29,138	1,525	20	23,760
農業、林業	9,998	9,205	200	593	—	—	183
漁業	5	5	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,358	2,150	200	0	7	—	—
建設業	137,173	129,985	3,331	3,686	168	1	4,736
電気・ガス・熱供給・水道業	18,653	18,553	19	15	63	—	—
情報通信業	16,189	15,040	611	535	1	—	768
運輸業、郵便業	118,567	102,338	8,703	7,110	415	0	5,020
卸売業、小売業	342,079	314,868	19,602	6,687	895	24	16,591
金融業、保険業	149,486	59,702	42,348	20,308	11,061	16,065	45
不動産業	1,507,197	1,495,368	6,032	4,578	1,218	—	11,395
物品賃貸業	43,923	43,063	—	859	0	—	325
各種サービス業	390,922	375,482	2,494	11,352	1,566	26	11,726
個人	3,362,986	3,337,503	—	25,481	—	2	25,403
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	7,266,643	5,961,418	745,139	560,086	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	55,778	—	55,778	—	—	—	—
その他	165,772	83,391	—	1,729	—	80,651	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	34,907	—	—	—	—	34,907	0
計	14,100,626	12,344,156	935,681	672,165	16,923	131,700	99,958
残存期間別							
1年以下	504,286	322,733	98,618	78,574	1,197	3,163	/
1年超3年以下	636,697	358,131	250,421	25,597	1,796	749	/
3年超5年以下	582,719	457,750	121,476	873	1,788	830	/
5年超7年以下	476,939	356,825	113,328	1,635	2,020	3,128	/
7年超	5,600,908	5,288,298	288,376	5,842	10,120	8,270	/
期間の定めのないもの	6,264,168	5,560,416	63,458	559,641	—	80,651	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	34,907	—	—	—	—	34,907	/
計	14,100,626	12,344,156	935,681	672,165	16,923	131,700	/

- (注) 1. 先進的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております)。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメントを与信相当額へ引き直した値(CCF勘案後)にて表示しております。(CCF=Credit Conversion Factor)
5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

(単位：百万円)

	2018年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別							
国内	15,477,489	12,977,069	1,318,836	1,028,478	17,941	135,164	95,140
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	15,477,489	12,977,069	1,318,836	1,028,478	17,941	135,164	95,140
業種別							
製造業	490,132	398,797	56,198	33,350	1,754	31	20,839
農業、林業	10,194	9,253	160	780	—	—	232
漁業	4	3	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3,435	3,273	160	0	1	—	—
建設業	140,487	132,071	4,340	3,791	270	12	3,762
電気・ガス・熱供給・水道業	19,597	19,271	213	15	96	—	0
情報通信業	21,603	20,308	641	621	32	—	809
運輸業、郵便業	127,269	109,026	11,367	6,355	519	—	3,146
卸売業、小売業	360,797	329,330	20,979	9,129	1,337	19	16,848
金融業、保険業	577,656	22,881	5,036	519,388	10,232	20,117	44
不動産業	1,550,105	1,533,154	7,197	8,229	1,524	—	12,788
物品賃貸業	48,104	46,939	304	860	—	—	458
各種サービス業	394,205	378,194	3,845	9,963	2,170	31	10,183
個人	3,398,329	3,373,269	—	25,058	—	2	26,024
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	8,050,045	6,517,247	1,121,863	410,934	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	86,526	—	86,526	—	—	—	—
その他	198,994	84,045	—	—	—	114,949	1
計	15,477,489	12,977,069	1,318,836	1,028,478	17,941	135,164	95,140
残存期間別							
1年以下	962,879	286,311	89,617	582,588	915	3,446	/
1年超3年以下	609,383	358,660	220,891	26,664	2,194	972	/
3年超5年以下	784,985	456,891	324,014	999	1,993	1,086	/
5年超7年以下	550,805	426,170	114,237	1,127	4,164	5,105	/
7年超	5,877,979	5,345,875	507,297	6,531	8,672	9,603	/
期間の定めのないもの	6,691,455	6,103,160	62,777	410,567	—	114,949	/
計	15,477,489	12,977,069	1,318,836	1,028,478	17,941	135,164	/

- (注) 1. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております。
2. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメントを与信相当額へ引き直した値 (CCF勘案後) にて表示しております。(CCF=Credit Conversion Factor)
5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
6. 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	2017年9月中間期			2018年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	12,004	△1,431	10,573	10,047	△864	9,183

(注) 1. 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

(単位：百万円)

	2017年9月中間期			2018年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	12,914	△1,767	11,146	10,180	△1,192	8,987
海外	—	—	—	—	—	—
計	12,914	△1,767	11,146	10,180	△1,192	8,987
業種別						
製造業	5,054	△849	4,204	4,404	△886	3,517
農業、林業	51	△1	50	57	△41	15
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	790	△150	639	535	70	606
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	111	29	140	125	22	148
運輸業、郵便業	627	△126	500	391	△29	361
卸売業、小売業	2,319	67	2,387	2,087	△51	2,035
金融業、保険業	16	6	23	22	△0	21
不動産業	1,074	△88	985	1,043	△151	892
物品賃貸業	66	△19	46	49	23	72
各種サービス業	2,348	△562	1,786	1,094	△79	1,015
個人	444	△77	366	354	△70	284
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	9	6	15	13	1	15
計	12,914	△1,767	11,146	10,180	△1,192	8,987

(注) 「地域別」は、銀行の所在地に応じ区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

(単位：百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
製造業	284	1,518
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	90	220
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	11	—
運輸業、郵便業	0	4
卸売業、小売業	258	57
金融業、保険業	—	—
不動産業	—	8
物品賃貸業	—	3
各種サービス業	39	56
個人	40	5
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	727	1,874

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2017年9月末		2018年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	143	6,418	222	6,284
10%	—	3,972	—	3,970
20%	9,429	0	13,279	—
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	—	14,942	—	13,494
150%	—	0	—	1
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	9,572	25,334	13,502	23,750

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付				
スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2017年9月末	2018年9月末
優	2年半未満	50%	1,882	2,511
	2年半以上	70%	9,250	4,270
良	2年半未満	70%	923	1,861
	2年半以上	90%	1,545	5,912
可	期間の別なし	115%	9,655	7,626
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			23,257	22,182

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付
該当ありません。

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2017年9月末	2018年9月末
300%	1,729	—
400%	0	0
計	1,730	0

■事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2017年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.15%	26.28%	/	21.55%	532,073	36,554	41,875	75.00%
B～E	0.78%	22.50%	/	38.17%	1,787,629	36,524	29,211	75.00%
F・G	8.95%	20.65%	/	75.53%	140,725	1,706	400	75.00%
デフォルト	100.00%	27.20%	33.59%	26.54%	61,069	1,343	—	—
計	/	/	/	/	2,521,497	76,129	71,486	75.00%

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

(単位：百万円)

格付区分	2018年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.14%	15.39%	/	12.33%	571,292	452,663	42,032	75.00%
B～E	0.75%	22.57%	/	38.32%	1,856,305	45,264	35,662	75.00%
F・G	8.43%	20.36%	/	73.72%	127,481	1,807	486	75.00%
デフォルト	100.00%	26.54%	32.95%	26.32%	56,394	1,354	—	—
計	/	/	/	/	2,611,473	501,090	78,182	75.00%

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2017年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.00%	33.93%	/	0.18%	6,751,424	559,755	—	—
B～E	0.51%	33.94%	/	45.52%	10,034	330	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	6,761,458	560,086	—	—

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2018年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.00%	33.38%	/	0.17%	7,723,269	410,688	—	—
B～E	0.62%	20.73%	/	43.67%	628	246	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	7,723,897	410,934	—	—

(注) EADによる加重平均値

金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2017年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.11%	29.64%	/	14.36%	94,616	17,521	—	—
B～E	1.08%	33.94%	/	72.71%	1,003	—	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	95,619	17,521	—	—

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2018年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.10%	6.17%	/	3.94%	14,263	102,262	—	—
B～E	2.08%	33.38%	/	72.00%	1,006	—	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	15,269	102,262	—	—

(注) EADによる加重平均値

PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2017年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.10%	110.92%	41,283
B～E	0.55%	207.56%	22,128
F・G	8.48%	516.91%	20
デフォルト	100.00%	1125.00%	25
計	/	/	63,458

(注) 残高による加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2018年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.10%	109.06%	40,620
B～E	0.55%	206.70%	22,110
F・G	8.20%	509.06%	20
デフォルト	100.00%	1125.00%	25
計	/	/	62,776

(注) 残高による加重平均値

購入債権（事業法人等向け）

(単位：百万円)

格付区分	2017年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.10%	33.94%	/	12.71%	2,907	—	—	—
B～E	0.94%	33.94%	/	52.92%	2,894	—	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	5,802	—	—	—

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2018年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.07%	33.38%	/	8.29%	3,340	—	—	—
B～E	1.30%	33.38%	/	58.13%	3,760	—	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	7,100	—	—	—

(注) EADによる加重平均値

■購入債権（リテール向け）

該当ありません。

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2017年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	3,122,583	—	—	—
非デフォルト	0.61%	30.06%	/	19.14%	3,098,580	—	—	—
デフォルト	100.00%	29.83%	29.83%	0.00%	24,003	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	45,593	20,788	154,244	13.48%
非デフォルト	2.58%	66.14%	/	44.61%	45,412	20,774	154,145	13.48%
デフォルト	100.00%	66.14%	66.14%	0.00%	180	13	98	14.12%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	557,249	6,443	13,939	40.83%
非デフォルト	1.00%	30.85%	/	23.32%	543,944	6,427	13,935	40.82%
デフォルト	100.00%	40.53%	40.53%	0.00%	13,305	15	3	62.37%

（注） EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2018年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	3,165,910	—	—	—
非デフォルト	0.60%	27.89%	/	15.70%	3,143,262	—	—	—
デフォルト	100.00%	25.78%	23.83%	24.41%	22,648	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	43,789	20,064	153,241	13.09%
非デフォルト	2.56%	70.91%	/	47.63%	43,648	20,051	153,150	13.09%
デフォルト	100.00%	70.91%	70.91%	0.00%	141	13	91	14.61%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	559,555	6,952	14,094	41.90%
非デフォルト	0.95%	29.23%	/	21.32%	545,005	6,941	14,090	41.90%
デフォルト	100.00%	38.01%	34.58%	42.87%	14,550	11	3	53.26%

（注） EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比 (注1) (注2)

(単位: 百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
埼玉りそな銀行	△2,165 (注4)	△550 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	△1,940	△453
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	22	△68
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	△12	241

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

2018年9月期の与信関連費用は、前年同期比16億円増加し、△5億円となっております。

一部の先でランクダウンが発生していますが、継続的な経営改善支援への取り組みによる新規発生抑制と経営再建支援による債務者区分の改善等が進んだことにより引当金が戻入となっております。

エクスポージャー区分ごとの状況につきましては、製造業等で大口先の与信費用増加があり、事業法人向けエクスポージャーに対する引当金の戻入が減少しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比 (注1) (注2)

(単位: 百万円)

	2017年9月末(注4)		2018年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
埼玉りそな銀行	34,969	2,449	△550 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	27,239	986	△453
ソブリン向けエクスポージャー	12	12	—
金融機関等向けエクスポージャー	6	6	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,020	136	△68
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	6,671	1,309	241

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2017年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値には、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2017年9月末		
	保証	クレジットデリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	322,842	—	322,842
事業法人向けエクスポージャー	108,720	—	108,720
ソブリン向けエクスポージャー	18,469	—	18,469
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	79,503	—	79,503
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	116,149	—	116,149
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	322,842	—	322,842

(注) 1. ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。
2. 適格担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

(単位：百万円)

	2018年9月末		
	保証	クレジットデリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	286,120	—	286,120
事業法人向けエクスポージャー	91,676	—	91,676
ソブリン向けエクスポージャー	16,222	—	16,222
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	74,717	—	74,717
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	103,504	—	103,504
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	286,120	—	286,120

(注) 1. ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。
2. 適格担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2017年9月末		2018年9月末	
	グロスの再構築コスト	与信相当額	グロスの再構築コスト	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—
金利関連取引				
金利スワップ	8,871	14,335	8,976	15,061
金利オプション	11	23	58	85
小計	8,882	14,358	9,034	15,147
通貨関連取引				
通貨スワップ	127	1,450	81	1,372
通貨オプション	130	234	438	918
先物為替予約	381	879	267	502
小計	639	2,564	787	2,793
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
小計	9,522	16,923	9,821	17,941
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果		4,019		3,817
担保による与信相当額削減効果(注2)		2,372		1,297
計(ネットティング・担保勘案後)(注3)		10,532		12,825

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。
(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。
(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。
2. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。
差入 271百万円
受取 1,568百万円
受取－差入 1,297百万円
3. グロスの再構築コストの合計額に、グロスのアドオンの合計額を加えた額から、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果と、担保による与信相当額削減効果を勘案した与信相当額であります。

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2017年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,868	—	—	—	—	—	—	—	—	7,868	1,476
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	7,868	—	—	—	—	—	—	—	—	7,868	1,476
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	3,258	—	—	—	—	—	—	—	—	3,258	3,258

- (注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

（単位：百万円）

	2018年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	2017年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	27,439	—	—	—	—	—	—	—	—	27,439
資産譲渡型証券化取引	—	27,439	—	—	—	—	—	—	—	—	27,439
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	2,407	—	—	—	—	—	—	—	—	2,407
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2017年4月から2017年9月までの累計額を記載しております。

(単位：百万円)

	2018年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2018年4月から2018年9月までの累計額を記載しております。

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2017年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	1,840	—	—	1,840	50
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	455	—	—	455	2
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	333	—	—	333	11
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	1,050	—	—	1,050	36
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(単位：百万円)

	2018年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	1,893	—	—	1,893	50
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	447	—	—	447	2
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	453	—	—	453	15
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	992	—	—	992	32
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2017年9月末		2018年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	152,884	152,884	188,228	188,228
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,841	1,841	1,843	1,843
計	154,726	154,726	190,071	190,071

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
売却益	15,717	1,452
売却損	△779	△862
償却	△0	△400
計	14,937	189

(注) 中間損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
評価損益	83,605	119,631

■中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	1,730	0
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	63,458	62,776
計	65,188	62,777

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	139,199	204,005

〈金利リスク〉

■アウトライヤー基準

(単位：百万円)

	2017年9月末基準		2018年9月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	18,657	5.6%	14,010	4.0%

(注) 1. 経済価値の減少額は、主として保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。
2. 満期のない流動性預金の金利リスク計測に当たり、内部モデルを使用して「コア預金」を推計しております。

— Note —

中間決算公告

中間決算公告【株式会社埼玉りそな銀行】……169

中間決算公告【株式会社埼玉りそな銀行】

169

(金融商品関係)

○ 金融商品の時価等に関する事項

2018年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2) 参照)

(単位：百万円)			
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	5,703,129	5,703,129	—
(2) コールローン	1,394	1,394	—
(3) 買入金融債権	1,893	1,893	—
(4) 商品所有証券	8,044	8,044	—
(5) 有価証券			
満期有目的の債券	614,567	625,141	10,574
その他有価証券	973,266	973,266	—
(6) 貸出金	7,297,997	7,297,997	—
貸倒引当金 (※1)	△17,521	—	17,521
	7,280,475	7,302,229	21,754
(7) 外国為替	8,917	8,917	—
買入計	14,535,778	14,535,956	178
(8) 買入計	13,217,210	13,217,160	△50
(9) 繰買計	361,299	361,299	—
(10) コールローン	70,197	70,197	—
(11) 債券貸借取引受入取戻金	506,771	506,771	—
(12) 借入金	218,700	218,700	—
(13) 外国為替	106	106	—
負債計	14,369,195	14,369,278	83
貸倒引当金 (※1)	3,517	3,517	—
ヘッジ会計が適用されているもの	7,174	7,174	—
デリバティブ取引	15,693	15,693	—

(※1) 貸出金に相当する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた主たる債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間 (1年以内) であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- コールローン
約定期間が短期間 (1年以内) であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 買入金融債権
残存期間が短期間 (1年以内) であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 商品所有証券
ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によります。
- 有価証券
株式は日本国債(本株) 1か月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券 (社債券を除く) は日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考算価表をもとに算出した価格又は取引金融機関から提示された価格によります。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。私募債は、原則として内部価格に基づくそれぞれの区分、債券率ごとに、元金金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される基準価格で割り引いて時価を算定しております。
なお、有価証券の取得に必要となる注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。
- 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出金の適用利率が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部条件、期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間 (1年以内) のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
また、繰上返済、売買差額及び償還金等に対する優待等については、当該優待キャッシュ・フローの現在価値又は当該優待及び償還による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の償還等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額と近似しており、当該帳簿価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出に担保資産の価値に相当するもの特性により、返済期間を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
- 外国為替
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金 (外国他店預け)、輸出手形・銀行小切手等 (買入外国為替)、輸入手形による手形貸付 (取立外国為替) であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間 (1年以内) であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 現金、及び(2) 繰買計

- 要求払現金については、中間決算日に要求された場合の支払額 (帳簿価額) を時価とみなしております。また、定期預金及び繰買計の期限は、一定の期間ごとに区分して、往來のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に現金を受け入れる際に発生する利率を用いております。なお、残存期間が短期間 (1年以内) のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。
- コールローン、及び(4) 債券貸借取引受入取戻金
約定期間が短期間 (1年以内) であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 借入金
借入金は、一定の期間ごとに区分した元金金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間 (1年以内) のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 外国為替
外国為替は、他の銀行への未払金 (売立外国為替) や顧客への未払金 (未払外国為替) であり、約定期間が短期間 (1年以内) であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引 (金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引 (通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引 (債券先物、債券先物オプション等) であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価値によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(※) の他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)	
区 分	中間貸借対照表計上額
① 非上場株式(※1) (※2)	1,842
② 組合出資金等 (※2) (※3)	620
合 計	2,472

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
(※2) 当中期間における純額がゼロであります。
(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

1. 満期有目的の債券 (2018年9月30日現在)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	156,787	152,630	1,848
地方債	390,229	390,229	0
小計	547,016	542,859	4,157
時価が中間貸借対照表計上額を越えないもの			
国債	293,551	293,239	312
地方債	495,551	495,239	312
小計	789,102	788,478	624
合 計	1,336,118	1,331,337	4,781

2. その他有価証券 (2018年9月30日現在)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借対照表計上額を越えるもの			
株式	187,556	60,213	127,343
債券	60,817	60,466	350
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	60,817	60,466	350
その他	53	607	554
小計	248,366	121,147	127,219
時価が中間貸借対照表計上額を越えないもの			
株式	473,153	473,829	△676
債券	415,912	415,255	△657
国債	53,300	53,656	△356
地方債	4,941	4,940	1
社債	256,533	256,245	△288
その他	724,358	724,797	△439
小計	974,296	974,984	△688
合 計	1,222,662	1,096,131	126,531

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「負債(※) の他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)	
種 式	中間貸借対照表計上額
株 式	1,842
そ の 他	620
合 計	2,472

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 満期処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券 (時価を把握することが極めて困難なものを除く) のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理 (以下「満期処理」という) しております。
当中間期における満期処理額は、株式 400 百万円となります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債権者区分に収め、次のとおりとしております。
正味先：原則として時価が取得原価に比べて60%以上下落
要注意先、未償付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、継続破綻先：時価が取得原価に比べて下落

(仮処分会計関係)

繰上返済金資産及び繰上返済金負債の発生主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰上返済金資産	繰上返済金負債
貸倒引当金繰入金戻取額	10,738 百万円
株式等売却利益	6,128
退職給付戻金	3,493
土地評価差額	2,459
その他	7,729
繰上返済金資産小計	31,136
評価引当金	△5,490
繰上返済金負債合計	25,646
繰上返済金負債	
その他有価証券評価差額金	△28,738
土地評価差額	△5,490
その他	△1,567
繰上返済金負債合計	△35,795
繰上返済金負債の純額	△14,692 百万円

(株当り当り)

1株当たりの純資産 112,440 円76銭
1株当たりの中間純利益 4,186 円10銭
借入金調整後1株当たり中間純利益については、借入金が1円なので記載していません。

埼玉りそな銀行 中間期ディスクロージャー誌 2018-2019

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 2019年1月

株式会社埼玉りそな銀行 経営管理部

〒330-9088 埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号 電話 (048) 824-2411 (代)

ホームページアドレス <https://www.saitamaresona.co.jp/>

CONTENTS

中間連結財務諸表	173
自己資本の構成	176

■ 中間連結財務諸表 ■

当社は、2018年9月期の連結財務諸表すなわち中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

[illegible]

2018年9月期 (2018年9月30日)	
<負債の部>	
預金	10,894,103
譲渡性預金	117,250
コールマネー及び売渡手形	50,132
債券貸借取引受入担保金	59,923
借入金	171,966
外国為替	317
その他負債	77,668
賞与引当金	4,662
退職給付に係る負債	10,266
その他の引当金	8,188
繰延税金負債	461
支払承諾	25,800
負債の部合計	11,420,741
<純資産の部>	
資本金	29,589
資本剰余金	309,343
利益剰余金	130,942
自己株式	△380
株主資本合計	469,495
その他有価証券評価差額金	7,805
繰延ヘッジ損益	8
退職給付に係る調整累計額	△5,945
その他の包括利益累計額合計	1,867
新株予約権	314
非支配株主持分	2,623
純資産の部合計	474,301
負債及び純資産の部合計	11,895,042

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2018年9月期 (2018年4月 1日から 2018年9月30日まで)
経常収益	98,633
資金運用収益	61,997
(うち貸出金利息)	(53,593)
(うち有価証券利息配当金)	(6,989)
役務取引等収益	23,290
その他業務収益	11,121
その他経常収益	2,225
経常費用	86,104
資金調達費用	3,485
(うち預金利息)	(2,742)
役務取引等費用	8,454
その他業務費用	8,288
営業経費	59,827
その他経常費用	6,048
経常利益	12,529
特別利益	56,628
負ののれん発生益	56,628
特別損失	124
固定資産処分損	122
減損損失	2
税金等調整前中間純利益	69,033
法人税、住民税及び事業税	3,016
法人税等調整額	272
法人税等合計	3,288
中間純利益	65,745
非支配株主に帰属する中間純利益	34
親会社株主に帰属する中間純利益	65,711

■中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2018年9月期 (2018年4月 1日から 2018年9月30日まで)
中間純利益	65,745
その他の包括利益	1,204
その他有価証券評価差額金	568
繰延ヘッジ損益	8
退職給付に係る調整額	627
中間包括利益	66,949
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	66,875
非支配株主に係る中間包括利益	73

■中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2018年9月期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	株主資本					その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	29,589	29,589	72,054	—	131,233	7,277	—	△6,573	703	—	—	131,937
当中間期変動額												
株式交換による増加		280,108			280,108							280,108
剰余金の配当			△6,823		△6,823							△6,823
親会社株主に帰属 する中間純利益			65,711		65,711							65,711
自己株式の取得				△738	△738							△738
自己株式の処分		△1		5	4							4
自己株式の消却		△353		353	—							—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						528	8	627	1,164	314	2,623	4,103
当中間期変動額合計	—	279,754	58,887	△380	338,261	528	8	627	1,164	314	2,623	342,364
当中間期末残高	29,589	309,343	130,942	△380	469,495	7,805	8	△5,945	1,867	314	2,623	474,301

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2018年9月期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	69,033
減価償却費	4,301
減損損失	2
負ののれん発生益	△56,628
貸倒引当金の増減（△）	△2,947
その他の引当金の増減額 （△は減少）	53
賞与引当金の増減額（△は減少）	△437
退職給付に係る資産の増減額 （△は増加）	△449
退職給付に係る負債の増減額 （△は減少）	△1,019
資金運用収益	△61,997
資金調達費用	3,485
有価証券関係損益（△）	△2,252
為替差損益（△は益）	△3,577
固定資産処分損益（△は益）	122
貸出金の純増（△）減	△129,658
預金の純増減（△）	349,040
譲渡性預金の純増減（△）	△82,661
借入金（劣後特約付借入金を 除く）の純増減（△）	△35,997
預け金（日銀預け金を除く）の 純増（△）減	△7,761
コールローン等の純増（△）減	2,331
コールマネー等の純増減（△）	△79,867
債券貸借取引受入担保金の 純増減（△）	△15,033
外国為替（資産）の純増（△）減	906
外国為替（負債）の純増減（△）	△21
リース債権及びリース投資資産の 純増（△）減	1,829
資金運用による収入	62,443
資金調達による支出	△3,631
その他	△4,669
小 計	4,933
法人税等の支払額又は還付額 （△は支払）	△1,380
営業活動による キャッシュ・フロー	3,552

(単位：百万円)

	2018年9月期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△250,754
有価証券の売却による収入	222,748
有価証券の償還による収入	140,775
有形固定資産の取得による支出	△1,545
無形固定資産の取得による支出	△1,421
その他	△55
投資活動による キャッシュ・フロー	109,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△6,814
非支配株主への配当金の支払額	△1
自己株式の取得による支出	△7
自己株式の売却による収入	5
財務活動による キャッシュ・フロー	△6,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	3
現金及び現金同等物の増減額 （△は減少）	106,483
現金及び現金同等物の期首残高	302,636
株式交換による現金及び現金同等物 の増加額	936,265
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,345,385

自己資本の構成

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「持株自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

信用リスク・アセットの額は、基礎的内部格付手法を用いて算出しております。また、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法、マーケット・リスク相当額は標準的方式を用いて算出しております。

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2018年9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	469,495	/
うち、資本金及び資本剰余金の額	338,933	/
うち、利益剰余金の額	130,942	/
うち、自己株式の額(△)	380	/
うち、社外流出予定額(△)	—	/
うち、上記以外に該当するものの額	—	/
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△4,756	/
うち、為替換算調整勘定	—	/
うち、退職給付に係るものの額	△4,756	/
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	314	/
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	/
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	18,910	/
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	18,910	/
うち、適格引当金コア資本算入額	—	/
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,554	/
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,550	/
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	492,068	/
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5,205	1,301
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	5,205	1,301
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	2,280	570
適格引当金不足額	8,230	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	4,315	1,078
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	1	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	20,033	/
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	472,034	/

(単位：百万円、%)

項目	2018年9月末	経過措置による 不算入額
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	6,340,190	/
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,951	/
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ ライツに係るものを除く。)	1,301	/
うち、繰延税金資産	570	/
うち、退職給付に係る資産	1,078	/
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	/
うち、上記以外に該当するものの額	1	/
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	4,594	/
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して 得た額	251,537	/
信用リスク・アセット調整額	—	/
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	/
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	6,596,321	/
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((Ⅰ)/(二))	7.15	/

CONTENTS

開示項目等

銀行法施行規則等による開示項目.....	179
2014年金融庁告示第7号に基づく開示項目(バーゼル3)...	184
りそなグループの情報開示及び財務報告に関する基本方針 ...	197

銀行法施行規則等による開示項目

銀行法施行規則第34条の26		りそな ホールディングス
銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項		
1.資本金及び発行済株式の総数.....		10,24
2.持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項		
（１）氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）.....		24
（２）各株主の持株数.....		24
（３）発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合.....		24
銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの		
3.直近の中間事業年度における事業の概況.....		9
4.直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
（１）経常収益.....		9
（２）経常利益又は経常損失.....		9
（３）親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失.....		9
（４）包括利益.....		9
（５）純資産額.....		9
（６）総資産額.....		9
（７）連結自己資本比率.....		9
銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項		
5.中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書.....		10～22
6.貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額		
（１）破綻先債権に該当する貸出金.....		24
（２）延滞債権に該当する貸出金.....		24
（３）3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金.....		24
（４）貸出条件緩和債権に該当する貸出金.....		24
7.自己資本の充実について金融庁長官が別に定める事項.....		27～51
8.連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報.....		23
9.銀行持株会社が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨.....		10
10.連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨.....		29
中間事業年度の末日において、当該銀行持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該銀行持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容.....		—

埼玉りそな銀行

12.直近の2中間事業年度における固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高

81

146

	りそな銀行	埼玉りそな銀行
13.直近の2中間事業年度における担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の貸出金残高及び支払承諾見返額.....	82	147
14.直近の2中間事業年度における使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の貸出金残高.....	82	147
15.直近の2中間事業年度における業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合.....	81	146
16.直近の2中間事業年度における中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合.....	82	147
17.直近の2中間事業年度における特定海外債権（特定海外債権引当金勘定の引当対象となる貸出金をいう。）残高の5%以上を占める国別の残高.....	82	147
18.直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値.....	80	145
19.直近の2中間事業年度における商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分をいう。）の平均残高（銀行が特定取引勘定を設けている場合を除く。）.....	—	148
20.直近の2中間事業年度における有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分をいう。）の残存期間別の残高.....	84	148
21.直近の2中間事業年度における国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分をいう。）の平均残高.....	84	148
22.直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値.....	80	145
23.直近の2中間事業年度における金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則別紙様式第8号の7の信託財産残高表（注記事項を含む。）.....	85	—
24.直近の2中間事業年度における金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という。）の受託残高.....	86	—
25.直近の2中間事業年度における元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）の種類別の受託残高.....	85	—
26.直近の2中間事業年度における信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高.....	86	—
27.直近の2中間事業年度における金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高.....	86	—
28.直近の2中間事業年度における金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高.....	86	—
29.直近の2中間事業年度における金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高.....	86	—
30.直近の2中間事業年度における担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高.....	87	—
31.直近の2中間事業年度における使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高.....	87	—
32.直近の2中間事業年度における業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合.....	86	—
33.直近の2中間事業年度における中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合.....	87	—
34.直近の2中間事業年度における金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高.....	87	—
銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項		
35.中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況.....	7	7
銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項		
36.中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書.....	69～72	131～136

	りそな銀行	埼玉りそな銀行
37.貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額		
（１）破綻先債権に該当する貸出金.....	83	147
（２）延滞債権に該当する貸出金.....	83	147
（３）３ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金.....	83	147
（４）貸出条件緩和債権に該当する貸出金.....	83	147
38.元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、３ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額.....	85	—
39.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項.....	109～126	151～166
40.有価証券に関する次に掲げる事項		
（１）取得価額又は契約価額.....	73	137
（２）時価.....	73	137
（３）評価損益.....	73	137
41.金銭の信託に関する次に掲げる事項		
（１）取得価額又は契約価額.....	73	137
（２）時価.....	73	137
（３）評価損益.....	73	137
42.第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引に関する次に掲げる事項		
（１）取得価額又は契約価額.....	74,75	138,139
（２）時価.....	74,75	138,139
（３）評価損益.....	74,75	138,139
43.貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額.....	83	147
44.貸出金償却の額.....	68	130
45.中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨.....	69	—
46.単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨.....	—	—
中間事業年度の末日において、当該銀行が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該銀行の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容.....	—	—

銀行法施行規則第19条の3（連結ベース）

銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

1. 直近の中間事業年度における事業の概況
2. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項
 - （１） 経常収益
 - （２） 経常利益又は経常損失
 - （３） 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失
 - （４） 包括利益
 - （５） 純資産額
 - （６） 総資産額
 - （７） 連結自己資本比率

銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

3. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書
4. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額
 - （１） 破綻先債権に該当する貸出金
 - （２） 延滞債権に該当する貸出金
 - （３） 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金
 - （４） 貸出条件緩和債権に該当する貸出金
5. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項
6. 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報
7. 銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨
8. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨

中間事業年度の末日において、重要事象等が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

りそな銀行

55

55

55

55

55

55

55

55

56～64

66

66

66

66

89～108

65

56

91

—

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条

りそな銀行

埼玉りそな銀行

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
2. 危険債権
3. 要管理債権
4. 正常債権

83

83

83

83

147

147

147

147

2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項（バーゼル3）

【銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第7号）】

銀行法施行規則第34条の26		りそなホールディングス
自己資本の構成に関する開示事項		
自己資本の構成に関する開示事項.....		28,29
定量的な開示事項		
1.その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額.....		27
2.自己資本の充実度に関する次に掲げる事項		
（1）信用リスクに対する所要自己資本の額（（2）及び（3）の額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額....		30
①標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳.....		30
②内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳（（v）及び（vi）に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による持株会社グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）.....		30
（i）事業法人向けエクスポージャー.....		30
（ii）ソブリン向けエクスポージャー.....		30
（iii）金融機関等向けエクスポージャー.....		30
（iv）居住用不動産向けエクスポージャー.....		30
（v）適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー.....		30
（vi）その他リテール向けエクスポージャー.....		30
③証券化エクスポージャー.....		30
（2）内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額.....		30
①マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳.....		30
（i）簡易手法が適用される株式等エクスポージャー.....		30
（ii）内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー.....		30
②PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー.....		30
（3）信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額.....		30
（4）マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる方式ごとの額.....		30
①標準的方式（金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引の категорияごとの開示することを要する。）.....		30
②内部モデル方式.....		—
（5）オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる手法ごとの額...		30
①基礎的手法.....		—
②粗利益配分手法.....		30
③先進的計測手法.....		—
（6）連結総所要自己資本額.....		30
3.信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項		
（1）信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。）及びエクスポージャーの主な種類別の内訳.....		31,32
（2）信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳		
①地域別.....		31,32
②業種別又は取引相手の別.....		31,32
③残存期間別.....		31,32
（3）三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳		
①地域別.....		31,32
②業種別又は取引相手の別.....		31,32

（４）一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。）.....	33
①地域別.....	33
②業種別又は取引相手の別.....	33
（５）業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額.....	33
（６）標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号及び第225条第1項（持株自己資本比率告示第103条、第105条及び第114条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額.....	34
（７）内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、持株自己資本比率告示第131条第3項及び第5項並びに第144条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高.....	34
（８）内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項（信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。）	
①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘する掛目の推計値の加重平均値を含む。）.....	35,36
②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高.....	36
③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	
（ⅰ）プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘する掛目の推計値の加重平均値.....	37
（ⅱ）適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析.....	—
（９）内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析.....	38
（10）内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比.....	39～43
4.信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
（１）標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額）（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	
①適格金融資産担保.....	44
②適格資産担保（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る。）.....	44
（２）標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）.....	44

	リソナ ホールディングス
5.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項	
（１）与信相当額の算出に用いる方式.....	45
（２）グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額.....	45
（３）担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）.....	45
（４）（２）に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から（３）に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）.....	45
（５）担保の種類別の額.....	45
（６）担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額.....	45
（７）与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額.....	45
（８）信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額.....	45
6.証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
（１）持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）.....	47,49
②原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）.....	47,49
③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳.....	47,49
④当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）.....	47,49
⑤証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳.....	47,49
⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）.....	46,48
⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）.....	46,48
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳.....	46,48
⑨持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳.....	46,48
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	
（ｉ）早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額.....	47,49
（ii）持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額.....	47,49
（iii）持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額.....	47,49
⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳.....	46,48

(2) 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	50
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	50
③持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	50
④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	50
(3) 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	47,49
(4) 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	50
7.マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合に限る。）	—
8.出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 中間連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額	51
①上場株式等エクスポージャー	51
②上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	51
(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	51
(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	51
(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	51
(5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	51
9.信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	51
10.金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	51

【銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第7号）】

銀行法施行規則第19条の2（単体ベース）	りそな銀行	埼玉りそな銀行
自己資本の構成に関する開示事項		
自己資本の構成に関する開示事項.....	109,110	151,152
定量的な開示事項		
1.自己資本の充実度に関する次に掲げる事項		
（1）信用リスクに対する所要自己資本の額（（2）及び（3）の額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額.....	111	153
①標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳.....	111	153
②内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳（（v）及び（vi）に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による銀行のリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）.....	111	153
（i）事業法人向けエクスポージャー.....	111	153
（ii）ソブリン向けエクスポージャー.....	111	153
（iii）金融機関等向けエクスポージャー.....	111	153
（iv）居住用不動産向けエクスポージャー.....	111	153
（v）適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー.....	111	153
（vi）その他リテール向けエクスポージャー.....	111	153
③証券化エクスポージャー.....	111	153
（2）内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額.....	111	153
①マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳.....	111	153
（i）簡易手法が適用される株式等エクスポージャー.....	111	153
（ii）内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー.....	111	153
②PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー.....	111	153
（3）信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額.....	111	153
（4）マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる方式ごとの額.....	111	153
①標準的方式（金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリごとに開示することを要する。）.....	111	153
②内部モデル方式.....	—	—
（5）オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額.....	111	153
①基礎的手法.....	—	—
②粗利益配分手法.....	111	153
③先進的計測手法.....	—	—
（6）単体総所要自己資本額.....	111	153

	りそな銀行	埼玉りそな銀行
2.信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項		
（１）信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。）及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	112,113	154,155
（２）信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳		
①地域別	112,113	154,155
②業種別又は取引相手の別	112,113	154,155
③残存期間別	112,113	154,155
（３）三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳		
①地域別	112,113	154,155
②業種別又は取引相手の別	112,113	154,155
（４）一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。）	114	156
①地域別	114	156
②業種別又は取引相手の別	114	156
（５）業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	114	156
（６）標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	115	157
（７）内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	115	157
（８）内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項（信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。）		
①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値を含む。）	116,117	158,159
②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	117	159
③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項		
（ｉ）プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	118	160
（ii）適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	—	—

	りそな銀行	埼玉りそな銀行
（９）内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	119	161
（10）内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	119	161
3.信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項		
（１）標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額した額）（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）		
①適格金融資産担保	120	162
②適格資産担保（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る。）	120	162
（２）標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	120	162
4.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項		
（１）与信相当額の算出に用いる方式	120	162
（２）グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額	120	162
（３）担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）	120	162
（４）（２）に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から（３）に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）	120	162
（５）担保の種類別の額	120	162
（６）担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	120	162
（７）与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	—	—
（８）信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
5.証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
（１）銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	122,124	164,165
②原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	122,124	164,165

	りそな銀行	埼玉りそな銀行
③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	122,124	164,165
④当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	122,124	164,165
⑤証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	122,124	164,165
⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	121,123	163,165
⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	121,123	163,165
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	121,123	163,165
⑨自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	121,123	163,165
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）		
（i）早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	122,124	164,165
（ii）銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	122,124	164,165
（iii）銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	122,124	164,165
⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	121,123	163,165
（2）銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	125	165
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	125	165
③自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	125	165
④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	125	165
（3）銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	122,124	164,165
（4）銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	125	165
6.マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合に限る。）	—	—
7.出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
（1）中間貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額 ...	125	166
①上場株式等エクスポージャー	125	166
②上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	125	166
（2）出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	125	166
（3）中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	125	166
（4）中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	125	166
（5）株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	125	166

	りそな銀行	埼玉りそな銀行
8.信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	126	166
9.金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	126	166

【銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第7号）】

銀行法施行規則第19条の3（連結ベース）		リそな銀行
自己資本の構成に関する開示事項		
自己資本の構成に関する開示事項.....		90,91
定量的な開示事項		
1.その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額.....		89
2.自己資本の充実度に関する次に掲げる事項		
（1）信用リスクに対する所要自己資本の額（（2）及び（3）の額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額.....		92
①標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳.....		92
②内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳（（v）及び（vi）に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による連結グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）.....		92
（i）事業法人向けエクスポージャー.....		92
（ii）ソブリン向けエクスポージャー.....		92
（iii）金融機関等向けエクスポージャー.....		92
（iv）居住用不動産向けエクスポージャー.....		92
（v）適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー.....		92
（vi）その他リテール向けエクスポージャー.....		92
③証券化エクスポージャー.....		92
（2）内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額.....		92
①マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳...		92
（i）簡易手法が適用される株式等エクスポージャー.....		92
（ii）内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー.....		92
②PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー.....		92
（3）信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額.....		92
（4）マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる方式ごとの額.....		92
①標準的方式（金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリーごとに開示することを要する。）.....		92
②内部モデル方式.....		—
（5）オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる手法ごとの額.....		92
①基礎的手法.....		—
②粗利益配分手法.....		92
③先進的計測手法.....		—
（6）連結総所要自己資本額.....		92

	りそな銀行
3.信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項	
（１）信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。）及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	93,94
（２）信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	
①地域別	93,94
②業種別又は取引相手の別	93,94
③残存期間別	93,94
（３）三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
①地域別	93,94
②業種別又は取引相手の別	93,94
（４）一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。）	95
①地域別	95
②業種別又は取引相手の別	95
（５）業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	95
（６）標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	96
（７）内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	96
（８）内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項（信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。）	
①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値を含む。）	97,98
②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	98
③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	
（i）プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	99
（ii）適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	—
（９）内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	100
（10）内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	100

4.信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項

- (1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額）（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）

①適格金融資産担保	101
②適格資産担保（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る。）	101

- (2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）

101

5.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項

- (1) 与信相当額の算出に用いる方式
- (2) グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額
- (3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）
- (4) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）
- (5) 担保の種類別の額
- (6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額
- (7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額
- (8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

102

102

102

102

102

102

—

—

6.証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

- (1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	104,106
②原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	104,106
③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	104,106
④当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	104,106
⑤証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	104,106
⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	103,105
⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	103,105
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	103,105
⑨自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	103,105

	りそな銀行
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	
（i）早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	104,106
（ii）連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	104,106
（iii）連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	104,106
⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	103,105
（2）連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	107
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	107
③自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	107
④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	107
（3）連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	104,106
（4）連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	107
7.マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合に限る。）	—
8.出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
（1）中間連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額	107
①上場株式等エクスポージャー	107
②上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	107
（2）出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	107
（3）中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	107
（4）中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	107
（5）株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	107
9.信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	108
10.金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額 ..	108

■ 情報開示及び財務報告に関する基本方針 ■

りそなグループは、公平かつ適時・適切な情報開示及び信頼性ある財務報告の実施、並びに情報開示統制の有効性確保を目的として、情報開示及び財務報告に関する基本方針を定めています。同方針の主な内容は以下の通りです。

基本姿勢

- 1.国内外のお客さま・株主・投資家等が当グループの状況を正確に認識し判断できるよう、より広く、継続して、分かり易い情報開示及び財務報告に努める。
- 2.金融商品取引法及び当社の有価証券を上場している金融商品取引所の規則、並びに会社法及び銀行法その他の関係諸法令・規則等を遵守する。
- 3.内容、時間、手法等の適時・適切性を確保すべく、金融商品取引所の情報システム、当グループのウェブサイト、各種印刷物など様々なツールを積極的に活用する。
- 4.情報開示統制の整備・運用に努め、不断の改善を実施する。

情報開示及び財務報告のための体制と役割

取締役会は、本基本方針の制定、見直しを行うとともに、代表執行役及び執行役等が行う情報開示及び財務報告に係る内部統制の整備・運用状況を適切に監督する。

監査委員会は、執行役の職務の執行に対する監査の一貫として、独立した立場から、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視する。

代表執行役は、情報開示の適切性及び財務報告の信頼性に関する最終責任を有し、内部統制の有効性を確保すべく最適な整備・運用を行う。

以上

上記「情報開示及び財務報告に関する基本方針」は、りそなグループにおける情報開示及び財務報告に関する基本方針を対外的に表明するものであり、プライバシーを侵害する情報等、開示が不適切と判断された情報の取り扱いについてはこの指針の対象ではありません。

また、りそなグループが開示する情報の中には、将来に関する記述(将来情報)が含まれることがありますが、こうした将来情報は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。

すなわち、本邦における株価水準の変動、政府の方針、法令、実務慣行及び解釈に係る展開及び変更、新たな企業倒産の発生、日本及び海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因等が考えられます。こうした将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果に比べて違いが生じる可能性があることにご留意ください。

– **Note** –

[illegible]

– **Note** –

会社情報

りそなグループの概要

2018年9月末現在

りそなホールディングス 総資産 60.4 兆円 信託財産 28.1 兆円

りそな銀行

代表者 社長 東和浩
本店所在地 大阪市中央区備後町2丁目2番1号
設立 1918年5月
株主(持株比率) 株式会社りそなホールディングス(100%)

有人店舗数 326店
従業員数 9,311人(単体)
預金残高 26兆2,640億円
貸出金残高 19兆5,818億円(銀行勘定)

総資産 33.5 兆円
信託財産 28.1 兆円

埼玉りそな銀行

代表者 社長 池田一義
本店所在地 埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号
設立 2002年8月
株主(持株比率) 株式会社りそなホールディングス(100%)

有人店舗数 132店
従業員数 3,256人(単体)
預金残高 13兆2,172億円
貸出金残高 7兆2,579億円

総資産 14.9 兆円

関西みらい フィナンシャル グループ

代表者 社長 菅哲哉
本店所在地 大阪市中央区備後町2丁目2番1号
設立 2017年11月
株主(持株比率) 株式会社りそなホールディングス(51%)

総資産 11.8兆円
従業員数 7,548人(連結) 537人(単体)

関西アーバン銀行

代表者 頭取 橋本和正
本店所在地 大阪市中央区西心斎橋1丁目2番4号
設立 1922年7月
株主(持株比率) 関西みらいフィナンシャルグループ(100%)

有人店舗数 155店
従業員数 2,585人(単体)
預金残高 4兆2,565億円
貸出金残高 3兆9,877億円

総資産 4.7 兆円

近畿大阪銀行

代表者 社長 中前公志
本店所在地 大阪市中央区備後町2丁目2番1号
設立 1950年11月
株主(持株比率) 関西みらいフィナンシャルグループ(100%)

有人店舗数 118店
従業員数 2,172人(単体)
預金残高 3兆3,461億円
貸出金残高 2兆4,503億円

総資産 3.6 兆円

みなと銀行

代表者 頭取 服部博明
本店所在地 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号
設立 1949年9月
株主(持株比率) 関西みらいフィナンシャルグループ(100%)

有人店舗数 106店
従業員数 2,121人(単体)
預金残高 3兆3,135億円
貸出金残高 2兆6,221億円

総資産 3.5 兆円

主要な グループ会社

- 信用保証業務
りそな保証
関西総合信用
びわこ信用保証
幸福カード
近畿大阪信用保証
みなと保証
- ファクタリング
りそな決済サービス

- クレジットカード業務
りそなカード
関西クレジット・サービス
みなとカード
- 投資業務
りそなキャピタル
みなとキャピタル
- 調査・コンサルティング業務
りそな総合研究所
みなとコンサルティング
- 事務等受託
りそなビジネスサービス
びわこビジネスサービス
みなとビジネスサービス
みなとアセットリサーチ

- 投資運用業務
りそなアセットマネジメント
- リース業務
関西アーバン銀リース
みなとリース
- IT業務
みなとシステム
- 海外現地法人
Resona Merchant Bank Asia Limited
P.T.Bank Resona Perdana
P.T.Resona Indonesia Finance
- 持分法適用関連会社
日本トラスティ・サービス信託銀行
首都圏リース
ディー・エフ・エル・リース
エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア
ディアンドアイ情報システム

プロフィール

2018年9月末現在

商号 株式会社りそなホールディングス
 代表者 社長 東和浩
 所在地 (東京本社) 〒135-8582
 東京都江東区木場1丁目5番65号
 (大阪本社) 〒540-8608
 大阪府中央区備後町2丁目2番1号
 設立 2001年12月
 従業員数 22,247人(連結) 970人(単体)
 事業内容 グループの経営戦略、営業戦略等の策定、グループ内の経営資源の配分および子会社各社の経営管理等
 ホームページ <https://www.resona-gr.co.jp/>



東京本社



大阪本社

格付情報

2018年9月末現在

	Moody's		S&P		R&I		JCR	
	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期
りそなホールディングス	—	—	—	—	A	—	—	—
りそな銀行	A2	P-1	A	A-1	A+	a-1	AA-	—
埼玉りそな銀行	A2	P-1	—	—	A+	a-1	AA-	—
関西アーバン銀行	—	—	—	—	—	—	A+	J-1+
近畿大阪銀行	A2	P-1	—	—	—	—	—	—
みなと銀行	A2	P-1	—	—	—	—	A+	—

りそなホールディングス 財務部

〒135-8582 東京都江東区木場1丁目5番65号 深川ギャザリアW2棟
 電話 (03) 6704-3111
 ホームページアドレス <https://www.resona-gr.co.jp/>

りそな銀行 経営管理部

〒135-8581 東京都江東区木場1丁目5番65号 深川ギャザリアW2棟
 電話 (03) 6704-2111
 ホームページアドレス <https://www.resonabank.co.jp/>

埼玉りそな銀行 経営管理部

〒330-9088 埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号
 電話 (048) 824-2411
 ホームページアドレス <https://www.saitamaresona.co.jp>



株式会社 **リそなホールディングス**

東京本社〒135-8582 東京都江東区木場1丁目5番65号

電話(03)6704-3111(代表)

大阪本社〒540-8608 大阪市中央区備後町2丁目2番1号

電話(06)6268-7400(代表)

URL <https://www.resona-gr.co.jp/>

